

2018年度
青山学院大学審査学位論文

指導教員 羽場 久美子教授

ハンガリー事件における中国共産党の関与と役割
The Involvement and Role of The Communist
Party of China in The Hungarian Incident, 1956

国際政治経済学研究科
国際政治学専攻
杜世鑫

序章

1. はじめに――ハンガリー事件

1956 年 10 月 23 日から 11 月にかけて起きたハンガリー事件は、国際関係論や国際関係史をはじめ、中国研究や東欧研究といった地域研究においても重要な意義を持っているため、多様な文脈で論じられてきている。国際政治史、または国際関係史においては、ハンガリー事件は 1953 年のベルリン危機、1968 年の「プラハの春」といった事件とともに、冷戦時代における小国のあり方の事例として論じられている¹。また、国際関係論では、ハンガリー事件への鎮圧は二極構造における大国の取り決めの例として論じられている²。さらに、中国政治外交史においては、ハンガリー事件は、中国政治が穏健から急進へ転換す

¹ 国際政治史研究、または国際関係史研究において、ハンガリー事件に関して記述ないし議論が多くあり、たとえば、西川（1998）、石井（修）（2002）、佐々木（2011）などが挙げられる。また、1956 年のハンガリーの民衆の蜂起という出来事に対し、様々な呼び方があり、ハンガリー事件、ハンガリー動乱、ハンガリー革命といった呼び方がある。本研究が書かれた時点において、ハンガリーでは一般に、「ハンガリー革命」と呼ぶ。筆者が 2018 年 2 月から 3 月にハンガリー首都ブダペストに研究調査（青山学院大学アーリーイーグル研究支援制度 2017 年度、青山学院大学産学合同外国人留学生グローバル奨学金のご支援のもと）する際に、恐怖の館（英訳、「house of terror」、ハンガリー語、Terror Háza）一般市民、外国人観光客にも公開、<http://www.terrorhaza.hu/hu> 2018 年 10 月 8 日にアクセス）、1956 年ハンガリー革命歴史史料研究所（Az 1956 os Magyar Forradalom Történetének Dokumentációs és Kutatóintézete、邦訳は筆者）に訪ねた。ハンガリーでは「ハンガリー革命」という呼び方は一般的であった。しかし、ハンガリー政府をはじめとする関係諸国の立場および歴史事件経験者の心情に尊重の念を抱きつつ、1956 年のハンガリーの蜂起は、「革命」と呼ぶことに値するかどうかは、研究者の間で論争的なテーマであると言わざるをえない（それが「革命」なのかどうかを強く疑問視する研究は、Gabor Gyani（2008）参照、また、「革命」なのかどうかをめぐる議論は、筆者がブダペストを訪問した際に、日本の国際関係学研究者である羽場久美子氏のご紹介のもとで、政治史研究所（A Politikatörténeti Intézet, The Institute of Political History, <http://polhist.hu/english/> 2018 年 10 月 8 日にアクセス）を訪問し、それに関して議論した経緯もある。それを将来の課題としたい）。本研究では、「革命」であるかどうかという議論を論じる目的ではない以上、「ハンガリー事件」という表現を暫定的に使う。さらに、本研究に大きく支援してくださった青山学院大学、羽場久美子氏、ハンガリーアカデミー歴史研究所のサルカ（Szarka, László）氏に御礼を申し上げたいと存じる。

² たとえば、ウォルツ氏著書（邦訳、2010）、後述にも見られるように、その研究はハンガリー事件の事例について評論したが、その捉え方は、ハンガリー事件の結果を大国（米ソ）のやり取りで決められると誤読、解釈してしまう余地があると考えている。本研究は理論研究ではない以上、問題提起の段階にとどまりつつ、その問題点だけを呈示したい。

る重要なきっかけとなっているとしばしば指摘されている³。東欧研究では、ハンガリーの民衆蜂起（革命）がなぜ失敗したのか、どうして軍事介入を免れなかったのかということなどが問われている⁴。そして、冷戦終結後、ハンガリーは民主化され、ハンガリー事件はハンガリー国内では「革命」と位置付けられており、民主化のために全体主義体制に反抗する試みとして認識されている⁵。このように、冷戦下の一小国ハンガリーの事件に関する研究は、学際的な性格が帯びており、国際関係ないし地域研究を理解するために重要である。

冷戦終結後、東ヨーロッパの体制転換や、ソ連の解体などに伴って、旧共産主義国家から多くの資料が公開されたおかげで、ハンガリー事件に関する様々な新しい事実が明らかとなった⁶。本研究は、これらの新事実に基づき、ハンガリー事件と中国共産党の関係に焦

³ 中国政治外交史研究におけるハンガリー事件に関する記述と議論は、主に中ソ関係、中国東欧関係の二国間関係史の文脈で論じられている。関連研究は、序章、第一章及び第四章において詳細に紹介する。中国政治外交史は本研究にとって避けられない課題であり、本研究の知見はできれば中国政治外交史に関する研究に何等かの有益な示唆を与えることが望ましいが、中国政治外交史研究そのものではないことを強調したい。というのは、本論の分析焦点は、あくまでもハンガリー事件と中国という冷戦研究の争点であり、その争点の解明を通じて冷戦を理解し、なおかつ今に対する示唆を明示することを目的としているのである。

⁴ 東欧研究におけるハンガリー事件に関する研究は、日本の東欧研究（特にロシア・東欧学会を中心に）では、羽場氏、荻野氏の研究が挙げられる（後に紹介）。ハンガリー事件を論じる東欧研究に関し、たとえば下斗米氏、小山氏の研究が挙げられる（本研究参考文献に参照）。また、本研究の一部は、ロシア東欧学会口頭報告（2016年10月、報告者：杜世鑫（本研究筆者）、討論者、下斗米氏）、ハンガリー事件60周年記念シンポジウム（主催：日本ハンガリー学会、北海道大学家田研究室。共催：北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター。報告者：小島亮氏、荻野晃氏、高幣秀和氏、石井明氏、杜世鑫（本研究筆者）、杜世鑫、「1956年ハンガリーと中国の対応——ハンガリー事件における中国共産党の対外行動——」、『ハンガリーを知るための60章（第二版）』、2018年の一部でもある。ハンガリー側での研究では、たとえば、Rainer（ライネル）氏、Békés（ベーケーシュ）氏、Vámos（ヴァーモシュ）氏の研究（後に紹介）が挙げられる。

⁵ 筆者が研究調査でハンガリー・ブダペストを訪れる際に、ハンガリー革命を顕彰する恐怖の館のすぐ付近に泊まっている（1067 Budapest VI. Kerület Hunyadi tér 11. Hungariz）。筆者の観察では、毎日恐怖の館を訪れる人は長く並んでいる。恐怖の館、注1参照。

⁶ 冷戦後、ハンガリー事件に関する史料の公開経緯は、日本では、羽場氏論文、「冷戦期のソ連・東欧関係の再検討——冷戦の起源から五六事件まで」、『歴史評論』、No. 627、2002年7月を参照した。特に注意に値すべきなのは、53頁、「ソ連とハンガリー『エリツィン関係文書』『欠けていた文書集——一九五六年史』」である。また、石井氏論文、「中国共産党はハンガリー事件にどう関与したのか」（2004）を参照した。ハンガリーでは、Rainer氏論文、“The Yeltsin Dossier: Soviet Documents on Hungary, 1956”, *Cold War International History Project Bulletin (CWIHP Bulletin)*, spring 1995, Issue 5. を参照した。アメリカでは、1996年、ハンガリー事件当時のソ連共産党幹部会会議の記録（マリン・ノート）の英訳が国際冷戦史研究プロジェクトに刊行され（Kramer（1996）“The “Malin Notes” on the Crises in Hungary and Poland, 1956”, *Cold War International History Project Bulletin*, Woodrow Wilson International Center for Scholars, Washington, D.C. No. 8/9 Winter 1996/1997, https://www.wilsoncenter.org/sites/default/files/CWIHP_Bulletin_8-9.pdf, 2018年4月25日アクセス）、本論文がそれを参照した。中国側の史料は、2000年代に一度公開し、中国研究者（沈志華氏、胡舶氏、朱丹丹氏をはじめ）に著書に引用されたものの、筆者が2016年12月に中国外務省資料室に訪ねたところ、その史料の一部が閲覧

点を当て、ハンガリー事件に関する国際的な意思決定を、中国共産党の関与と役割という論争的なテーマで、より明らかにする目的とされている。

ハンガリー事件は非常に複雑な国際的な文脈で起きたといえる。1956年2月、ソ連共産党20回共産党大会でフルシチョフが秘密会議でスターリンを批判し、その後、会議の内容が世界に広がった後、社会主義の正当性が深く疑われるようになり、社会主義陣営国に国内反乱の種を蒔いたのである。それが頂点となったのは10月のハンガリー事件といえよう。また、ハンガリー事件と同時進行で、中東ではスエズ危機が緊迫しはじめ、英仏とエジプトの対立は一触即発な状況までに発展した。アメリカもソ連も、それぞれ必ずしもお互いに敵対を望んでいなくても、自らの陣営における危機に対処せざるを得なかったのである。大国はともかく、イスラエル、ユーゴスラヴィア、中国などの中小国も、大国とともに積極的に国際政治の意思決定に参加しはじめた。

ハンガリー事件とその複雑な背景であるがゆえに、ハンガリー事件をめぐり、各国はなぜ、どのようにそれぞれ政策を打ち出したかという問いは、冷戦史の問題点となるといえる。では、冷戦史の問題点とは何か。以下、冷戦史の視点についての私見を簡潔に触れたい。

2. 冷戦史の視点と本研究の目的

冷戦の歴史は、国際政治学、国際関係論、歴史研究など、多くの研究の文脈に論じられている。冷戦史の研究は、以上の分野の研究に貢献できることはもとより、冷戦史そのものが「研究」といえる以上は、その学問的な根拠と文脈、いわゆる冷戦史の見方があるのではないかと考えている。

そもそも、冷戦は文字通り、「冷たい戦争」と呼ぶ以上、第二次世界大戦後からソ連崩壊まで、という認識になりがちだが、厳密に言えば、冷戦はいつ始まり、いつ終わったかについて、定論はない⁷。その論争的な性格を有しているだけに、「冷戦研究」という「冷戦」そのものを対象とした研究は、すでに存在しているのではないかと考えている。

できなくなった。しかし、ハンガリー側の研究者、Vámos氏が著書、*Kína mellettünk, Kína külügyi iratok Magyarországról*, 1956, MTA Történettudomány Intézetében. (和訳：中国はわれわれとともにいるのか。ハンガリーに関する中国の外交文書、1956、ハンガリー社会科学院出版、筆者訳)にも一部ハンガリー語で訳している。後、Vámos氏は同書の内容と史料を、ウィルソンセンターに公表された。CWIHP e-Dossier No. 50、<https://www.wilsoncenter.org/publication/chinese-foreign-ministry-documents-hungary-1956>、2018年10月7日にアクセス。論文は後に紹介。

⁷ 冷戦の起源をめぐる研究は多々あるが、たとえば日本では、日本国際政治学会編、『国際政治』第100記念特別号、1992年、が挙げられる。また、東欧の視点から、羽場（1998）「東欧と冷戦の起源再考：ハンガリーの転機：一九四五～一九四九」、『社会労働研究』、45(2)、1-56、1998-12、法政大学、羽場（2002、注7参照）が挙げられる。1992年

冷戦研究の視点に対する考察は、日本では長い歴史があると考えている。冷戦中の研究はともかく、冷戦後の研究、たとえば、1992年に日本国際政治学会が編集した『国際政治』第100号記念号では、「冷戦とその後」がテーマとされ、冷戦に関する多くの論文が収録されている。冒頭の渡辺氏の論文、「冷戦とその後・序論」では、「冷戦史のとらえ方」について以下のように論じている。

「米ソ角逐の舞台となった国際関係システムの衰れた周辺部という見方、米ソの代理戦争を用いられた将棋盤上のマイナーな駒でしかなかったといったような受動的な理解から抜け出て、この地域が湧き立つようなダイナミックな歴史的変動のさなかにあったればこそ、ここが国家形成と経済発展の異なるモデルの間の熾烈な競争のための恰好な舞台となり得たのだという、主体的で動的な歴史観に接近できるのではないだろうか。少なくとも、戦後史を狭義の冷戦史と安易に重ね合わせる悪しき習慣から、われわれの歴史観を開放する必要がある」⁸。

また、石川氏、大芝氏論文では、以下のように、冷戦中の「軍事的危機の原因とその処理法」について論じている。

「米ソの軍備競争は地域的軍事危機の直接の結果ではなく、むしろ地域的軍事紛争をエスカレートさせる重要な要因と考えられている。それが軍事危機に及ぼす影響は触媒的なものとみられており、地域的軍事危機は単なる代理戦争とは考えられていない」⁹。

渡辺氏論文、石川氏、大芝氏論文が示したように、冷戦に対する「見方」は、少なくとも「米ソ角逐の舞台」と「地域が湧き立つようなダイナミックな歴史的変動」という二つの視点があり、渡辺氏は、その後者を良しとしたと察している¹⁰。また、石川、大芝氏論

の『国際政治』を踏まえ、石井（2006）「冷戦と中国（進む中国の冷戦研究）」（『アジア研究』Vol. 52, No.2, April 2006）は、中国の視点、中ソ関係の視点から知見を与えた。また、2013年、永井陽之助氏の著書、『冷戦の起源（戦後アジアの国際環境）』の新版が出版され（永井陽之助、『冷戦の起源—戦後アジアの国際環境』、中央公論新社、2013）、永井氏はケナンの長文電報に内在している「疫学的地政学」をはじめとして冷戦を考察した（書評、中山俊宏）。さらに、羽場（2016）、『ヨーロッパの分断と統合（拡大EUのナショナリズムと境界線——包摂か排除か）』（中央公論新社、2016、第一部）も挙げられる。日本で広く伝わったアメリカの国際政治学の著作としては、冷戦の起源に関する論争のまとめとして、ジョセフ・S. ナイ、ジュニア（Joseph S. Nye, Jr.）とデイヴィッド・A. ウェルチ（David A. Welch）の著書、『国際紛争——理論と歴史（原書第10版）』（原書、*Understanding Global Conflict and Cooperation: An Introduction to Theory and History, 10th ed.* Published by Pearson Education, Inc., Copyright ©2017）田中明彦、村田晃嗣訳、有斐閣を挙げられる（邦訳、181頁から185頁）。

⁸ 渡辺昭夫（1992）「冷戦とその後・序論」、『国際政治』100号、日本国際政治学会編。

⁹ 石川一雄、大芝亮（1992）「一九八〇年代の日本における国際関係研究」、『国際政治』100号、日本国際政治学会編。この一文は、注10の渡辺氏論文にも引用されている、7頁。

¹⁰ 冷戦史の視点に関し、最近の研究では、例えば、第三世界の視点から冷戦史を論じる著書、『グローバル冷戦史（第三世界への介入と現代世界の形成）』（O.A.ウェスタッド著、佐々木雄太監訳、名古屋大学出版会、2010年）がある。また、アメリカの視点から論じる著書、『冷戦（アメリカの民主主義的生活様式を守る戦い）』（佐々木卓也著、有斐

文も、「単なる代理戦争」ではないという見解が示されている。1992年のこの論文集に対し、石井（明）氏は「この号は当時の日本の冷戦研究の到達点を示しており、振り返る価値がある」と評価した¹¹。また、石井氏は閻学通氏をはじめとした中国の冷戦研究者の研究を挙げ、中国研究者の「实事求是」（事実を求める、筆者訳）の立場を紹介した¹²。

本研究は、まさに「地域が湧き立つようなダイナミックな歴史的変動」に立脚し、「代理戦争」という立場を取らない。それよりむしろ、冷戦中の一「小国」であるハンガリーで起きた民衆蜂起と中国共産党の関わりを研究し、東欧の民衆蜂起ないし改革に対する中国という介入国¹³としてのジレンマと苦悩を解明する目的を持っている。本研究の観点からみれば、たとえハンガリー事件が鎮圧された、という結果が観察されたとしても、それに至るプロセスは必ずしも容易ではなく、特に中国の場合、ジレンマと苦悩が観察されている。このジレンマと苦悩こそ、冷戦史に対する本研究の視点と言える。

さらに、たとえ昨今の国際政治と国際関係を観察しても、「冷たい戦争」の性格のある状況は幾分なくはないのではないかと推察している¹⁴。しかし、その状況はあったにもかかわらず、「冷戦」とその歴史に対する認識、特に一般読者の認識は十分ではないと嘆く研究者もいる¹⁵。冷戦は多くの論争点と現実性（この現実性に対して慎重に吟味しなければならないが）が帯びた以上、それを一つの学問と言わなくても、一つの見方と呼んでよいのではないかと考えている。

1990年代に入り、公開された新しい史料のもとで、ハンガリー事件をめぐり、国際的に活発な議論が行われてきている。本研究は、冷戦後に公開されたハンガリー事件に関する史料に基づき、ハンガリー事件における中国の関与と役割を実証することを目的とする

閣、2011年）が挙げられる。

¹¹ 注7、注12に参照。

¹² 石井（2006）「冷戦と中国（進む中国の冷戦研究）」（『アジア研究』Vol. 52, No.2, April 2006）、14頁。

¹³ そもそも、中国共産党がハンガリー事件に関与しはじめたきっかけは、ソ連の要請を受けて代表団をモスクワに派遣したことである。第二章、第三章に詳細に論じたように、中国共産党の対外行動は、ソ連という「大国」と、ポーランドとハンガリーという「小国」に同時に展開されており、「大国」と「小国」に挟まれた介入国と言ってよいのではないかと考えている。

¹⁴ たとえば、北朝鮮問題、南シナ海に関する問題点、東アジアの領土紛争など、筆者。無論、これら現在進行形の問題を冷戦史の視点で説明する際に、慎重にしなければならない。これもまさに、本研究の将来の課題となりうる問題点でもあると考えている。

¹⁵ John Lewis Gaddis (J.L. ガディス) は著書、『冷戦、その歴史と問題点』（原書、John Lewis Gaddis, *The Cold War: A New History*, 2005, Published in Penguin Books, 2007）、邦訳は、河合秀和、鈴木健人訳、彩流社、2007年初版、2008年2版）では、冒頭、以下のように書いている。「秋学期の毎週、月曜と木曜の午後、私は数百人のエール大学学部学生に冷戦史という主題について講義している。講義している時にはいつも、どの学生も私の述べている事件を知っていないことを、氣にとめていなければならなかった」。（邦訳、3頁）

16。では、中国がどのようにハンガリー事件にかかわり、それについてどのような議論が展開されただろうか。

3. ハンガリー事件と中国——なぜ重要なのか

1956年10月23日にハンガリー事件が勃発したが、その日に、毛沢東の指示で劉少奇と鄧小平¹⁷が率いる中国共産党の代表団がモスクワに到着し、10月31日までに中国代表団はモスクワに滞在していた。その間、ポーランドの問題とハンガリー事件についてソ連側に頻繁に意見を交換した。マリン・ノートによると、ソ連共産党幹部会の10月24日、10月26日、10月30日に中国共産党は出席した。第三章でも詳細に説明するが、10月24日、10月26日はポーランド問題、10月30日はハンガリー事件について中国共産党がソ連に提言した。そして10月31日にモスクワから帰る際に、飛行場でソ連側にハンガリーでの蜂起への鎮圧に支持したという意見も表明した。

さて、このような中国の関与はなぜ重要だろうか。以下、1) 冷戦史研究と東欧研究、2) 中国政治外交史研究、3) 国際関係論といった視点で、概説的にまとめる。

まず、冷戦史研究および東欧研究においては、中国の関与を解明することは、ハンガリーでの民衆蜂起への鎮圧という決定がいかになされたかという問につながる。マリン・ノートによると、ハンガリー事件への鎮圧は、ソ連の10月31日の幹部会で決められたという。このソ連共産党の決定が形成される過程に、中国の影響力があったという仮説はある。その根拠の一つは、介入が決定される直前の10月30日のソ連共産党主席団会議の場で、ソ連側はブダペストないしハンガリーからの撤退を決めていたが、中国共産党はその

¹⁶ ソ連共産党幹部会の議事録（マリン・ノート）では、僅か数行だが、中国共産党のことが記されている。10月26日、10月30日の記録に、中国共産党の代表がソ連の指導部会議で発言したことがわかり、中国共産党はどのように事件に関係しているかという問題は、研究者の興味を引き起こした。その後、ハンガリー事件と中国とテーマについての研究が活発に行われるようになった。

¹⁷ 鄧小平は、1956年9月の中国共産党八回党大会で、中央政治局常務委員、総書記として選出され、毛沢東、劉少奇、周恩来、朱徳、陳雲を次に、序列5位と言われている。毛里（2012）に参照。28頁。しかし、党指導部における鄧小平の仕事について、未解明な部分があると言わざるをえない。中国側の資料によると、1956年10月以降、鄧小平は中央書記処の決定に従い、宣伝部門の仕事に従事していることが明らかになった（『鄧小平伝』下、2014年、中共中央文献研究室、1015頁に参照）。中央書記処は1956年八回党大会以降、「政治局の日常の庶務を処理する機構と化した」という説がある（青山瑠妙、『現代中国の外交』、慶應義塾大学出版会、2007年、43頁）。鄧小平は劉少奇と違い、「小民主」（第四章に参照）を堅持しながら失脚しなかった理由は、党内における劉少奇の順位はより上であったことと、決定機関ではなく、「日常の庶務を処理する」中央書記処の存在だと考えている。というのは、日常庶務を処理する以上、政策決定の面において毛沢東とぶつかる可能性は劉少奇に比べれば低いのではないかと考えている。ただ、中央書記処に関する知識は必ずしも定論ではない以上、本研究と中国政治外交史研究においては新たな課題となる可能性はある。

撤退に反対した、ということである。このように、中国の意見はまさにソ連が政策を転換した転換点にあり、ソ連がそれを参考になって介入を決めたという可能性が出てくるのである。そこで、ソ連の意思決定において、中国の役割は大きいと主張している研究も、その役割は小さいと主張している研究もあり、論争的なテーマになっている。

また、このテーマは冷戦史研究および東欧研究において論争的になっているが、この争点の解決は、中国政治外交史研究に有益な示唆を与えることができると考えている。

ハンガリー事件における中国の対ソ外交は、後の中ソ対立と密接にかかわっているといえる。中ソ対立は1950年代末から1960年にかけて悪化していったが、中ソ対立を論じる際に、ハンガリー事件に関わる中国の関与と中ソ関係がしばしば指摘されている¹⁸。

このような文脈（中ソ関係）では、もしハンガリー事件における中国共産党の役割が大きいと実証できれば、1956年10月に、中ソ関係はすでに変化し、中国がソ連に挑戦するという推論ができかねない。逆に、中国共産党の役割が小さいと実証できれば、中ソの間での対立関係は、1956年の段階でまだ明らかになっていないという推論ができる。つまり、ハンガリー事件における中国共産党の役割という冷戦史の論争的問題を解決することによって、中ソ関係に対する理解、特に中ソ対立に対する理解は深まるのではないかと考える。

また、ハンガリー事件における中国共産党の関与そのものに対する解明は、中国政治史を理解するために一助となる。

中国では、50年代初頭に「反革命」の粛清が行われたが、1956年2月のスターリン批判をきっかけに、「百花斉放・百家争鳴」という、言論の自由をある程度に許容する政策を実行した。しかし、1957年に入ると、国内政治はまた急進化になり、結局1957年6月に、反右派闘争という粛清が再開した。なぜ中国の国内政治は、1956年から1957年にかけてダイナミックな変化を遂げたのかという問いに対して、ハンガリー事件における中国の関与が、中国の国内政治の転換に影響しているということがしばしば指摘されている（序章にて後に関連文献をレビュー）。つまり、1950年代の中国政治はハンガリー事件の位置づけを抜きに語らないと言っても過言ではない。

また、ハンガリー事件と中国共産党との関係を研究することは、1950年代の国際関係史、そして国際関係論全体の在り方を理解することに一助となる。ハンガリー事件の鎮圧は、しばしばアメリカとソ連との勢力争いなしし取り決めの例として論じられている。た

¹⁸ 詳細は、菊池昌典、袴田茂樹、宍戸寛、矢吹晋著、『中ソ対立（その基盤・歴史・理論）』、昭和51年（1976年）9月初版第1刷、昭和54年（1979年）初版第4刷、有斐閣選書、132頁。山極晃、毛利和子編、『現代中国とソ連』、昭和62年（1987年）3月、104頁。を参照した。

たとえば、ガディス氏は『永い平和』では、「勢力圏の尊重」の例としてハンガリー事件を取り上げた¹⁹。また、ウォルツは著書『国際政治学の理論』では、二つの超大国によって作られた二極の世界においては、国際関係の「管理」、つまり超大国がお互いの勢力圏を尊重することによって、大国間の紛争を避けて平和が実現するという。その「管理」を論じる際に、アメリカはソ連がハンガリー事件を鎮圧することを容認したことが挙げられた²⁰。これは、ハンガリー事件への鎮圧は、アメリカとソ連という二極世界の覇権国の取り決めの結果であると解釈する余地があると考えている。しかし、ハンガリー事件と中国との関係を研究することによって明らかになったのは、ハンガリー事件への鎮圧は大国の勢力圏尊重だけではなかったし、ましてや必ずしも超大国の取り決めではなかったことである。というのは、本論文の第三章で論じるように、ソ連はもはや東欧諸国、中国やユーゴなどの事件に関わっている諸国と相談せずにハンガリーに対する政策を決めることができなくなったためである。その意味では、ハンガリー事件への鎮圧は、必ずしもアメリカとソ連の取り決めではないと考えている。

¹⁹ 「勢力圏からある国家が離脱しようなときは、アメリカあるいはソ連が離脱をくい止められないとき、またはその気もないときにだけ、他方の超大国がつけ込んだ。そこでアメリカはソ連圏からのユーゴスラヴィアの離脱、そしてついには中国の離脱という機会を利用した。一九五六年のハンガリー、一九六八のチェコスロヴァキア、一九八一のポーランドのときにはそうしなかった」（ギャディス、邦訳 2002、『ロング・ピース』、芦亜書房、408 頁）。ここでは、ハンガリー事件に対してアメリカがソ連圏につけ込んでいなかったことを挙げ、ソ連の勢力圏に対するアメリカの尊重を説明していると考えている。

²⁰ ケネス・ウォルツ著、河野勝、岡垣知子訳、『国際政治の理論』、勁草書房（原書、Kenneth N. Waltz, *Theory of International Politics*, 1979, by McGraw-Hill）。邦訳 277-278 頁。本研究はウォルツの「理論的」な研究指向を尊重し、それに対する批判ではない。また、ウォルツの研究は、国家行動や個別な事例を説明するための研究ではないと理解している。しかし、その著書に、ハンガリー事件が取り上げられ、なおかつ、その記述、「一つの大国による東ヨーロッパの国際関係の支配が、他方の大国によって許容されているのは、まさに、両国が競争し介入すると不当な危険を招くことになるからである。だから、自由開放の信奉者 J.F.ダレスは、1956 年 10 月のハンガリー事件の際、ソ連がそれを鎮圧しようとしてもアメリカは介入しないとソ連に確約したのであった」という一文があった。ウォルツが必ずしもハンガリー事件をめぐる米ソの国家行動を説明するためではないと理解しているが、ハンガリー事件の研究者としては、この一文を吟味する必要がある。ウォルツの解釈は、一理はなくはない。というのは、確かに、ダレスの演説で、「衛星国」の独立にアメリカに支持する潜在的な意図はない（no ulterior purpose）と言われた事実がある（Békés, Byrne, Rainer, 2002, p209）。しかし、その一方で、ハンガリー事件の最中、フリーヨーロッパラジオ（Radio Free Europe）による放送が蜂起を鼓舞する事実もある（Transcripts of Radio Free Europe Programs, Advising on Military Tactics to Use Against a Superior Enemy, October, 1956, Békés, Byrne, Rainer, 2002, pp286-289）。フリーヨーロッパとアメリカ連邦政府の関係が実証されていない以上、ウォルツ説、つまり、米ソ両国は相互の介入の危険性を認識し、東ヨーロッパのソ連支配を認めたという説明は、再検討する価値があるのである。

4. ハンガリー事件と中国——研究史の整理

このように、ハンガリー事件における中国の関与は多くの意味を持っているため、2000年代に入って以来、冷戦史研究、東欧研究と中国政治外交史研究といったさまざまな研究分野でそれに対する研究が活発に行われてきている。

2001年、Chen Jian氏は著書、『毛沢東の中国と冷戦』の第六章、「北京と1956年のポーランドとハンガリーの危機」の中で、Chen氏は中国側の資料、特に中国共産党代表団のロシア語通訳、師哲の回顧録や『人民日報』などを使い、ハンガリー事件に中国がどのように関わっているかを論じた。特に、中国共産党指導部がソ連の「大国ショーヴィニズム（覇権主義）、筆者」を批判してポーランドの改革を支持し、ソ連軍のハンガリー撤退に反対してハンガリーの蜂起を鎮圧するのを進言するという中国共産党指導部の政策過程を記述したうえで、ポーランドとハンガリーの危機に対する中国共産党の対応は、国際共産主義運動における北京とモスクワの地位転換という毛沢東の考えを示しており、ハンガリー事件後中国の内政の急進化に拍車をかけていたという結論を出した²¹。

日本では、2002年、羽場久美子氏は『歴史評論』で「冷戦期のソ連・東欧関係の再検討（冷戦の起源から五十六年事件まで）」を発表し、ハンガリー事件に関する新史料を紹介した上で、1992年11月ロシアのエリツィン大統領がハンガリーに訪問する際に持ってきた文書を引用し、「ソ連はユーゴスラヴィアや中国の共産党幹部の合意をとりつつ、ハンガリーへの介入を決行したことを赤裸々に示している」と、中国の役割を指摘した²²。そして2004年、石井明氏は「中国共産党はハンガリー事件にどう関与したのか」という論文で、「ソ連の方針転換の過程で中国共産党がどのような役割を果たしたのか」という問題点を提起した。そして、「筆者は中国共産党の果たした役割について、結論を出せる段階にはきていない。中国の外交文書の公開は十分ではなく、結論を出せる段階にはきていない」と指摘し、中国の役割に関する三つの説、宮本信生説、呉冷西の主張、『毛沢東伝』の記述を紹介したうえで、「1950年代の毛沢東と中国共産党の、旧ソ連・旧東欧国家との関係の再検討が必要である」とされている²³。

²¹ Chen (2001) "Beijing and the Polish and Hungarian Crises of 1956", *Mao's China and the Cold War*, The University of North Carolina Press, 2001, pp145-162.

²² 羽場 (2002) 「冷戦期のソ連・東欧関係の再検討——冷戦の起源から56年事件まで——」、『歴史評論』、No. 627、2002年7月、53頁。

²³ 石井 (2004) 「中国共産党はハンガリー事件にどう関与したのか?」、『国際社会科学』54、1-12、2004、東京大学総合文化研究科国際社会学専攻。石井氏当論文によると、当論文「毛里和子教授を代表者とする平成13年度—平成15年度科学研究費補助金・基盤研究(A) (1) の研究成果報告書『冷戦史の再検討——21世紀世界秩序の模索のために』 (平成16年3月) に載せた「ハンガリー事件と中国共産党」であり、それに若干、加筆してある」ということである。

しかし、2004年の段階では、ハンガリー事件における中国の役割はすでに注目されているものの、冷戦史研究ないし東欧研究では、ハンガリー事件を論じるときにそれをあまり論じていないか、その役割は小さいと論じている研究もある。たとえば、日本では、荻野晃氏の著書、『冷戦期のハンガリー外交——ソ連・ユーゴスラヴィア間での自律性の模索』と Johanna Granville 氏の著書、『第一のドミノ（1956年ハンガリー危機における国際政策決定）』では、ソ連軍の介入における中国の役割を論じていない²⁴。また、中国の学者胡舶は著書、『冷戦の影のもとでのハンガリー事件（大国の対応と連動）』では、ソ連軍の介入において中国の役割は重要ではない（中国語「次要地位」）と主張している²⁵。

以上の諸論点に対して、2005年、沈志華氏²⁶は、『歴史研究』の「1956年十月危機：中国の役割と影響」で、中国外務省とソ連共産党の史料を使い、ハンガリー事件へのソ連軍の第二次介入における中国共産党の役割は「主導的」であることを論じた²⁷。そして、2006年9月22日から23日まで、ブダペストでは1956年ハンガリー革命研究所とハンガリー国立公文書館が主催したハンガリー革命記念50周年の国際会議にも、沈志華氏が出席し、会議論文として「毛沢東と1956年ソ連軍のハンガリー介入」を発表した²⁸。

そして、アメリカの冷戦研究者 John Lewis Gaddis 氏も著書『冷戦、その歴史と問題点』では、「ハンガリー暴動を鎮圧するというフルシチョフの決定に、中国が大きな役割を演じたのは相応しいことであった」と、中国の役割を肯定した²⁹。また、2006年、Charles Gati 氏は著書『失敗した幻想、モスクワ、ワシントン、ブダペストと1956年ハンガリー蜂起』では、介入に対する中国の黙認は、ソ連の撤退から介入への政策転換に貢献

²⁴ 荻野晃（2004）『冷戦期のハンガリー外交——ソ連・ユーゴスラヴィア間での自律性の模索』 彩流社。Granville（2004）*The First Domino, International Decision Making during the Hungarian Crisis of 1956*, TEXAS A&M University Press, College Station.

²⁵ 胡舶（2004）、『冷戦の影のもとでのハンガリー事件（大国の対応と連動）』、中国社会科学出版社、247-250頁。

²⁶ 沈志華氏、1982年中国社会科学院研究生院（大学院）退学（修士）、華東師範大学（中国）歴史学部教授、中国史学会理事、中国社会科学院当代中国史研究所・亚太研究所（アジア太平洋研究所、筆者）研究員、北京大学歴史学部と人民大学客員教授、香港中文大学当代中国文化研究所名誉研究員（華東師範大学歴史学部ホームページ、http://history.ecnu.edu.cn/products_view.asp?id=2179、2018年10月7日にアクセス）。

²⁷ 沈志華（2005）「1956年十月危機：中国の役割と影響（「ポーランド＝ハンガリー事件研究 その一」『歴史研究』2005年第二期）。

²⁸ Shen（2007）‘Mao and the 1956 Soviet military intervention in Hungary’, *The 1956 Hungarian Revolution and the Soviet bloc countries: Reactions and Repercussions*, edited by János M. Rainer and Katalin Somlai.

²⁹ Gaddis（2005）*The Cold War* Penguin Books, p109. 邦訳：ガディス、『冷戦——その歴史と問題点』、彩流社、2008年第二版、131頁。

したと主張している³⁰。このように、ハンガリー事件における中国の関与と役割は、国際的に注目されていくようになったのである。

一方、ハンガリー事件における中国の役割をめぐる批判も出てきた。2006年、ハンガリーの歴史家 Vámos Péter 氏はウィルソンセンターの国際冷戦史プロジェクトで中国＝ハンガリー関係に関する論文を発表し、ハンガリーへの介入において、中国の役割は決定的ではないと反論した³¹。

しかし、2007年、羽場久美子氏は「ハンガリー56年事件と新史料、研究動向」では、中国の役割について、中国とハンガリー56年事件との関係に関する関心は、「①＜ソ連はいかに再介入を決めたか＞、②＜中国共産党は、それにどうかかわったか。何故、最終的に介入に賛成したのか＞」とまとめ³²、中国の関与に依然として強い関心を示していた。

2013年、朱丹丹氏³³は著書『1956、毛沢東の中国とハンガリー危機』で、ハンガリー事件における中国の戦略と、ハンガリー事件が中国に対する影響を詳細に分析した。朱丹丹氏によると、ポーランドとハンガリー事件をきっかけに、中国の社会主義陣営における地位を再定義することという毛沢東の意図と戦略と分析し、ハンガリー事件はいかに中国の国内政治の転換点になったかということを論じた。また、中国役割について、朱丹丹氏は基本的には Vámos 氏と同じく、ソ連軍の第二次介入において中国の影響は小さかったと論じている³⁴。2014年、Vámos Péter 等編集した論文集『新史料・新発見：中国とソ連東欧関係』の中で、胡舶氏も、中国の役割は小さく、むしろスエズ運河危機が「決定的」な要因であると論じた³⁵。しかし、2013年、沈志華氏は著書『十字路における選択（1956—

³⁰ Charles Gati, *Failed illusions: Moscow, Washington, Budapest, and the 1956 Hungarian revolt*, Stanford University Press, 2006, p215.

³¹ Peter Vámos “Sino-Hungarian Relations and the 1956 Revolution”, *Cold War International History Project Working Paper#54*, 2006, pp14-15.

³² 羽場久美子（2007）「ハンガリー56年事件と新史料、研究動向」、『ユーラシア研究』、東洋書店第36号、73頁。

³³ 朱丹丹（Zhu, Dandan）氏、外交学院（北京）外交学と外事管理系副教授（准教授）であり、外交学教研室（「教研室」は中国語（普通話）で、学科・研究科の合同研究室に相当すると考えている）主任。博士（国際関係史、the London School of Economics and Political Science）。

³⁴ Zhu, Dandan (2013) *1956: Mao's China and the Hungarian crisis*, Cornell East Asia Series. pp 174-175.

³⁵ 胡舶（Hu, Bo）氏、陝西師範大学（中国陝西省）歴史文化学院博士後期課程指導教員、博士（歴史学）。Hu (2014), China's Response, Countermeasures and Impacts on the Hungarian Revolution, *New Sources, New Findings: The Relationships between China, the Soviet Union and Eastern Europe*, edited by Huang Lifu, Vámos Peter, Li Rui, 2014. 胡舶は2004年の著書でも、同じ論点を提示している。

1957 年の中国)』で、依然として中国の「主導的」な役割を強調した³⁶。このように、ハンガリー事件へのソ連軍介入における中国の役割は、20 世紀に入ってからいまだに論争的な問題になっているのが現状である。

5. ハンガリー事件と中国——論点の整理

ハンガリー事件における中国の役割に関する文献を整理し、先行研究では主に、以下三つの問題点において論点が集約されている。

- ① ハンガリー事件への鎮圧において、中国はどのような役割を果たしたのか。
- ② ハンガリー事件がどのように中ソ関係に影響を与えたのか。
- ③ ハンガリー事件がどのように中国の国内政治に影響を与えたのか。

(1) 中国の役割に関して

国際関係史研究の問題点としては、一時撤退したソ連軍（10 月 30、31 日）は再びハンガリーに戻り、動乱を鎮圧する（11 月 4 日）際に、中国共産党の意見はどれほど影響力があったか、という問いである。これに対して、中国の影響力は大きいと主張する研究と、役割は小さいと主張する研究が両立している。では、それぞれの主張の根拠とは何だろうか。

1) 役割評価説

中国の役割は重要だと主張した沈志華は、ソ連共産党主席団会議の会議ノート（マリソン・ノート）と、その会議に出席した中国代表団のロシア語通訳者、師哲の回想といった史料を引用し、以下の考察を行った。

まず、マリソン・ノートの 10 月 30 日の会議記録において、中国共産党の代表、劉少奇が発言したと確認されている。劉少奇の発言は、「中国共産党中央委員会の立場からみれば、軍隊はハンガリーとブダペストに駐留すべきだ」、ということである。そして、この会議記録によると、ソ連の指導者たちは、この日の会議の最後まで、あくまでもソ連軍の

³⁶ 沈志華、「『ポーランド・ハンガリー事件』、中国の反応と態度の転換」『十字路における選択（处在十字路口的选择）』広東人民出版社、2013 年、226 頁。

撤退という方針を決めていた。しかし、10月31日の会議記録によると、フルシチョフは前日の政策をひっくり返してハンガリーに武力介入という決定をした。そして、このようなソ連指導部の政策転換は、ソ連の指導部会議に出席した師哲³⁷の回想と矛盾していない。師哲の回顧録によると、10月30日、モスクワにいる中国代表団はハンガリー事件が悪化した報告を受け、一日の討論を経て北京にいる毛沢東と相談した後、劉少奇と鄧小平がソ連の指導部に、ハンガリー事件はすでに反革命であるがゆえに、ソ連軍の撤退に反対したという意見を伝えたのである。しかし、ソ連軍は撤退を堅持し、中国側の意見を聞き入れなかった。だが、10月31日、ソ連はまた方針を変わり、ソ連軍の介入を決め、中国側に伝えたのである³⁸。

沈志華氏は師哲の回顧録とマリン・ノートを比較し、師哲の回想の正しさを証明したという。そして、「ソ連の第二次介入に対して肝心な役割を果たしたのは、10月30日の夜にハンガリー危機に対する毛沢東の態度の転換、特に、ナジ政権に対する態度の転換である」と論じ、中国の役割は「主導的」な役割を果たしていると主張している³⁹。

それに対して、中国の役割はそこまで大きくはなかったと主張する研究は、マリン・ノート、ハンガリーの内政の問題や、スエズ危機のことなどを挙げ、中国の重要な役割を立証するための難しさを主張している。

2) 役割懷疑説

Vámos (2006) は、マリン・ノートを踏まえ、ハンガリーの歴史家 Csaba Békés の研究を引用し、ソ連の第二次介入の原因について、「10月30日の（情勢が悪化する）事実が明らかになった後、ソ連はもはやナジ政権に、共産主義の体制の中でソ連の陣営の団結を維持できるような譲歩はもはやできなくなった」からである⁴⁰。つまり、中国の役割より、ハンガリーの内政の要因を強調している。そして、同論文では、中国の意見はあくまでもソ連軍がハンガリーから撤退するのに反対することであり、ハンガリーへの介入の問題ではなかったとも指摘し、第二次介入における中国の役割に対し懷疑的である。

³⁷ 師哲氏、1956年10月に中国共産党代表団のロシア語通訳を勤めていた。第二章、第三章でも論じるように、彼の回想録は中国共産党の関与と役割を説明するうえで重要である。

³⁸ 同上、202-226頁

³⁹ 同上、226頁。

⁴⁰ Peter Vámos “Sino-Hungarian Relations and the 1956 Revolution”, *Cold War International History Project Working Paper#54*, 2006, pp14-15.

胡（2004、2014）は、ソ連の第二次介入は、スエズ危機と英仏のエジプト侵攻がソ連の意思決定の決定的な要因であり、中国の役割は決定的ではないと論じている。その根拠は、マリン・ノート 10 月 30 日と 10 月 31 日の会議記録である。胡氏が引用したマリン・ノート 10 月 30 日の会議記録に記されているフルシチョフの発言によると、フルシチョフは「もしわれわれがハンガリーから撤退すれば、アメリカ、イギリス、フランスなどの帝国主義の到来を招く」、「彼ら（米英仏、筆者）はエジプトに侵略したあと、ハンガリーに侵略するに違いない」と言い、スエズ運河危機の影響を強調した。また、胡氏は当時のユーゴスラヴィア外交官、ヴェリコ・ミチューノヴィチの回想録を引用し、英仏のエジプト侵攻は、ハンガリーへの介入に有利な時期を提供したと主張している⁴¹。

3) レビュー：介入に関する合意形成を焦点に

以上、中国の役割をめぐる両説とその根拠を整理した。それぞれの主張の根拠をみると、中国役割をめぐる争点は、1956 年 10 月 30 日と 10 月 31 日のあたりの史料に対する解釈である。中国役割が「主導的」と主張する研究は、マリン・ノートと回顧録の 10 月 30 日の中国の代表（劉少奇）の発言に注目しているのに対して中国役割は大きくないと主張する研究は、10 月 30 日と 10 月 31 日のハンガリー事件の悪化とスエズ運河危機の勃発に着目している。では、どの説がより説得的であるか。

そもそも中国の役割が論争になったのは、ソ連軍の第二次介入が決定された 10 月 30 日と 10 月 31 日に、ハンガリーの国内情勢と当時の国際政治の状況にあまりにも多くの変化があったからである。10 月 30 日にソ連はハンガリーからの撤退を決めたが、まさにその日にハンガリーでは、共産党員の虐殺といった惨事が起きており、ハンガリー事件が悪化した。そして、中東の情勢が緊迫となり、10 月 31 日にイスラエル軍が英仏軍と一緒にエジプトを侵攻した⁴²。また、ポーランドでは反ソの動きも続いており、ソ連はまさに窮地に追い込まれていた。こういった様々な要因があった中で、ソ連の政策転換において、どれが決定的な要因となりソ連の決定に影響したかを特定することは、極めて難しいと言わざるを得ない。したがって、前述の先行研究では、確かにハンガリー事件への介入の諸側

⁴¹ 胡舶（2004）『冷戦の影のもとでのハンガリー事件（大国の対応と連動）』（『冷戦陰影下の洪牙利事件（大国の応策与互動）、筆者訳』、Hu, Bo, China's Response, Countermeasures and Impacts on the Hungarian Revolution, *New Sources, New Findings: The Relationships between China, the Soviet Union and Eastern Europe*, edited by Huang Lifu, Vámos Peter, Li Rui, 2014. 胡氏の研究はミチューノヴィチの回顧録に注目しているが、しかし、それに関し、胡氏は当回顧録を一面的に読む傾向があると言わざるを得ない。ミチューノヴィチの回顧録では、英仏のエジプト侵攻だけを言及されたのではなく、中国要因もたくさん触れたにもかかわらず、胡論文にほぼ引用されていない。詳細は本研究第三章に参照。

⁴² スエズ危機に関し、特にスエズ危機とソ連との関係について、ガリア・ゴラン著、木村申二・花田朋子・丸山功訳、『冷戦下・ソ連の対中東戦略』、第三書館、2001 年、70-71 頁を参照した。

面を理解するために役に立つが、諸要因の一面しか特化していないと言わざるをえない。決定的な要因であるかどうかをめぐって論争となっていくだろうと推察する。

しかし、仮に第二次介入の決定（10月31日）というソ連の政策転換において中国の役割は決定的ではなくても、11月4日の介入に至るまでの政策形成において、中国の役割は重要であると考えている。なぜなら、第三章でも詳細に論じるように、スターリン時代と違い、フルシチョフのソ連になると、たとえ社会主義陣営内部の問題でも、ソ連が独断することはできなくなったのである。ハンガリー事件の最中に、フルシチョフは常に、事件に関する決定などを社会主義陣営の関係諸国に説明していた。特に、中国とユーゴスラヴィア、また、社会主義陣営諸国との合意がフルシチョフと他のソ連の指導者たちにとって重要であった。この意味では、介入に対する中国の賛成は、動乱への介入という決定の合意形成に関わっていると考えている。

また、ソ連軍介入の決定がなされるまでの過程に、中国共産党の影響力は明らかであることは否めない。その証拠は何よりも、10月30日に、ソ連が「ソ連と他の社会主義諸国間の友好及び協力の発展と強化の基礎に関するソ連連邦政府宣言」を採択する際に、中国共産党が10月29日に提案した平和五原則を取り入れたことである⁴³。これに関して、沈氏によると、フルシチョフは10月29日の中国共産党の提案を受け、30日に武力でハンガリー事件を解決することを放棄したという⁴⁴。そして、朱氏によれば、中国共産党のこの提案は、ワルシャワ条約に対する毛沢東の不信の結果であり、社会主義陣営の秩序を作り替えるという毛沢東の意志を反映しているという⁴⁵。

しかし、ソ連の史料を見れば、平和的な手段でハンガリー事件を解決するというソ連の決定は、10月29日ではなく、10月28日の幹部会であったことが明らかになる⁴⁶。そのため、沈氏の解釈は、中国の役割を誇張する恐れがあると考えている。また、中国の提案はソ連圏の秩序への挑戦を意味しているかどうかという点について、次節の中ソ関係の部分において論じたいが、平和五原則が盛り込んでいるソ連の「宣言」はポーランドとハン

⁴³ "Declaration by the Government of the USSR on the Principles of Development and Further Strengthening of Friendship and Cooperation Between the Soviet Union and Other Socialist States" October 30, 1956. *The 1956 Hungarian revolution: a history in documents* / compiled, edited, and introduced by Csaba Bekes, Malcolm Byrne, Janos M. Rainer; assistant editors, Jozsef Litkei, Gregory F. Domber, pp300-302.

⁴⁴ 沈志華、「『ポーランド・ハンガリー事件』、中国の反応と態度の転換」『十字路口における選択（处在十字路口的選択）』広東人民出版社、2013年、214頁。

⁴⁵ Zhu Dandan (2013) *1956: Mao's China and the Hungarian crisis* Cornell East Asia Series. pp 160-165.

⁴⁶ "Working Notes from the CPSU CC Presidium Session, October 28, 1956", *The 1956 Hungarian revolution: a history in documents* / compiled, edited, and introduced by Csaba Bekes, Malcolm Byrne, Janos M. Rainer; assistant editors, Jozsef Litkei, Gregory F. Domber, pp300-302.

ガリーの問題で失墜しているソ連のリーダーシップと社会主義陣営の正当性を救う手段であったことから、中国の提案はソ連圏の既存の秩序に挑戦するというより、ソ連の威信を維持する役割を果たしたのではないかと考えている。

(2) 中ソ関係について：ソ連挑戦説とそれに対するレビュー

前述のように、中国外交史研究、中ソ関係研究においては、ハンガリー事件はしばしば中ソの対立に関係していると論じられている。たとえば、Chen (2001) と朱 (2013) では、社会主義陣営においてソ連に変わって中国がリーダーになろうという毛沢東の意図を立証している。その根拠は、ポーランドとハンガリーの危機を処理する際に、中国共産党はソ連の「大国ショーヴィニズム（覇権主義）」を批判し、社会主義諸国の主権平等と内政不干渉が含まれている平和五原則をソ連に提言したのである⁴⁷。

確かに、第一章で詳細に論じるように、ソ連に対する毛沢東の不満は、1956年の多くの文書から確認することができる。しかし、これらの不満は、果たしてソ連のリーダー的な地位に挑戦することを意味しているかどうかはやや懐疑的に思われる。その証拠は、ソ連共産党 10 月 24 日の幹部会の記録である。10 月 24 日の幹部会の内容について、マリン・ノートも、師哲の回顧録も、社会主義陣営におけるソ連の中心的位置づけに対して中国共産党は擁護したことが伺える⁴⁸。また、第三章で詳細に論じるように、当時の日本外務省関係史料と CIA の関係資料によれば、中国共産党の提案を取り入れたソ連の 10 月 30 日の「宣言」も、実はソ連の威信回復の役割を果たしたといわれており、必ずしもソ連に挑戦するものではなかった。

したがって、ソ連に対して、中国共産党は不満を持っていたものの、それは必ずしもソ連圏の秩序を変えようとすることを意味しているということではないと思われる。それより、むしろ中国は積極的にソ連の立場を維持し、ソ連がハンガリーの危機を乗り越えることに協力したといえる。そして、ソ連からみれば、中国共産党の協力は非常に重要であり、それがなくてはハンガリー事件への政策に対する合意はなかなか形成できなかったはずである。中ソ関係は対立どころか、ハンガリー事件を契機に、協力関係は深まったのではないかと推測できよう。

⁴⁷ Chen (2001) “Beijing and the Polish and Hungarian Crises of 1956”, *Mao's China and the Cold War*, The University of North Carolina Press, 2001, pp145-162. Zhu Dandan (2013) *1956: Mao's China and the Hungarian crisis* Cornell East Asia Series. pp 163-164.

⁴⁸ 「ソ連共産党幹部会会議記録：ポーランドとハンガリー問題について中国共産党代表団と討論する」、『ロシア極秘文書（俄羅斯解密档案選編）』、沈志華編、第七巻、67 頁。

(3) 中国の国内政治の転換について：鄧小平の役割を焦点に

中国政治史においては、多くの研究は、ハンガリー事件は中国の国内政治の転換点、すなわち、「百花斉放・百家争鳴」という言論開放政策から、「反右派闘争」という粛清政策への転換点に位置づいていることにほぼ一致している。最近の代表的な研究は、沈（2013）、朱（2013）が挙げられる⁴⁹。

これらの研究の主な主張をまとめると、ハンガリー事件以降、毛沢東は「百花斉放」政策をさらに強調し、党外の知識人などを積極的に政策提言させ、「人民内部の矛盾」を解決することを試みた。そこで、毛沢東は平和的な手段で国内の問題点を解決することを決定したという。「百花斉放」政策は、まさに共産党員以外の知識人を政治提言させ、社会主義建設に参加させるための平和的な手段であった。しかし、これに対し、党内の幹部たちはむしろ消極的な姿勢を取っていた。そこで、毛沢東が「整風運動」を強調し、「主観主義」、「官僚主義」、「宗派主義」という三つの党内の問題を解決することを目指したのである。その後、この政策はまさか社会主義建設への批判を及んでおり、結局毛沢東はそれを弾圧せざるを得なくなったという⁵⁰。

このように、以上の研究は、中国の国内政治の政策転換における毛沢東の役割を解明した。確かに、1956年11月から1957年半ばまでの中国の国内政治の急進化への転換のプロセスにおいて、政策の決定者として、毛沢東は決定権の独占的な位置を示しており、主要な役割を果たしたといえよう。しかし、政策の実行者の面はどうだろうか。整風運動を決定したのは毛沢東だが、その政策を実行する際に最も重要な人物の一人は鄧小平であった。果たして、鄧小平は毛沢東の決定をどのように理解し、どれほど忠実に実行できたのだろうか。本研究の第四章で詳細に論じるように、鄧小平は毛沢東の決定を実行したものの、実行の仕方の面において、必ずしも毛沢東と同じではなかった。その違いの最も顕著な点は、大衆運動に対する毛沢東と鄧小平の考え方の相違点であった。というのは、大衆運動は毛沢東の政策選好であったのに対し、鄧小平は、必ずしも大衆運動を評価していなかった。むしろ、大衆運動に反対したといえる。

もしそうであったらば、1956年から1957年にかけての鄧小平の思想は、その後の鄧小平の政策と中国共産党と大衆との関係を理解するうえで重要だと思われる。中国では、西側的な民主化が許されていない。それはなぜだろうか。フランス革命、ウクライナの革命にも見られたように、西側的な民主化運動は、しばしば大衆運動に伴っているといえよ

⁴⁹ Zhu Dandan (2013) *1956: Mao's China and the Hungarian crisis* Cornell East Asia Series, pp 195-264. 沈志華、「『ポーランド・ハンガリー事件』、中国の反応と態度の転換」『十字路口における選択（处在十字路口的選択）』広東人民出版社、2013年、277-345頁。

⁵⁰ 同上。

う。もしハンガリー事件を一種の民主化運動と見なすのであれば（現に、ハンガリーではすでに大衆の間ではハンガリー事件をハンガリー革命と認識するというのが一般的である）、ハンガリー事件もまた大衆運動であった。もしハンガリー事件の経験を通じて鄧小平は大衆運動の危険性を学習できたならば、改革開放の後において、大衆運動が帯びている西側的な民主化の動きに対する鄧小平と中国共産党の警戒は当然である。

また、現在の中国政治社会においては、大衆運動は最終的に許されていないと言える。その最も典型的なのは反日運動もまた政府に許されなかったのである。2005年から2012年にかけての中国全土にわたる反日運動は、最終的には例外なく鎮静化された。反日暴動もまた大衆運動の特徴があったため、それが許されなかったことは、鄧小平の1956年の経験から説明できると考えている。

本研究ではまさに、大衆運動に対する中国共産党の最初の理論形成を、ハンガリー事件を通じて検討し、特に鄧小平の役割を注目したい。

6. 本研究の目的——ハンガリー事件における中国の関与と役割に対する再考

以上、ハンガリー事件と中国共産党の関係をめぐる諸研究を考察した。三つの論点、すなわち、1) ハンガリー事件における中国の役割の評価、2) ハンガリー事件における中ソ関係の様相、3) ハンガリー事件が中国共産党に与えた影響について、先行研究におけるそれぞれの主張とその根拠を批判的に分析した。そのうえで、本研究の主な主張を提示したい。

(1) ハンガリー事件における中国共産党の役割について

まず、ハンガリー事件における中国の関与は、ソ連と連携してハンガリー事件という社会主義陣営の危機を乗り越えることであった。そこで、ソ連の要請にこたえ、中国共産党中央は、劉少奇と鄧小平がリードする極めてハイレベルの代表団をソ連に派遣した。代表団はソ連の政策決定の場においてハンガリー事件について積極的な提言をした。その提言の主な内容は、以下のようにまとめることができる。

- ① ハンガリー事件を解決するために、ソ連は自らの「大国ショーヴィニズム」を自己批判する必要はありと提言した。
- ② 社会主義陣営におけるソ連の中心性と威信を支持し、ハンガリー事件を平和的に解決

するために、ソ連に平和五原則を宣言に取り入れることを提言した。

- ③ ハンガリー事件が悪化する際にソ連軍の撤退に反対し、動乱を鎮圧するソ連の決定を支持した。

ハンガリー事件の鎮圧という決定はソ連によってなされた。しかし、そのプロセスにおいて、中国の支持は不可欠であった。この点においては、中国の役割が明らかになる。本研究では、中国の役割について、以下のように分析する。

- ① 10月30日にソ連が「ソ連と他の社会主義諸国間の友好及び協力の発展と強化の基礎に関するソ連連邦政府宣言」（以下、「宣言」）を採択する際に、中国が平和五原則を提案し、ソ連はそれを取り入れた。この「宣言」はハンガリー事件を平和的に解決するための努力であり、また、ソ連の国際的な威信を回復するための試みであった。つまり、その時点における中国の役割は、ソ連を中心とした社会主義陣営の安定を維持し、平和的にハンガリー事件を解決することであった。
- ② 10月30日、「宣言」が発表されたにもかかわらず、ハンガリー事件が悪化した。そこで、ソ連の幹部会で中国代表団がソ連軍の撤退に反対した。翌日、ハンガリー事件に対するソ連の鎮圧を支持した。その後、ソ連の幹部会において、鎮圧に反対した意見を退くために、中国の意見が引用された。また、ユーゴを鎮圧の支持を得るために、中国の意見もチトーに説得するための材料になった。つまり、その時点における中国の役割は、ソ連指導部内部と社会主義陣営における鎮圧の合意形成に貢献したことであった。その意味では、ハンガリー事件への鎮圧に中国共産党が加担したといえる。

本研究では、以上にまとめられたような、ハンガリー事件を解決するための中国共産党の二面性、すなわち、平和的な解決と介入への加担という極めてジレンマ的な実態を解明したい。

(2) 中ソ関係の様相について

以上の関与と役割の考察に基づき、中ソ関係について、本研究では、対立と競争という中ソ関係というより、協力と補完の中ソ関係を主張したい。ハンガリー事件を際して、ソ連の「大国ショーヴィニズム」に対して中国が批判的にとらえた。それはソ連共産党に対

する批判的な意味は否定できないが、そのような批判は、社会主義陣営におけるソ連の指導的な地位に挑戦することといえるかどうかは疑わしい。なぜなら、「大国ショーヴィニズム」の是正は、ハンガリー事件の解決という文脈の中で提起されており、さらに言えば、それは社会主義陣営の危機を乗り越えるために提起された意見であった。「大国ショーヴィニズム」に対する反省を促すという意味で、「平和五原則」をソ連に提言したのも、平和的にハンガリーの危機を乗り越えるためにほかならなかった。ハンガリーの危機が終わったあと、中ソ関係は対立というより、その協力関係はむしろ進展した。1957年、周恩来はソ連に訪問し、ハンガリー事件の後の社会主義陣営諸国の関係修復に大きく役に立ったのである。

つまり、ハンガリー事件の解決に、ソ連が中国を必要としており、また、ハンガリー事件という社会主義陣営の危機を乗り越えるために、また中国もソ連を必要とした。中国からみれば、ソ連が中心となった社会主義陣営の安定と団結は、自国の利益につながることであった。その利益とは、冷戦体制の中で社会主義陣営を後ろ盾に自国の体制の安全を維持することであった。

(3) ハンガリー事件が中国共産党に与えた影響について

最後に、ハンガリー事件が中国共産党に対する影響について、本研究は主にハンガリー事件以降、大衆運動に対する毛沢東と鄧小平の思想体系の形成を焦点とし、大衆運動の肯定と否定をめぐる毛沢東と鄧小平の思想の共通点と相違点を分析する。

ハンガリー事件は1956年から1957年における中国政治の転換点に位置付けられていることは通説である。というのは、毛沢東をはじめとする中国共産党の指導者たちはハンガリー事件のような事件が中国でも起きることを警戒し、党の官僚主義と主観主義を是正するために整風運動のキャンペーンを行った結果、共産党反対の動きが噴出し、毛沢東がそれにまた鎮圧するために反右派闘争を決定したからである。

しかし、いままでの議論では、1956年から1957年にかけての鄧小平の役割をまだ検討されていない。鄧小平は党の書記長として、整風運動の実行者でありながら、大衆運動に否定的に捉えていた。さらに、大衆運動が展開された反右派闘争の中でも、鄧小平はまた知識人を保護する意欲を示した。この点は、鄧小平時代において、大衆運動に対する中国共産党の消極的な態度を説明することができる。西側の民主化運動だけではなく、反日暴動のような大衆デモも結局鎮静化されていた。したがって、ハンガリー事件前後における鄧小平の思想の形成は、現代中国の政治を理解するために一助になる⁵¹。

⁵¹ 民主化運動に対する中国共産党の警戒に関し、羽場久美子、溝端佐登史編著、『ロシア・拡大EU』、ミネルヴァ書

7. 史料の紹介と本研究の構成

(1) 本研究の見解

以上、本研究は1956年2月から1957年6月にかけてハンガリー事件における中国共産の関与に関する史料と文献を精査し、本研究の見解を提示したい。その見解を簡単に以下の三つにまとめることができる。

- ① ハンガリー事件をめぐる意思決定に中国共産党が関与し、最初にハンガリー事件の平和的な解決案として、中国共産党はソ連に「平和五原則」を提示したが、動乱が悪化した後、ハンガリー事件への鎮圧を支持した。鎮圧に対する中国共産党の支持はソ連にとって重要であり、ソ連指導部と社会主義陣営の合意形成に役に立った。その意味で、中国共産党がハンガリー事件の鎮圧に加担したといえる。しかし、注意に値することとしては、ソ連軍の鎮圧を支持するという決定に至るまでのプロセスは中国共産党にとって容易ではなく、むしろジレンマの状況にあったといえる。
- ② ハンガリー事件での中ソ関係は協力的であり、その関係は社会主義陣営の危機を乗り越えるためという点で成り立った。中国共産党はソ連の権威に挑戦するというより、むしろ社会主義陣営におけるソ連の地位を支持したのである。
- ③ ハンガリー事件が中国共産党に与えた影響として、整風運動と反右派闘争が行われたが、毛沢東はもちろん、鄧小平も役割を果たした。その役割は、大衆運動に対する鄧小平のけん制（「小民主」の堅持）であり、ハンガリー事件を通じて形成された鄧小平の思想は、冷戦後の中国にも大きな影響を与えたと推測できる。

本研究では、ハンガリー事件における中国共産党の役割について、特にソ連、中国、ハンガリー、ポーランド、アメリカ、日本の資料を使い、ハンガリー事件前（1956年2月から1956年10月22日まで）と最中（1956年10月23日から1956年11月4日まで）、後（1956年11月から1957年6月まで）に焦点を当て、ハンガリー事件における中国の関

房、2011年：序章、「冷戦終焉後の『ヨーロッパの危険地域』——社会主義から民主主義へ、ソ連ブロックから拡大EUへ」（羽場久美子著）、7頁を参照、また、村岡到編著、『歴史の教訓と社会主義（ソ連邦崩壊20年シンポジウムから）』、ロゴス、2012年：「ソ連の崩壊を西欧はどう受け止めたか？——中国はなぜ崩壊しないか？『民主主義』と全体主義に関する考察」（羽場久美子著）、130－131頁を参照した。大衆運動とハンガリー事件の関係について、杜世鑫（Du, Shixin）、「ハンガリー事件が中国共産党に与えた影響——大衆運動をめぐる論争を焦点として」、『情況出版』、2017年秋。

与と役割という論争的なテーマを解明する。また、ハンガリー事件が中国に与えた影響を「小民主」（第四章でその意味を吟味する）に焦点を当て、鄧小平の役割を解明する。

（2）本研究の史料

ソ連側とソ連圏諸国、および西側（アメリカ）の資料については、中欧大学⁵²出版会（Central European University Press⁵³）とウィルソンセンターのデジタルアーカイブ⁵⁴に公刊されているハンガリー事件においてソ連共産党幹部会会議の議事録（マリン・ノート）と KGB のレポートが挙げられる。

中国側の史料については、ウィルソンセンターで公刊されている中国外務省の史料を使う⁵⁵。また、中国側の資料としては、中国共産党中央文献研究室が編纂した『毛沢東伝』、『鄧小平伝』、『劉少奇伝』、『毛沢東年譜』、『周恩来年譜』などを使う。当時『人民日報』の編集長であった呉冷西の回顧録と、モスクワにいる中共代表団の通訳であった師哲の回顧録、当時ポーランド大使館の館員であった劉彦順の回顧録が挙げられる。また、中国共産党の機関紙である『人民日報』も参考する。

ハンガリー側の史料については、筆者がハンガリー国立公文書館（ハンガリー語：Magyar Nemzeti Levéltár。英語：National Archives of Hungary）での史料調査で発見した

⁵² 中欧大学、あるいは中欧ヨーロッパ大学（Central European University, or CEU）はハンガリーの首都、ブダペストに位置する高等教育機関であり、EU のエラスムス（Erasmus）プログラムの連携校である（エラスムスプログラムに関する文部科学省の見解について、文学科学省「エラスムス計画」を参照した）。
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/025/gijiroku/_icsFiles/afieldfile/2014/06/10/1216902_002.pdf#search=%27%E3%82%A8%E3%83%A9%E3%82%B9%E3%83%A0%E3%82%B9+%E5%A4%96%E5%8B%99%E7%9C%81%27 2018 年 10 月 8 日にアクセス）。中央大学は 1991 年創立し、学校創設の主旨として、「大学は 1991 年に創設し、当時、革命の波動が中東欧に押し付けられた厳しい右派オソドックス（共産主義、筆者）を捨てている最中であった。（原文、“Founded in 1991 at a time when revolutionary changes were throwing off the rigid orthodoxies imposed on Central and Eastern Europe”、<https://www.ceu.edu/about> 2018 年 10 月 8 日にアクセス、筆者訳）。。

⁵³ ハンガリー事件関連史料集（英語）： *The 1956 Hungarian revolution: a history in documents* / compiled, edited, and introduced by Csaba Bekes, Malcolm Byrne, Janos M. Rainer; assistant editors, Jozsef Litkei, Gregory F. Domber, CEP Press 2002. 本史料集の編集者である、Csaba Bekes 氏と Janos M. Rainer 氏はいずれハンガリー事件の代表研究者である。筆者は 2008 年 2 月にブダペストに訪問する際に、両氏にご面会する機会に恵まれた。

⁵⁴ ウィルソンセンターは、1968 年アメリカ国会の決議によって創設され、アメリカ大統領ウィルソン（Woodrow Wilson）を記念する念をこもって作られた無党派的（non-partisan）な研究所である。1992 年春に Bulletin の第一号を刊行し、インターネットで閲覧できる最新号は 2012 年秋までである。その中で、ハンガリー事件における中国に関する史料とソ連・東欧諸国に關係史料が収録されている。中国に関する史料は詳細に、注 7、注 11 に参照。

⁵⁵ 中国史料に関する発見と刊行の経緯は、注 7 と注 11 に参照。

史料と、中欧大学 OSA アーカイブ⁵⁶で得た史料を使う。また、中欧大学出版会とハンガリー政治史研究所が出版しているハンガリー勤労者党（後、ハンガリー社会主義労働者党）の会議議事録を引用する。

アメリカの史料については、中欧大学 OSA デジタルアーカイブに保存されている CIA の史料を使う。また日本外務省史料館で入手した日本外務省の史料も引用する。

(3) 本研究の構成

1) 第一章について

本研究はハンガリー事件における中国共産党の関与と役割という論争的なテーマを解明するために、四つの章を分けて論じることを考えている。第一章は「スターリン批判後における中国共産党の国内政治と対外政策」であり、ハンガリー事件における中国共産党の関与の前史にあたる部分である。前史となり、しかも中国政治外交は論証の対象となっている以上、特に日本にある豊富な中国政治外交の知見を踏まえ、「通史」という性格を免れることは難しいが、本研究の第一章の特徴は、「通史」を再整理することを通じ、ハンガリー事件における中国共産党の対外政策の原因を探るという目的を有していることである。対外政策の原因を中国の国内政治から探ればこそ、ソ連に挑戦する中国という、従来の解釈と異なった点が明らかとなるのである。

また、ハンガリー事件に対する中国の関与を理解する際に、ポーランド事件に対する中国の関与を説明することが不可欠と考えている。というのは、ポーランド事件はハンガリー事件の引き金でもあり、ポーランド事件に対する中国共産党の関与は、ハンガリー事件に対する中国共産党の関与に影響したことからである。ポーランド事件における中国の関与を説明するためにも、その原因は第一章に論じた中国国内政治にあると考えられる。

第一章では、スターリン批判以降、1956 年 3 月から 1956 年 9 月にかけての中国の国内政治の動向を考察する。特に、スターリンの社会主義建設モデルをどこまで継承し、どこまで改革かという境目をさまよった中国共産党の実態を解明する。スターリン批判以降、毛沢東はスターリンの誤りがフルシチョフによって指摘された点を評価しつつ、スターリンに対する過度な批判に対して不満を抱いた。その後、毛沢東はスターリンの誤りから教

⁵⁶ The Vera and Donald Blinken Open Society Archives (OSA アーカイブ) は中央大学に連携している史料館であり、筆者はハンガリー国立史料館に訪ね、国立史料館のハンガリー事件関係へのアクセス（閲覧不可能ではない）は国立史料館の改装で一部閲覧できなくなったことから、史料館館員から紹介されたブダペストの中心部にある史料館である。中では、ハンガリー事件に関する一次資料、特にオーラルストーリーが所蔵されており、ハンガリー事件に関する CIA の公開資料も閲覧できる。<http://www.osaarchivum.org/about-us> 2018 年 10 月 8 日アクセス。

訓を学ぶとして、「十大関係論」を発表し、経済バランスの調整と人民生活水準の向上などの経済政策を提起した。その一方、スターリンの功績を称えるために、「プロレタリア独裁の歴史経験について」を書いて『人民日報』を掲載させた。このように、共産党の独裁が堅持され、人民の不満を対処するために政策の調整がはじまった。代表的には、「百花斉放・百家争鳴」という知識人の意見を取りこむための政策が挙げられる。対外政策においては、中国がユーゴとの関係を改善し、平和五原則に基づいてソ連の「大国ショーヴィニズム」（覇権主義）を批判しはじめたが、ソ連との関係を最も重要な対外関係と位置付けた。以上のスターリン批判以来の政策決定は、1956年9月の中国共産党8回大会に集約された。

2) 第二章について

次に、第二章では、ポーランド事件に対する中国共産党の関与を考察する。ポーランド事件はハンガリー事件の引き金であり、中国共産党がポーランドに対する政策はまたハンガリー事件に対する政策に影響したため、ポーランド事件に対する中国共産党の関与を考察することが必要だと考えられる。

次に、ハンガリーと比べ、ポーランドの場合では、ポーランドの指導者（ゴムウカをはじめとして）が極めて反ソ的な人事変動を決定したにもかかわらず、ソ連軍がポーランドに介入していなかった。そのプロセスに中国共産党の関与があり、中国共産党はポーランドに対するソ連軍介入に反対した。ポーランド事件に対する中国共産党の関与を考察すれば、なぜハンガリー事件に対して中国が最後になぜ介入を支持したのか、という問題の解明に一助となる。

そこで本稿では、1956年2月以降ポーランド内政に対する中国共産党の見解を、『人民日報』、新華社通信、ポーランド大使と毛沢東の談話などを通じてある程度浮き彫りにした。特に、ポーランドの改革に対して中国共産党が一時高く評価したことの重要性を強調したという点においては、本研究の一特徴であるといえる。

第二章の内容を簡単にまとめると、1956年6月、ポーランドではボズナン事件が起こり、ポーランド共産党がそれを鎮圧した後、改革を起こし、中国共産党がそれを評価した。中国共産党からみれば、ポーランド共産党は反革命を弾圧しながら、成功に政権に対する人民の不満に対処できていたため、成功な改革であった。しかし、9月にポーランドでは共産党の八中総会が開かれ、ゴムウカが政治局に入るという動きが出ると、ソ連がそれに猛反発した。ソ連指導部がワルシャワに行ってポーランドの総会に干渉しながら、中国共産党と他の衛星国の共産党に支持を求めたが、中国共産党はそれに応じながら慎重にポーランドの情勢を分析し、最終的にポーランドの軍事介入に反対することを決めた。

3) 第三章について

第三章では、ハンガリー事件における中国共産党の関与と役割という論争的な問題点を考察する。ポーランドの影響で、10月23日にハンガリー事件が起こり、ソ連は幹部会の決定に基づき、ブダペストにソ連軍を派遣した。その日に、ソ連の要請で中国代表団がモスクワに招かれ、ソ連指導部会議に出席し、社会主義陣営におけるソ連の中心的な地位に支持しつつ、ポーランドとハンガリーの危機の原因はソ連の「大国ショーヴィニズム」と指摘した。「大国ショーヴィニズム」を是正し、ハンガリー事件に対するソ連の平和案を支持するため、10月29日に、毛沢東は平和五原則を社会主義国家間関係に適用するよう、ソ連側に提案した。しかし、10月30日、ハンガリーの情勢が悪化した。ソ連指導部は平和五原則を取り入れて宣言を発表すると決定する一方、ブダペストからソ連軍を引くことを決めた。それに対して、中国はソ連軍の撤退に反対するという意見を表明した。10月31日、ソ連指導部はハンガリーから軍を撤退することを取り消し、新たな介入を決定した。新たな決定に対して中国は支持した。その後、ミコヤンは政治的な手段を堅持すべきだと反論したが、カガノヴィッチは中国の立場を引用して介入すべきだとさらに反論した。また、ユーゴスラヴィアを説得するために、フルシチョフも中国の支持を援用した。このように、中国の意見は介入に対する社会主義陣営の合意形成の一部となったといえる。11月3日、『人民日報』の社説でハンガリーでの「反革命」が批判され⁵⁷、11月4日に、ソ連はハンガリーに介入し、その後、『人民日報』では介入の正当性を大々的に宣伝されたのである。

ハンガリー事件の鎮圧により、中国の隣国に「中国脅威論」があり、近隣諸国との関係を処理するために、周恩来は東南アジアを歴訪した。その後、周恩来はソ連、ポーランド、ハンガリーも訪問した。特にハンガリーでは、ハンガリーのカーダール政権と会談し、「反革命」に対して中国が粛清を急がなくてもよいという意見に対し、カーダール政権は「反革命」の粛清を堅持した。

4) 第四章について

第四章では、ハンガリー事件から中国共産党はいかに教訓を学び、整風運動（小民主）と大衆運動（大民主）に対する方針を形成したかを考察する。11月の指導部会議では、中

⁵⁷ 『人民日報』1956年11月3日、第三面、「極少数の反革命が情勢を陰謀として利用し、ハンガリーで資本主義とファシストの恐怖の復活を図っている」。筆者訳。しかし、注意しなければならないのは、当時の情勢は中国共産党が宣伝したように、「反革命」といえるかどうかは論争的といえる。

国共産党は、ハンガリー事件のような大衆運動を「大民主」とし、「大民主」は共産党の指導のもとで行われるのみ許されると主張した。「大民主」と対照に、「小民主」の手法が提唱された。「小民主」は鄧小平によって実行され、思想政治教育や、対話で人民が政権に対する不満を緩和するという穏健な考え方であった。しかし、鄧小平は「小民主」に対して政策選好を持っているのに対して、毛沢東は、共産党が指導する「大民主」を好んでおり、反右派闘争という粛清政策が実行された。それは、将来の文化大革命に影を落としたといえる。

5) 終章について

最後に、終章では本論で新しい発見をもう一度整理し、冷戦史研究と中国政治外交史、国際政治学に対するインプリケーションと将来の課題を提示する。ハンガリー事件における中国共産党の関与と役割を明らかにしたことによって、介入の合意形成における中国の役割、事件における中ソ関係の深化、大衆運動に対する毛沢東と鄧小平の思想の形成、特に鄧小平の役割が明らかになった。また、本研究の問題点・反省点をまとめ、将来の課題として、ハンガリー事件後におけるカードール政権と中国共産党の関係、特に中国の改革開放とハンガリーの関係が挙げられた。

第一章 スターリン批判後における中国共産党の国内政治と対外政策

1956年2月にフルシチョフがソ連共産党第20回党大会でスターリンを批判したことは、ハンガリー事件をはじめとする1956年の東欧の民衆の蜂起の引き金であり、中国の国内政治および中ソ関係の転換点に相当するといっても過言ではない。転換的な意味と言った以上、それがハンガリー事件に対する中国の対外政策、特にハンガリー事件を処理する際の中国共産党のジレンマにも影響したと考えられたことから、本章では、中国共産党がハンガリー事件に関与する前史、1956年スターリン批判後の中国共産党の国内・対外政策を分析する。

本章での論証の対象は、ハンガリー事件が発生した前（1956年10月22日まで）の中国政治外交の歴史に関する部分であり、さらに言えば、ハンガリー事件の引き金となるポーランド事件（1956年10月）の前（1956年9月まで）の中国政治外交の歴史である。それを論じる際に、中国政治外交史の最新の資料（2013年出版された『毛沢東年譜』など）を引用している。時系列に沿って書かれたこの章は、「通史」的な性格を完全に免れることは難しいが、ハンガリー事件における中国共産党の対外行動の国内要因、また、ハンガリー事件の比較対象に相当するポーランド事件における中国共産党の対外行動の国内要因を理解するために、詳細に論じることが必要と考えている。

本章の考察によって明らかになったこととしては、ハンガリー事件前の中国共産党は、必ず完全にソ連のモデルから離脱して独自の路線に歩むことだけでなく、むしろソ連のモデルと自国の独自性の間で揺らいでいるというジレンマが観察できる。このような揺らぎないしジレンマは、第三章で論じるハンガリー事件に対する中国の対外政策において検証することができる。ハンガリー事件の際に、中国共産党は一貫とした政策ではなく、ハンガリーの民衆蜂起に対して平和的な手段で解決するという事実が観察できれば、民衆蜂起を否定するという事実も同じく観察できる⁵⁸。ハンガリー事件における中国共産党の揺らぎは、事件の前の中国政治外交に一定の関連性があると考えている。

さらに、第四章、ハンガリー事件が中国共産党に与えた影響を論じる際に、同じ揺らぎを観察することができる。ハンガリー事件の後、中国国内では幾分の混乱の状況が起きており、それらの状況に対し、毛沢東は対話式・思想政治教育式の「小民主」と大衆運動式

⁵⁸ ハンガリーの民衆蜂起に対する中国共産党の決定は一貫的ではなく、不安定であると指摘した研究がある（胡、2004）。しかし、その研究は中国共産党の決定がなぜ不安定になったかを詳細に説明していない。そこで本研究では、第一章の中国の政治外交と第二章のポーランド危機に対する中国共産党の対処を通じて、その不安定の原因を探る。すなわち、中国共産党が1956年10月30日にハンガリー事件への対処に対してジレンマに陥ったが、そのジレンマ的な状況は、1956年2月から1957年1月にかけて一貫として存在していたのである。

の「大民主」（詳細、第四章に参照）との間で揺らいだ。そして、第一章で論じる「百花齊放・百家争鳴」という言論の自由をある程度に許す政策は、第四章の「小民主」の前史でもあると考えている。

結論から言えば、スターリン批判をきっかけに、スターリンをどのように評価すべきかという課題が中国共産党指導部に迫られた。緻密かつ慎重なプロセスを通じ、スターリンに対して、党指導部はスターリンを評価の上での批判という見解を示した。それは、プロレタリアート独裁と反革命に対する肅清をはじめとする姿勢と、経済バランスの調整、人民生活水準の向上、ある程度の言論自由などといった穏健の姿勢との間で、政策調整を意味しており、「中国の実情に適した社会主義路線」と毛沢東に言われた。また、外交面では、平和五原則の強調と大国ショーヴィニズムへの批判が強まり、ソ連に対する不満が現れた一方、ソ連の支持も強調された。これらの内外の政策は、やがて第二章と第三章で論じるポーランドとハンガリーに対する政策に影響するといえる。

第一節 スターリン批判に対する中国共産党の対応

1. スターリン批判に対する毛沢東の見解——スターリンの「功績」を評価した上での批判

1956年2月、ソ連共産党第20回党大会が開き、中国共産党の代表団（朱徳、鄧小平、譚震林、王稼祥、劉曉）もそれに参加した。2月20日の代表団から中国共産党中央への電報によると、「ソ連共産党20回大会の報告では、集団指導制、個人崇拜の反対が強調された。それらの内容についてミコヤンがたくさん話し、公にスターリンを批判した」。「すべてのソ連幹部会のメンバーと代表の発言では、レーニン主義が特別に強調された、レーニンの話が引用され、スターリンの話を引用する人は一人もいなかった」。「この数日間のソ共20大会議を通じて、われわれは二つの顕著な問題に気付いた。一つは議会の多数を通じて社会主義改造を実現するという問題で、もう一つはスターリンとスターリン指導時期に対する評価という問題である。代表団はスターリンとスターリン指導時期に関するミコヤンの発言に問題があると思われる」⁵⁹。しかし、この時点では、毛沢東の関心はまだ国内の社会主義建設に集中しており、20大の報告のスターリン批判の兆候にまだ本格的に問題視していなかったと推測できる。2月14日から3月上旬にかけて、毛沢東は国務院の35の部署の仕事報告を聞きはじめた。2月20日にモスクワから電文が届いた際に、ちょ

⁵⁹ 『毛沢東年譜』、第二巻、535頁。

うど建築工程部の報告を受けた後のことであった⁶⁰。そして、2月25日、ソ連共産党指導部から、フルシチョフのスターリン批判の著作である『個人崇拜とその結果』をソ連にいる中共代表団に報告した⁶¹。

その報告に対する毛沢東の反応は3月12日に待たなければならなかった。3月12日に、中共中央政治局拡大会議（幹部会）において、毛沢東はフルシチョフのスターリン批判に対し、「一、蓋を開けた。二、とんでもないことをしてしまった。（掲了盖子，捅了篓子）⁶²」と評価した。「蓋を開けた」は、「スターリン批判はソ連とスターリンがすべて正しいわけではないことを証明した」ということ、すなわちスターリン時代のソ連路線を批判するということを意味し、「とんでもないことをしてしまった」は、「この秘密報告は、内容にせよ、方法にせよ、深刻なあやまりがある」ということ、すなわち、スターリン批判は適切ではないということである⁶³。

このように、フルシチョフのスターリン批判に対しては、毛沢東はそれを評価しつつ、スターリン批判は適切ではないという見解を固めた。3月23日夜、中央書記処拡大会議では、毛沢東はさらにスターリン批判に対して「四つの意見」を述べてその理由を説明した。「四つの意見」とは、1) 共産主義運動とプロレタリア独裁の歴史はまだ短く、誤りを犯さないことは不可能であることから、スターリンの誤りは避けられないこと；2) 社会主義社会において、矛盾は常に存在していること；3) スターリンは深刻な誤りを起こしたが、大きな功績も残っており、依然として偉大なマルクス主義者であり、社会主義者がスターリンから勉強する価値はいまだにあること；4) フルシチョフのスターリン批判は、ソ連とソ連共産党とスターリンがすべて正しいという盲信を碎き、ソ連の路線のままで社会主義建設をするのではなく、マルクス＝レーニン主義を中国社会主義革命と建設の現実に合わせて社会主義の道を探るべきことである。そして、毛沢東はこれらの意見を文章にまとめる（毛沢東秘書、陳伯達執筆）ことを決め、そのテーマは「プロレタリア独裁の歴史経験について」である⁶⁴。

「プロレタリア独裁の歴史経験について」は毛沢東の指示によって何度も添削されて『人民日報』に掲載されたのである。4月1日に、毛沢東はと陳伯達一緒に「プロレタリ

⁶⁰ 同上、528－544頁。

⁶¹ 同上、536頁。

⁶² 本論において、「一、蓋を開けた。二、とんでもないことをしてしまった。（掲了盖子，捅了篓子）」という翻訳は、小林 2013, 202 の翻訳を引用したものである。

⁶³ 『毛沢東年譜』、第二巻、545頁。

⁶⁴ 同上、549－550頁。

「ア独裁の歴史経験について」の修正を討論した後、4月2日、修正稿は鄧小平によって印刷され、政治局会議委員に配られた。毛沢東の修正の主旨は、スターリンを含めた共産党員はみな誤りを犯すことはあり、その誤りに「分析の態度」で認識すべく、スターリンを完全に否定することは間違いであるということであった。たとえば、毛沢東は次の一文を書き加えた。

「共産党員は共産主義運動の中で起きた誤りに対し、分析的態度を取らなければならぬ。スターリンが完全に間違っていると思っている人がいるが、それは深刻な誤りである。スターリンは偉大なマルクス・レーニン主義者であり、また、いくつかの深刻な誤りを犯してもそれを自覚することができなかったマルクス・レーニン主義者である。われわれは歴史の観点でスターリンを見るべく、彼の正しいところと間違ったところに対して全面かつ適切な分析を行うべきである」⁶⁵。

4月3日に、文章の修正稿は政治局拡大会議で議論され、当日夜11時、毛沢東は劉少奇、周恩来、鄧小平などと一緒に中南海頤年堂⁶⁶で「プロレタリア独裁の歴史経験について」を再度に修正した。そして、4月4日に、毛沢東は中南海で再度に劉少奇、周恩来、鄧小平などと一緒に論文を修正し、次のように発言した。

「この文章を発表するのは、ソ連共産党20回大会に対してわれわれの明確かつ初歩の態度を表明することだ。議論はこれからまだ続くが、問題はそこから、われわれはどのような教訓を得るのかということだ。最も重要なことは独立に思考し、マルクス・レーニン主義を中国の革命と建設の具体的な実際に結合することだ。（中略）この問題は、わたしは何年間前からずっと考え始めた。まず、農業集団化の問題において、どのように合作社（集団農業、筆者）を多く、早く、良く作るかを考えた。次に、建設において、どのようにソ連という杖を使わないか、あるいは少なく使うかということを考えて。第一次五年計画のように、ソ連のやり方をそのまま使うのではなく、われわれ自ら中国の実情に応じて、多く、早く、質良く、コスト良く建設すべきだ。今、フルシチョフが「蓋を開けた」ことを感謝している。われわれは各方面においてどのように中国の実情に応じて仕事をするかを考えるべく、過去のように（ソ連のやり方、筆者）に盲信してはいけない。

⁶⁵ 同上、555頁。

⁶⁶ 中南海、および、中南海頤年堂は北京市の地名である。中南海頤年堂は中南海という場所にある建物で、中国共産党指導者の職場と推測される（中国共産党新聞（ニュース）、<http://cpc.people.com.cn/GB/69112/83461/83468/5780094.html> 2018年10月9日アクセス）。本研究は、中国共産党指導者の職場に関する中南海に関連する場所を「中南海」と表記する。

実は、過去においてわれわれは全て盲信していなく、われわれ自身の独創もあった。今は一層、努力して社会主義建設の中国の具体的な道を探らなければならない」⁶⁷。

4月5日、何回も毛沢東達に添削された「プロレタリア独裁の歴史経験について」はようやく党機関紙『人民日報』で掲載された。

この論文の主旨は、スターリン批判は、スターリンの功績を評価した上でなければならないということであった。論文では、スターリンの誤りを避けるのではなかった。スターリンの個人崇拜と独裁に対して、論文では明確に批判されたのである。たとえば、「スターリンはレーニン主義の路線を正確に運用しながら、国内外の人民で高い栄光を獲得する際に、誤って自分の役割を不適当な地位に位置し、個人の権力を集団リーダーの対立面にしてしまった。結果、自分（スターリン、引用者）のある行動を従来宣伝されたマルクス・レーニン主義の視点と対立させてしまった。彼は人民大衆が歴史を作ったことと、共産党が永遠に大衆に連携し、党内民主を発展し、自己批判と下から上への批判を発展しなければならないことと認めた一方、個人崇拜を受け入れて奨励し、個人独裁を実行した結果、スターリン一生の後期においてこの問題では理論と実践の脱線の矛盾に陥った」⁶⁸。

しかし、このようなスターリンの誤りは、あくまでもスターリンの成果と一緒に論じなければならないというのは、論文の主旨であった。たとえば、「レーニンが亡くなられた以降、党と国家の主要なリーダーとしてのスターリンは、創造的にマルクス・レーニン主義を発展させ、レーニン主義の遺産を守り、レーニン主義の敵（中略）との闘争で、人民の願望を代表し、さすがに偉大なるマルクス・レーニン主義の戦士といえる」と書かれているように、毛沢東と中国共産党の指導者たちは、スターリンの全面批判を避けたのである⁶⁹。

では、なぜスターリンに対する全面批判が避けられたのだろうか。それに対していくつかの説がある。一説によれば、スターリン批判は毛沢東の権威に否定的な影響を与える可能性があり、特に、個人崇拜反対の声が毛沢東自らに影響を与えるという懸念があったため、スターリンを全面批判しなかったのである⁷⁰。また、中国共産党の権力の正当性は、

⁶⁷ 同上、557頁。

⁶⁸ 「プロレタリア独裁の歴史的経験について」、『人民日報』1956年4月5日、第一面。

⁶⁹ 同上。

⁷⁰ スターリン批判が毛沢東の権威に対する影響について、山極、毛里（1987）、11頁；益尾、青山、三船、趙（2017）、42頁。また、個人崇拜批判に対する毛沢東の懸念について、小林（2013）、203頁。

スターリンのソ連が達成した成果に依拠したため、スターリンに対する全面批判を避けたのである⁷¹。

「プロレタリア独裁の歴史経験について」では、個人崇拜に対して反対の立場が明らかになった。たとえば、個人崇拜の反対について、当論文は以下のように書かれている。

「中国共産党はソ連共産党が個人崇拜反対という歴史の意義がある闘争において得た大きな成果を祝う。中国革命の経験が同じく次のことを証明した：人民大衆の知恵、民主集中制、集団指導と個人責任との結合の制度に依拠してはじめて、われわれの党が革命の時期においても国家建設期においても偉大な勝利と成果を獲得できた。中国共産党は過去において革命隊では、大衆から離反する個人強調と個人英雄主義に一貫として反対した」⁷²。

また、当論文が掲載に至るまでの修正過程で、毛沢東の修正と加筆はむしろ、自ら個人崇拜反対という立場であった。4月2日と4日の修正記録によれば、毛沢東が加筆した以下の一文があった。

「スターリンの一生の後期では、次第に個人崇拜を好んでおり、党の民主集中制、集団指導と個人責任の結合の制度に違反した挙句、以下の重大な誤りを犯した：肅清問題において拡大化；反ファシズム戦争前夜において必要な警戒が欠かせた；農業のさらなる発展と農民の福利厚生にしかるべき注意が欠かせた；国際共産主義運動においてもいくつかの誤りを犯した。特にユーゴスラヴィアの問題対して誤った決定をした。スターリンはこれらの問題においては、主観性と一面性に陥り、客観的な現実と大衆から離脱した」⁷³。

つまり、個人崇拜に対して、毛沢東自らも反対していたことから、スターリンの評価は必ずしも毛沢東自身の権威を脅かすことを意味していなかったと思われる。それどころか、個人崇拜の反対は毛沢東にとって好都合であった。というのは、スターリンの個人崇拜の反対は、すなわち、スターリンが絶対に正しいということに反対することを意味しており、党内の「教条主義」に対する反対につながったのである。

「教条主義」とは、広辞苑によれば、「理論や教説を発展するものと見ず、そこに述べられている命題や原理を絶対的なものと考え、当面する具体的な諸条件を吟味せず機械的に適用する態度」⁷⁴のことを指している。論文では「教条主義」について、「二種類の研究

⁷¹ 岡部（2002）、89－92頁。

⁷² 「プロレタリア独裁の歴史的経験について」、『人民日報』1956年4月5日、第一面。

⁷³ 『建国以来毛沢東文稿』、第六冊、62頁。

⁷⁴ 『広辞苑』、731頁。

方法がある。一つはマルクス主義の方法であり、もう一つは教条主義の方法である。ある人は教条主義の方法でスターリンの著作を読んだ結果、その中の正確と不正確な面を分析することができない。つまり、その中の正確の内容を、すべての病に効く薬として見なし、機械的に運用する。このようになると、誤りを犯すのは避けられないのである」。つまり、スターリンの理論を盲信してはならず、柔軟的に運用すべきという意味である。

「教条主義」批判の強調は、スターリンの理論を中国の状況に柔軟的に運用して社会主義を建設することをいみしており、毛沢東が言った「最も重要なことは独立に思考し、マルクス・レーニン主義を中国の革命と建設の具体的な実際に結合することだ」と合致していた。つまり、スターリンの個人崇拜に対する反対は、スターリンのモデルから毛沢東の「独立思考」の正当性を立証した。

スターリンへの全面批判が避けられた要因は、岡部が分析したように、中国共産党の統治の正当性を守ることにあると思われる。「プロレタリア独裁の歴史経験について」の前半はスターリンについて書かれているが、後半は、中国共産党の歴史における誤りを列挙し、党が誤りの中で成長したという点が論証された。「中国共産党の歴史の中でいくつか重大な誤りを犯した経験がある。1924年から1927年にかけての革命時期、われわれの党内では陳独秀が中心となった右傾機會主義の錯誤路線が現れた。(中略) このように、われわれの党の歴史経験は、ありとあらゆる錯誤と戦った過程で自らを鍛えたおかげで、偉大の革命勝利と建設勝利を獲得したのである」⁷⁵。このように、当論文はスターリンの弁護から、結局中国共産党の弁護へ、論文の主旨が転換されたのである。

以上の分析で、フルシチョフのスターリン批判に対し、中国共産党はあくまでもスターリンを肯定した上での批判という姿勢を貫いた。その意図は、「プロレタリア独裁の歴史経験について」が示したように、中国共産党の正当性を証明し、マルクス・スターリン主義を中国の経験に応じて創造的に発展するという意思を反映していた。では、中国共産党は、どのようにソ連のモデルから自らの社会主義建設の路線を発展させたのか、次節では、スターリン主義に対する中国共産党の調整について「十大関係について」を中心に論じる。

2. ソ連・スターリンの路線に対する反省——「十大関係について」を中心に

前節に述べたように、1956年2月14日から4月24日にかけて43日にわたり、毛沢東が国務院の35部門の工作報告と第二の五か年計画の報告を聞いた。そのうえで、「十大関係について」の講話を作成した。4月25日に、中南海で開催された各省・市・自治区党委

⁷⁵ 「プロレタリア独裁の歴史的経験について」、『人民日報』1956年4月5日

書記が参加する中共中央政治局拡大会議で「十大関係について」をテーマとした「講話」を発表した。この「講話」の冒頭では、「とくに注意に値するのは、最近ソ連で、社会主義建設の過程においていくつかの欠点や誤りがさらけ出されたことである。かれらが歩んだまわり道を、なおも歩もうというのか。いまは、なおさらそれをいましめとしなければならない」⁷⁶と述べられており、ソ連の教訓から学ぶ意思を示した。

「十大関係」とは、「重工業と軽工業、農業との関係」や、「国家、生産単位、生産者個人の関係」、「中央と地方との関係」などの十種類の「関係」のことである。その主旨としては、1) 重工業は国の建設の重点といえども、生活資料と食料の生産を軽視してはならない。長期的には農業と軽工業を発展することはかえって重工業の発展を促進できる。2) 工業分布のバランスを取るために、沿海部の工業地も内陸部の工業地も発展しなければならない。3) 国防建設は欠かせないが、経済建設も重視しなければならない。経済建設の発展は国防建設を促進できる。4) 国家、集団、個人という三者の関係を全面に調整し、工場に独立性と利権に与えるべきである。国家と農民との関係をよく処理すべきである。合作社の社員の収入を増やすべきである。5) 中央統一指導を固めたうえで、地方の権力を少し拡大し、地方にもっと独立性を与えるべきである。6) 漢族と少数民族との関係について、大漢族主義と地方民族主義に反対し、少数民族の経済建設と文化建設を支援して民族間の団結を強化する。7) 共産党と民主党派との関係について、共産党と民主党派は長期に共存し、お互いに監督すべきである。8) 革命と反革命との関係について、1951年と1952年の反革命粛清は必要であり、肯定しなければならない。反革命はいるが、大幅に減少した。しかし、中国と世界では階級闘争が存在している限り、反革命に警戒しなければならない。9) 共産党内部と共産党外部においては、誤りを犯した同志に対し、まず観察し、次に助けなければならない。10) 外国に学ぶというスローガンは正しいが、分析して批判したうえで学ぶべきである。外国の知見を機械的に運用してはいけない。十の関係を調整し、「党内党外、国内国外のすべての積極的な因子、直接的かつ間接的な積極的な因子を全部動員し、わが国を強大な社会主義国家を建設する」という目的を達成することである⁷⁷。

なぜ「十大関係」がこの時期に提起されたのか。これについて、通説としては、毛沢東がスターリンのモデルから自ら独自の社会主義建設路線を模索しはじめたという説がある。たとえば、「スターリンに依拠できない威信をあらためて確率し、独自路線を追求するため」の方策という解釈があった（岡部、2002）。岡部氏によると、「十大関係」は「スターリンの重しの下にいた中国共産党としては下記的な自主性の発揮であった。これ以

⁷⁶ 「十大関係について」、『毛沢東選集』第五巻 412。

⁷⁷ 同上。

降、ソ連丸写しでない『社会主義建設』が進められる」⁷⁸。また、小林（2013）によると、「十大関係」は「毛沢東の『ソ連離れ』と中国独自発展の道の模索」である⁷⁹。

たしかに、「十大関係」の調整は、スターリンの評価の後に提起されたのであり、ソ連の社会主義建設のモデルを中国流に修正するという毛沢東の意向を反映しているといえる。中華人民共和国が建国した後、五か年計画を実行したが、第一五か年計画はソ連モデルに従って行われた。しかし、1956 年になり、第二五か年計画を作る際に、毛沢東は特にソ連モデルの修正を強調した。「十大関係について」が党指導部会議で発表される前の 4 月 20 日に、毛沢東は第二五か年計画の報告を聞いた際に、「ソ連の援助がないと中国の建設は不可能である」という意見に批判した。以下のように言っていた。

「このような思想は間違っている。奴隷に慣れていて、奴隷の雰囲気満ちている。
（中略）レーニンが第二国際に反抗してこそ、ロシア革命の勝利を獲得した。われわれは第三国際に誤りに抵抗してこそ、中国革命の勝利を獲得した。（中略）重工業は重点であることは無論の事だ。しかし、軽工業建設への投資の比重を不適切に設定し、軽工業を低く設定したら、重工業を建設しないことと同然だ。重工業をやるなら、軽工業への投資を適切に増やすべきだ。軽工業と重工業はもちろん、沿海部と内陸部、個人と集団、地方と中央のいくつかの関係、経済と国防の関係もそうだ。国防を減らし、工業を多く建設する。それはまさに国防のためだ」⁸⁰。

このように、ソ連の建設モデルに不満を持った毛沢東は、十の関係を提起してそのモデルを修正する意思が明らかである。特に、軽工業や農業の重視などの人民生活に関係のある分野においてスターリンモデルの重工業重視を批判し、人民生活水準の向上という意思を示した。

しかし、「十大関係」の提起はソ連モデルの修正であり、脱却するのではないことに注意が必要である。たとえば、農業への重視は集団農業を廃止するのではなく、その枠組みの中で農民への分配を増やすという微調整にすぎない。また、反革命肅清を継続する意思があり、過去の反革命肅清を肯定した⁸¹。これは、1957 年の反右派闘争の始まり（第四章論述）、1958 年の大躍進につながるといえる。

⁷⁸ 岡部（2002）、93 頁。

⁷⁹ 小林（2013）、203 頁。

⁸⁰ 『毛沢東年譜』、第二巻、563 頁。

⁸¹ 例えば、「十大関係について」では、「八 革命と反革命との関係」について論じられる際に、毛沢東は、「反革命分子に対する措置としては、死刑、投獄、管制、放免がある。死刑がどのようなものは周知のとおりである。（中略）ここでは死刑についてだけ述べる。あるときの反革命鎮圧で一部の者を処刑したが、それはどんな人間だったのか。それは人民大衆からひどく憎まれている、血の債務が山のようにある反革命分子であった」（『毛沢東選集』、「十大関係に

3. 小括

以上の論述で、スターリン批判に対する中国共産党指導部、特に毛沢東の見解の形成過程を明らかにした。スターリン批判に対して、毛沢東をはじめとする中国共産党の指導者たちは、スターリンに対する全面的な批判を避け、「プロレタリアート独裁の歴史的経験について」を發表し、スターリンの功績を称えたうえで共産党政権の正当性を維持し、その誤りであった個人崇拜などを批判してソ連のモデルからの思想解放を目指した。そして、毛沢東が「十大関係について」を發表し、スターリンモデルを修正する構想がみられた。その修正は、ソ連モデルの大枠の中で、産業バランスの調整などが含まれ、中国の実情に応じて社会主義建設を調整し、人民生活の水準を向上するという願望を反映していた。このように、中国共産党の指導者たちにとって、1956年の最初の課題は、どこまではスターリン的なのか、どこまで中国的なのか、ということであった。「中国的」の最初の試みは「百花斉放・百家争鳴」政策であった。

第二節 政策の調整：「百花斉放・百家争鳴」から第八回大会へ

1. 「百花斉放・百家争鳴」の提起

「十大関係について」では、毛沢東はソ連の経験を参考に、経済のバランスの調整や、人民の生活水準の向上などといった一連の方針を打ち出し、「われわれは必ず、党内党外、国内国外のあらゆる積極的な要素、直接的、間接的な積極的な要素を全部動員し、我が国を強大な社会主義国に築き上げるために努力しなければならない」といって締めくくった⁸²。そして、「積極的な要素を全部動員する」方法とし、毛沢東はまた「百花斉放・百家争鳴」という方針を決めた。

1956年4月25日に、毛沢東が「十大関係論」の講演をした後、4月28日、中国共産党中央政治局の拡大会議では、「百花斉放・百家争鳴」について説明がなされていた。

「芸術の分野で百花斉放の方針を取り、学術の分野で百家争鳴の方針を取ることを、われわれの方針にすべきだ。『百花斉放』は大衆の中で提起されたものであり、後私に題辞してくださいと依頼があり、私は『百花斉放、推陳出新（百花を一斉に咲かせ、古いもの

ついて」、431頁。

⁸² 「十大関係について」、『毛沢東選集』第五巻 443頁。

を取り除き、新しいものを推奨する、筆者)』と書いた。百家争鳴、これは二千年以前のことで、春秋戦国時代、百家争鳴。学術を議論するとき、この学術を議論してもいいし、その学術も議論してもよい。一種類の学術ですべてをまとめてはならない」⁸³。

そして、政府のほうでは、5月2日に中南海で最高國務會議の第七次會議が開かれ、毛沢東は「十大関係」についても一度講演を行った。その講演で、「百花斉放・百家争鳴」について説明がなされていた。

「今、春が来たね。百種類の花を咲かせるべく、限られた花だけを咲かせて他の花を咲かせないのは、百花斉放ではない。百家争鳴、春秋戦国時代に、いくつかの学派があり、諸子百家で議論するということを指している。今、我々もこれが必要である」⁸⁴。

このように、毛沢東は、文化、芸術、科学の分野で自由に議論して新しいものを創出することを進めていたのである。ではなぜ「百花斉放・百家争鳴」の方針が打ち出されたかというと、薄一波は次のように解釈している。

「我が国の文化領域はソ連の学術批判の中での乱暴の風潮の影響と、教条主義、宗派主義、形式主義の被害を受け、一種類の学派を推奨し、ほかの種類の学派を弾圧する現象はかつて非常に深刻であった。(中略)文化芸術の領域でも同じような問題がある。(中略)建国初期、われわれはさまざまな方面でソ連の経験を学ぶことは必要だったが、無論、学ぶ際に、一定程度の教条主義があり、スターリンの存在を盲信していた。ソ共20回大会でスターリンの誤りが暴露された後、毛主席はさまざまな方面でスターリンを批判した。これは盲信を破り、思想を開放することに良い働きをしたといえる。十大関係の模索の後、続いて『百花斉放・百家争鳴』の方針を提起し、これは新しい風潮の形成に一助となった」⁸⁵。

それから、5月26日、中国共産党中央宣伝部長の陸定一は、宣伝部の報告会で、科学者、文学者、芸術者の代表に「百花斉放・百家争鳴」について講演し、6月8日に毛沢東がこの講演を『人民日報』での公表を批准し、6月13日に『人民日報』で公表された。

陸講演の冒頭には、「百花斉放・百家争鳴」の目的について、以下のように述べていた。

「我が国は豊かになり、強くなるために、人民の政権を固め、経済と教育事業を発展し、国防を強める他、文学芸術と科学工作を繁栄に発展させなければならない。この点は

⁸³ 『毛沢東年譜』第三卷、570－571頁。

⁸⁴ 同上、574頁。

⁸⁵ 薄一波(2008)、347－348頁。

書かせてはいけない。文学芸術と科学工作を盛んに発展するには、『百花斉放・百家争鳴』の政策を取らなければならない」⁸⁶。

「われわれが主張している『百花斉放・百家争鳴』は、文学芸術工作と科学研究工作の中において、独立に思考する自由、弁論の自由、創作と批評の自由、自分の意見を発表する自由、自分の意見を堅持するあるいは保留する自由がなければならない」⁸⁷。

つまり、「百花斉放・百家争鳴」の方針の目的は、ソ連の教条主義から脱却し、自由に科学技術と文化芸術を発展し、国を豊かにすることである。「百花斉放・百家争鳴」に関する通説では、この点に同意しつつ、当政策はスターリン批判以降の「ガス抜き」の意図もあるという分析もある。代表的なのは毛里氏の研究である。そこでは、当政策について、「一つ、二か月前のソ連共産党 20 回党大会でのスターリン批判である。スターリン批判は社会主義にも重大な誤りや矛盾があることを意味し、ある程度言論を開放すればその誤りや矛盾の爆発を防げると毛は判断したに違いない。もう一つは、社会主義建設に知識人や専門家の手を借りなければならないという事情である」⁸⁸というふうに分析されている。

果たして「ガス抜き」の意図はどこまで立証できるかはさておき、当時、社会主義国家の建設の必要から、確かに知識人の協力は不可欠であった。5 月 2 日に毛沢東は当政策を発表した後、5 月 4 日、中国文学芸術界連合会主席をしていた郭沫若は、全国先進生産者代表会議で「科学技術に進出せよ」という講和を発表した。講演の冒頭で、以下のように述べていた。

「国家の社会主義工業化と社会主義改造事業の迅速の発展の必然的な結果としては、科学術と科学技術人員の需要が量においても質においても増えている。われわれは国家建設の需要に応じて、持続的にわれわれの科学技術を発展し、われわれの科学技術人材を大量に育てなければならない」⁸⁹。

前節に論じたように、スターリン批判以降、毛沢東はスターリンモデルを修正し、中国流の社会主義建設を行う意欲が沸いた。そのために、ソ連の支援に頼らず、自ら人材を育てることは不可欠だったと考えられる。このような背景で「百花斉放・百家争鳴」が提起されたと思われる。スターリンの功績を称えて共産党の指導と社会主義体制の正当性を守

⁸⁶ 陸定一、「百花斉放・百家争鳴」、『建国以来需要文献選編』第八冊、中央文献出版社、1994 年、301 頁。

⁸⁷ 同上、303 頁。

⁸⁸ 毛里（2012）、30－31 頁。同じく、岡部氏も同じ趣旨で論じている。参考、岡部（2002）、94 頁。

⁸⁹ 郭沫若、「科学技術に進出せよ」、『建国以来需要文献選編』第八冊、中央文献出版社、1994 年、289－290 頁。

り、スターリンモデルの欠陥を直し、人材を確保して中国の実情に応じて社会主義建設を行う。それはスターリン批判以降における毛沢東の方針であろう。このような方針は、やがて 1956 年 9 月に行われた中国共産党第八回大会に結実した。

2. 「百花斉放・百家争鳴」から共産党第八大会へ

以上、スターリン批判以降の中国共産党の方針を分析し、1) スターリンの評価；2) スターリンモデルの修正；3) 科学技術と文化芸術の分野での一定程度の自由化といった点を明らかにした。これらの点は、1956 年 9 月 15 日から 27 日の中国共産党第八回大会で再確認された。

中国共産党第八次全国代表大会の開催は 1955 年 10 月に決まり、合わせて大会の四つの議題も決定された。四つの議題とは、「党の中央委員会の工作報告」、「党規約修正の報告」、「国民経済を発展するための第二の五か年計画に関する指示」、「党の中央委員会を選出する」ということである。また、劉少奇は「工作報告」を、鄧小平は「党規約報告」を、周恩来は「五か年計画」を担当することが決まった。

1956 年 8 月から、毛沢東の下で、党指導部が第八大会の文書の修正を行い始めた。毛沢東が修正した箇所は、後に公開され、どんな点において毛沢東が関心を持っていたかは明らかになった。8 月 8 日から 10 日にかけて、毛沢東は「政治報告」の初稿を校正した。その中で、「革命は知識人が必要であり、ある程度の文化も必要である」、「個人崇拜反対」を盛り込ませた⁹⁰。8 月中旬、「第二五か年計画」を校閲するときに、「『第二五か年』の期間中、国防費用と行政費用の支出を削減し、経済建設と文化建設の支出の比重を増加する」というふうに、経済と文化への重視を示す内容を書き加えた⁹¹。

また、8 月 21 日に、ソ連共産党第 20 回大会について、「人類歴史上においてはじめて建立した社会主義国家の長年の工作経験を総括し、社会主義事業の新たな政策方針を提起した」と評価の一文を増やした⁹²。8 月 29 日に、中国流の社会主義建設について、以下のよう

に修正していた。

「中国の革命と中国建設は、主に中国人民自らの力を発揮することに頼ることであり、外国の援助を獲得することはその次である。この点において必ず明確にしなければならな

⁹⁰ 『毛沢東年譜』第三巻、598－599 頁。

⁹¹ 同上、600 頁。

⁹² 「中共八大政治報告稿に対する批語と修正」、『建国以来需要文献選編』第八冊、中央文献出版社、1994 年、138 頁。

い。自信を喪失し、自分は何もできないという思想、中国の運命を決定するのは中国人自身ではなく、すべては外国の援助に頼らざるをえないという思想は間違いである」⁹³。

このように、八回大会に向けた毛沢東の修正の中で、経済建設の重視、知識人の必要性の喚起、ソ連 20 回大会の評価、社会主義建設の中国特色の強調といった点において、「プロレタリア独裁の歴史経験について」と「十大関係について」の主旨が反映されたといえる。

9 月 15 日午後 2 時、中国共産党第八回大会が開幕した。毛沢東が開幕の辞で、「この大会においてわれわれの任務は、7 回大会以来の経験をまとめ、全党を団結し、国内外のすべて団結できる力を団結し、偉大なる社会主義の中国のために奮闘する」と言った⁹⁴。そして、劉少奇が政治報告を行い、特に、「十大関係論」にも論じられた人民生活水準の向上について重点を置いた。

「しかし、こういう同志もいます。すなわち、重工業を発展させる意義を一方的に強調し、軽工業とその他経済部門の発展の速度をゆるめようとかがえている同志であります。このような考え方もまたまちがっています。これらの同志は次のことを理解していません。すなわち、第一に、消費物資に対する人民の需要が日ましにふえてきているのに、もしそれ相応に軽工業を発展させなければ、商品不足の状況があらわれ、物価と市場の安定に影響を及ぼすおそれがあるということでもあります。とりわけ農村では、もしも、安定した合理的な価格で農産物と交換するにただけの十分な工業製品がなければ、労働同盟の強化を妨げるおそれがあり、そして、農業生産の発展に影響を及ぼすかもしれません。第二には、軽工業の必要とする投資額はわりあい小さく、その企業の建設に要する時間もわりあい短くてすみ、資金の回転が比較的はやいので、資金の蓄積もわりあいにはやいし、軽工業によって蓄積された資金もまた、重工業の発展を援助するためにつかうことができるのであります。したがって、資金、原料、市場のゆるす範囲内で、軽工業を発展させることに適当な注意をはらうことは、重工業の建設にとって害がないばかりでなく、かえって有利なのであります」⁹⁵。

9 月 16 日、鄧小平は「党規約改正についての報告」を行い、国家における党の指導的な位置について説明した。

⁹³ 同上、148 頁。

⁹⁴ 『毛沢東年譜』第三巻、626－627 頁。

⁹⁵ 『第八次全国代表大会にたいする中国共産党中央委員会の政治報告・中国共産党第八次全国代表大会の政治報告についての決議』、外文出版社・北京 1956 年 11 月、51－52 頁。

「党の状態にも、大きな変化がみられる。中国共産党はすでに政権党となっており、国の政務全般の指導的地位を占めている。党の組織は、全国のどの都市と県・区、どの重要企業にも分布しており、まだどの民族にも分布している。党員の数、第七回大会の頃と比べると9倍に増え、1949年の全国的勝利の頃のほぼ二倍になった。しかも、多くの党員はそれぞれ、各級の国家機関、経済組織、文化組織及び人民団体に一定の仕事を受け持っている。こうしたところから、われわれは党の組織活動と党員に対する教育活動を強めよう、十分に心掛けなければならない」⁹⁶。

このように、スターリン批判以降に議論されてきた個人崇拜に対する反対、スターリンモデルに対する修正、人民生活水準の向上、党指導の強化といった路線は、ようやく党大会で結実されたのである。これらの路線は、スターリン批判以降中国共産党の社会主義建設路線の特徴といえる。

3. 小括

「われわれは必ず、党内党外、国内国外のあらゆる積極的な要素、直接的、間接的な積極的要素を全部動員し、我が国を強大な社会主義国に築き上げるために努力しなければならない」という「十大関係について」の方針の具体的な政策として、毛沢東は「百花齐放・百家争鳴」の政策を打ち出し、科学技術と文化芸術の分野での自由化を目指した。その目的は、ソ連の教条主義から脱却し、自由に科学技術と文化芸術を発展することによって、社会主義建設を進めることであつた。また、この政策はソ連の支援に頼るばかりではなく、自ら人材を確保する自立の要求も反映されていた。

「百花齐放・百家争鳴」をはじめとするスターリン批判以降の中国共産党の諸方針は、1956年9月に行われた中国共産党第八回大会で確認された。会議開始前に、会議文書に対する毛沢東の添削と会議開会の辞、劉少奇の「政治報告」、鄧小平の「党規約改正についての報告」は、共産党指導強化と社会主義路線の堅持、スターリンモデルの修正、人民生活水準の向上が反映された。

⁹⁶ 「党規約改正についての報告」、『鄧小平文選』、307頁。

第三節 対外政策：中ソ同盟の支持と平和五原則

1. 中ソ関係——同盟の堅持

第一節、第二節では、1956年スターリン批判以降の中国共産党の政治路線について考察した。本節では、中国共産党の対外政策について、特にソ連との関係と平和五原則を中心に論じたい。

1949年10月中華人民共和国が成立して以来、その対外政策は三つの柱によって成り立っているといわれている。三つの柱とは、「向ソ一辺倒」、「国家主権の回復」、「西側諸国を含めた諸国との経済交流」という三つ柱から成り立っていたということである⁹⁷。「向ソ一辺倒」とは、冷戦構造に基づき、ソ連が中心とする社会主義陣営に属するというものである。それが制度化されたのは、「中ソ友好同盟相互援助条約」の調印・発効である。

1950年代後半、いわゆる中ソ対立が顕在化となった時期までは、中国は基本的に「向ソ一辺倒」を外交政策の原則として堅持した。1956年のスターリン批判の後、中国共産党指導部ではソ連の「大国ショーヴィニズム（覇権主義）」に警戒する動きがあったが、ソ連を社会主義陣営の中心、また中国が社会主義陣営に属することに変わりはない。

1956年4月6日から8日にかけて、「スターリン批判」を内容としたソ共20大の『秘密報告』を説明するために、ソ連からミコヤンがはじめとする代表団が中国に訪問した。ミコヤンと毛沢東・周恩来と会談を行い、その詳細は必ずしも明らかではないが、ソ連が中国に援助する55項目の工業企業の協定と、中国蘭州からソ連領アクトガイまでの鉄道共同運行協定が結ばれたことが、ミコヤンの訪中の中で実現された⁹⁸。

そして、9月に行われた中国共産党第八次全国代表大会では、「政治報告」の国際関係の一節では、ソ連をはじめとする社会主義陣営を高く称えた。

「中国を含めて、社会主義国、人類総数の三分の一にあたる九億のあまりの人口をもっており、しかも、地理的にひとつにつながって、ソ同盟を先頭とする社会主義国の友好的な大家庭を形作っています。われわれのあいだのこうした兄弟のような友誼および相互援助と協力との関係は、いまたえず発展し、強固になっています」⁹⁹。

⁹⁷ 益尾、青山、三船、趙（2017）『中国外交史』、東京大学出版会、17頁。

⁹⁸ 『周恩来年譜』上巻、563頁。

⁹⁹ 『第八次全国代表大会にたいする中国共産党中央委員会の政治報告・中国共産党第八次全国代表大会の政治報告についての決議』、外文出版社・北京 1956年11月、95－96頁。

「今年の二月にひらかれたソ同盟共産党の第二十回大会は、世界的な意義をもつ政治上の重大な出来事であります。この大会は、きわめて大規模な第六次五か年計画を制定し、社会主義事業をいっそう発展させるための多くの重要な政策方針をきめ、党内で、さきに重大な結果をひきおこした個人崇拜の減少を批判したばかりでなく、さらに、平和共存と国際協力を一掃促進する主張をうちだし、国際緊張の緩和に著しい貢献をしました。社会主義国が強大であり、一致団結しているということは、わが国の社会主義建設にとってもっとも有利な国際的条件であります」¹⁰⁰。

このように、1956年に中国共産党の対外政策は、ソ連を中心とする社会主義陣営の団結に他ならないのである。ソ連共産党第二十回大会が高く評価されたのは、ソ連との同盟を重視していたことである。

また、このような「向ソ一辺倒」への堅持は、ソ連に不満をいうときにも堅持されてきた。1956年春から、ユーゴスラヴィアと中国の関係が改善された。9月、ユーゴから中国へ代表団が派遣され、毛沢東はその代表団と会談するときに、ソ連の「大国ショーヴィニズム」に対して批判した。ソ連大国主義は毛沢東によると、主にスターリン時代において、ソ連共産党が中国でスターリン主義の代理人を派遣したり、中国共産党に意見を押し付けたりするというスターリンをはじめとするソ連共産党の対外行動である。ユーゴの代表に対して、毛沢東はまずチトーの追放と中国の例として、ソ連の大国主義に批判した。しかし、ソ連の大国主義批判は、ソ連を支持したうえでの批判という点は注意が必要である。毛沢東は以下のように言っていた。

「われわれはソ連の中心的位置づけを支持するのは、これは社会主義運動に有利だからだ。この点において、あなた方（ユーゴ側、筆者）は賛成できないかもしれない。フルシチョフはスターリンを批判し、あなた方全員が大歓迎したが、われわれは違う。われわれの人民は満足できない。したがって、中国ではスターリンの肖像をかけないといけないのだ」¹⁰¹。

スターリンに対して、毛沢東は全部は賛成しているわけではなかったが、ソ連と社会主義運動を支持するために、スターリンを評価したと言える¹⁰²。

¹⁰⁰ 同上、97頁。

¹⁰¹ 「歴史の教訓を吸収し、大国ショーヴィニズムに反対する」、『毛沢東外交文選』、255頁。

¹⁰² 同上、259頁。

2. 平和五原則と大国主義反対

1956年の中国の外交政策は、ソ連を中心とする社会主義陣営に帰属することのほかに、最も重要なのは平和五原則である。

平和五原則とは、主権及び領土保全の相互尊重、相互不可侵、内政に対する相互不干渉、平等及び互恵、平和共存といった五つの原則で、中国の周恩来首相とインドのネイル首相の会談に基づき1954年に合意された国際関係に関する原則である。それが1955年のアジアアフリカ会議（バンドン会議）を経て徐々に中国外交の原則となった。1954年10月、インド首相ネイルと会談するとき、毛沢東はすでに、「平和五原則をすべての国家の関係の中に推奨すべきだ」と述べた¹⁰³。その目的は、植民地から独立をした国を味方にする事と、経済建設を有利な国際環境を整備することと考えられる。そして、1954年12月、ビルマ首相ウーヌーと会談するときに、毛沢東は「平和五原則は長期的な方針である」と言っていた¹⁰⁴。1955年4月27日、毛沢東とパキスタン大使会談するときに、「中国はすべての国家、アメリカを含めて、平和共存した」と言った¹⁰⁵。1956年6月18日に、インド大使と会談するときに、周恩来首相は平和五原則を強調した¹⁰⁶。

1954年から1956年にかけて、インドとの関係を処理するために提起された平和五原則は、バンドン会議でその正当性が確認され、主権と領土の尊重と内政不干渉は徐々に中国の外交政策となった。これは、台湾問題や、周辺国との関係の問題を抱えた中国にとって、自国の権益を守り、近隣諸国との関係を強化するために大きな意味があったと思われる。近隣諸国との関係だけではなく、1956年になると、ソ連との関係について、中国はますます平等な立場を求めはじめた。

1950年にスターリンとの間で提携された中ソ同盟は、毛沢東からみれば、最初は必ずしも中国にとって平等的ではなかった。この点について、すでに多くの研究が指摘されている¹⁰⁷。1954年フルシチョフが訪中してその不平等な部分（旅順からの撤兵の実現、新疆の合弁会社のソ連株を中国に返還など）をある程度中国に返還したが¹⁰⁸、スターリン批判以

¹⁰³ 「平和五原則をすべての国家の関係の中に推奨すべきだ」、同上、163頁。

¹⁰⁴ 「平和五原則は長期的な方針である」、同上、177頁。

¹⁰⁵ 「中国とパキスタンはいい友達になるべきだ」、同上、203頁。

¹⁰⁶ 『周恩来年譜』、上巻、590頁。

¹⁰⁷ 中嶋（1978）、岡部（2002）。

¹⁰⁸ 岡部（2002）、88頁。

降、ソ連に対する中国の独立志向は一層加速した。その象徴は、ソ連の「大国ショーヴィニズム」への批判であった。

「大国ショーヴィニズム」とは、覇権主義のことであり、小国の立場を顧みず、大国は自国の主張などを小国に押し付けるといえる。スターリン批判以降、大国「ショーヴィニズム」に反対する動きが、毛沢東を中心とする中国共産党指導部で活発となったのである。

スターリン批判直後、大国ショーヴィニズムについての議論が党内で展開された。1956年3月17日夜、毛沢東が党中央の会議を招集し、スターリン批判とソ連の大国ショーヴィニズムについて議論された。会議では、毛沢東はフルシチョフが事前に各国の共産党に相談せずスターリンを批判することに不満を言い、鄧小平が20回大会で中国代表団がソ連に十分に尊敬されていなかったことを例として、ソ連の「大国主義」が訂正されていないと言った。王稼祥、張聞天も、ソ連の大国ショーヴィニズムを訂正することが容易ではないとコメントした¹⁰⁹。前節に論じたように、9月、ユーゴ代表団と会談するときに、毛沢東は「歴史の教訓を吸収し、大国ショーヴィニズムに反対する」と言い、スターリンの大国ショーヴィニズムを具体例に出して批判した。

毛沢東によると、歴史上においてスターリンの大国ショーヴィニズムは四回にわたり中国の革命に悪影響を及ぼしたという。第一回は日中戦争前の革命期において、ソ連の代理人、王明の誤った指導の下で、中国共産党が大きなダメージを受けた。第二回は日中戦争の時に、王明がスターリンの支持で国民党と宥和し、中国共産党の抗日根拠地に反対した。第三回は第二次世界大戦後、ヤルタ会談で中国の利権を蒋介石にわたし、中国共産党に支持しなかった。第四回は毛沢東をチトーに喩え、中国革命の正当性を疑った。これら四回の経験を根拠にし、毛沢東はスターリン（ソ連）の大国ショーヴィニズムを大きく批判した¹¹⁰。つまり、毛沢東にとって、中国の革命にとってソ連の大国ショーヴィニズムは脅威であり、それを取り除かなければならなかったのである。

3. 小括

以上、1956年の中国の対外政策を分析したように、中国はソ連への支持、平和五原則の堅持と大国ショーヴィニズムへの反対といった方針を形成した。1950年に「向ソ一辺倒」の原則の下で成立した中ソ同盟は、1956年スターリン批判の後に堅持されていた。中国共

¹⁰⁹ 呉冷西、『十年論戦』、1-7頁。

¹¹⁰ 「歴史の教訓を吸収し、大国ショーヴィニズムに反対する」、『毛沢東外交文選』、252-254頁。

産党はソ連を社会主義陣営の中心として引き続き支持し、社会主義陣営の団結という方針を堅持した。中ソ関係は安定し、中国の社会主義建設に対してソ連は引き続き支援した。

一方、自国の権益を守りつつ、近隣諸国との関係を強化するために、中国は1954年に提起された「平和五原則」を外交原則として堅持した。「平和五原則」が示した強い独立志向は、1956年の対ソ関係に反映した。スターリン批判以降、中国はソ連の「大国ショーマニズム」に対する批判が始まり、ソ連共産党と中国共産党、またソ連と中国との平等な関係を訴えたのである。

まとめ

本章では、ハンガリー事件における中国共産党の対外行動を説明するために、スターリン批判後における中国共産党の国内政治と対外政策を考察した。考察した内容は、主に三つの問題点を中心に展開されている。

- ① スターリン批判に対する中国共産党の認識はいかに形成されたか。
- ② 以上の認識と解釈に基づく国内政策がどのように提起されたか。
- ③ 国内政治と同時に、対外政策の方針がどのような特徴があったか。

第一節では、スターリン批判に対し、毛沢東をはじめとする中国共産党は、スターリン批判に対する中国共産党の認識はいかに形成したかを解明するために、「プロレタリアート独裁の歴史的経験について」と「十大関係について」を中心に考察した。スターリン批判に対して、毛沢東をはじめとする中国共産党の指導者たちは歓迎していた一方、スターリンを全面的に批判されたことに不満を覚えた。不満を覚えた理由は、先行研究でも指摘されたように、中国の社会主義建設はスターリンのソ連モデルに大きく依拠した以上、スターリンへの全面批判は不都合であった。また、歓迎された理由は、スターリン批判はソ連がすべて正しいというわけではないということが証明され、中国共産党が自らの知恵で社会主義建設を模索することに道を開いたのである。そこで、毛沢東のもとで、党指導部の緻密な修正によって、「プロレタリアート独裁の歴史的経験について」が『人民日報』で掲載され、スターリンを評価したうえでの批判という中国共産党の立場を表明した。

スターリンを「公正」に評価した後、中国共産党はソ連モデルを修正し、社会主義建設に対する自らの考えを打ち出した。それは「十大関係について」であった。「十大関係については」、スターリンのソ連モデルの基礎の下、工業バランスなどを調整し、特に、人民の生活水準の向上を強調した。そして、「すべての積極的な因子を動員して社会主義建設する」という「十大関係について」のテーゼの下で、知識人を社会主義建設に一層取りこませるために、「百花斉放・百家争鳴」が提起された。

第二節は、「百花斉放・百家争鳴」政策の提起について考察した。スターリン批判によって教条主義を批判できる立場にあった毛沢東は、国の社会主義建設を推進するために、科学技術と文化芸術の自由化を開いた。それは「百花斉放・百家争鳴」であった。その後、「百花斉放・百家争鳴」とスターリン批判後の一連の国内政策は、中国共産党第八回全国大会に結実された。その大会では、工業バランスの調整などという内容が再確認され、国における中国共産党の指導的な地位を確立した。

このように、1956年スターリン批判以降の中国政治の主な課題は、スターリン批判に乗じていかに独自に社会主義を建設することであった。つまり、どこまでスターリンの路線を取るかは課題であった。スターリンを否定すれば、中国共産党の正当性が動揺しかねない。しかし、スターリンを評価すれば、また中国自らの独自性が生まれない、というジレンマであった。そこで、ソ連のモデルを徹底的に脱却せず、ソ連モデルを顧み、中国共産党はそれを中国流にアップデートすることは確かに構想がなされた。また、内政だけではなく、外交面においても現れた。第三節では、中ソ関係と中国共産党の対外関係の原則を中心に考察した。

中ソ関係において、中国共産党は、ソ連支持と大国ショーヴィニズム批判との間でバランスを取らねばならなかった。社会主義陣営において、ソ連を中心的な位置に位置づけなければならなかったが、ソ連の大国ショーヴィニズムに対する批判も必要であった。というのは、「平和五原則」は対外政策の方針になったという背景があった。

1956年の内政と対外政策、すなわちスターリン批判が中国共産党に与えた二つの刺激、それは国内政治と対外政策における独自性の模索であった。内政では中国流の社会主義建設を目指すために、対外的には、ソ連の大国主義という障害を除去しなければならなかったのである。このような刺激は、やがてポーランドとハンガリーに対する対外政策に大きく影響したといえる。

第一章年表

1949 年 10 月	中華人民共和国が成立。対外政策の三つの柱とは、「向ソ一辺倒」、「国家主権の回復」、「西側諸国を含めた諸国との経済交流」という三つ柱から成り立っていた。
1954 年から 1956 年にかけて	平和五原則の提起
1954 年	フルシチョフ訪中、中ソ関係の不平等の部分を修正。
1954 年 12 月	毛沢東、ウーヌー（ビルマ首相）との会談、「平和五原則は長期的な方針である」という。
以下、1956 年	
2 月	ソ連共産党第 20 回党大会、中国共産党の代表団（朱徳、鄧小平、譚震林、王稼祥、劉暁）参加。
2 月 14 日	毛沢東 国務院 35 の部署から報告を受けはじめる
2 月 20 日	中国共産党代表団電報
2 月 25 日	ソ連側が中国代表団に『個人崇拜とその結果』を報告。
3 月 12 日	中共中央政治局拡大会議（幹部会）で、毛沢東報告、「一、蓋を開けた。二、とんでもないことをしてしまった。（掲了盖子，捅了篓子）」と評価。
3 月 17 日夜	毛沢東、フルシチョフが事前に各国の共産党に相談せずスターリンを批判することに不満を言う。
3 月 23 日夜	中央書記処拡大会議 「四つの意見」
4 月 1 日	毛沢東はと陳伯達一緒に「プロレタリア独裁の歴史経験について」の修正。
4 月 2 日	「プロレタリア独裁の歴史経験について」修正稿は鄧小平によって印刷され、政治局会議委員に配布。
4 月 3 日	文章の修正稿は政治局拡大会議で議論。

	23 時（北京）毛沢東は劉少奇、周恩来、鄧小平などと一緒に中南海頤年堂で「プロレタリア独裁の歴史経験について」を再度に修正。
4 月 4 日	毛沢東は中南海で再度に劉少奇、周恩来、鄧小平などと一緒に論文を修正。
4 月 5 日	「プロレタリア独裁の歴史経験について」は『人民日報』で掲載
4 月 24 日	毛沢東 国務院 35 の部署から報告を受け終えた。
4 月 25 日	毛沢東、「十大関係について」、講話。
4 月 28 日	中国共産党中央政治局の拡大会議では、「百花斉放・百家争鳴」について説明がなされていた。
5 月 2 日	中南海で最高国務会議の第七次会议が開かれ、毛沢東は「十大関係」についてもう一度講演。
5 月 4 日	中国文学芸術界連合会主席をしていた郭沫若は、全国先進生産者代表会議で「科学技術に進出せよ」という講和を発表。
5 月 26 日	中国共産党中央宣伝部長の陸定一は、宣伝部の報告会で、科学者、文学者、芸術者の代表に「百花斉放・百家争鳴」について講演。
6 月 8 日	毛沢東が陸の講演を『人民日報』での公表を批准。
6 月 13 日	陸講演は『人民日報』で公表。
6 月 18 日	インド大使と会談するときに、周恩来首相は平和五原則を強調。
8 月より	毛沢東の下で、党指導部が第八大会の文書の修正を行い始める。
8 月 8 日から 10 日にかけて	毛沢東は「政治報告」の初稿を校正。
8 月 21 日	毛沢東、「政治報告」を修正、ソ連共産党第 20 回大会について、「人類歴史上においてはじめて建立した社会主義国家の長年の工作経験を総括し、社会主義事業の新たな政策方針を提起した」と評価の一文を増やした。

9 月 15 日午後 2 時	中国共産党第八回大会が開幕。政治報告で、ソ連を始めたとする社会主義陣営を称える。
9 月 16 日	鄧小平、「党規約改正についての報告」を行い、国家における党の指導的な位置について説明。
9 月	ユーゴ代表団と会談するときに、毛沢東は「歴史の教訓を吸収し、大国ショーヴィニズムに反対する」と言い、スターリンの大国ショーヴィニズムを具体例に出して批判した。しかし、その批判はあくまでもソ連を支持したという前提に。

第二章 ポーランド危機と中国共産党

ハンガリー事件のきっかけは、1956年10月に先立って起きたポーランドの改革である。ポーランドの改革と危機に対する中国共産党の対策が、のちのハンガリー事件に対する中国共産党の対策に影響を与えたため、ポーランドの改革と危機における中国共産党の対外政策を論じる必要がある。

そもそも、ポーランド事件がハンガリー事件の引き金となったのは、両事件には幾分共通するところがあったためである。その共通点は、反ソ的な性格を持っているにほかならない。結論を先に言うと、第二章、第三章でも論じるように、ポーランド事件に対して、ハンガリー事件に対しても、中国共産党が決定に至るまでは揺らいだことが観察でき、その揺らぎの結果として、中国共産党はポーランドへの武力介入に反対し、ハンガリーに対する武力介入に支持したという違う対策を打ち出した。では、同じ反ソ的な性格を持っている両事件に対して、中国共産党がなぜポーランドへの介入に反対し、ハンガリーへの介入を賛成したのかは興味深い。

先行研究ではしばしば、ポーランドとハンガリーの両事件に対する中国共産党の決定は、ソ連の権威に挑戦する性格を持っているとして論じられてきているが、本研究はそれらの論点に対して慎重に対処し、ポーランド事件に対する中国共産党の対応の由来は、ポーランド事件に対する中国共産党の観察であったという点から、従来言われてきた「ソ連挑戦説」に対して批判的に捉える。このために、ポーランドの改革に対して中国共産党はどのように観察し、対応したかを詳細に考察する必要がある。

以上の目的を達成するために、ポーランドの「改革」を見る中国共産党の「目」に対する観察が必要である。そのため、第二章の多くの部分は『人民日報』に関するポーランドの記述を取り上げた。中国共産党の内部資料がまだ十分に公開されていない状況の中で、『人民日報』におけるポーランドの記述はもっとも説得力のある史料の一つだと考えている。

第二章の内容について簡潔に以下のように紹介したい。

スターリン批判はポーランドの共産党政権に打撃を与え、混乱をもたらした。ソ連共産党 20 回大会に出席したポーランド党と国家の指導者、ボレスワフ・ビェルトがスターリン批判の文章を読んだ後心臓病で死亡したのは周知のことである¹¹¹。このポーランドのス

¹¹¹ Krzysztof Persak (2007) The Polish-Soviet confrontation in 1956 and the attempted Soviet military intervention in Poland *Euro-Asia Studies* Vol.58, No.8, Dec, 2006, p1285.

スターリン主義者の死去はポーランドでの脱スターリン化を進め、ポーランド社会では「民主化」や「法による統治」などのスローガンが訴えられるようになった¹¹²。そして、スターリン時代に弾圧された政治家や軍人などが釈放され、雪解けを迎えた。しかし、労働者達の待遇が依然として改善されないままだった中、ついに 1956 年 6 月 28 日にポーランドのポズナンで労働者の蜂起が起こり、「反共産主義」というスローガンも使われた。反乱は当局に弾圧されて政権は無事に危機を乗り切ったが、このような国内の民主化の訴えと労働者の反乱について、ポーランド統一労働者党は七中総会、八中総会といった一連の会議で議論し、ついに改革派のゴムウカの政権復帰と改革といった方針が固まったのである。しかし、ポーランドの改革はソ連の警戒を招き、ソ連軍がワルシャワに介入する寸前になった。ポーランド危機であった。本章では、ポーランドの蜂起と改革に対して中国共産党がいかに捉え、そしてポーランド危機を際して中国共産党がどのように対応したかを分析する。

第一節 ポーランドの改革と中国共産党

1. ポズナン事件に対する中国共産党の認識

6 月 28 日にポズナン蜂起が発生した後、中国共産党はポーランドの情勢とポーランド統一労働者党に注目しており、『人民日報』で掲載された新華社通信の記事では、ポーランド政府の対応とポーランド統一労働者党の対応を集中的に報道した。その内容の要点をまとめてみると、

- 1) 蜂起の起因は労働者の不満であり、労働者が不満を訴えることは正当なものである。
- 2) 蜂起が起こったのは、「破壊分子」が労働者の不満を利用したせいである。責任は労働者ではなく、あくまでも「破壊分子」が取られなければならない。
- 3) 蜂起の本質は、官僚主義、軽重工業のアンバランスによる労働者生活水準の低迷と経済生活民主化の不足である。
- 4) 「破壊分子」の背後に、帝国主義敵対勢力があるが、ポーランドの党と人民は帝国主義勢力を徹底的に拒否している。

といった四点である。

¹¹² Ibid., pp1285-1286.

6月28日にポズナン蜂起が起こり、その直後、1956年7月1日の『人民日報』で、6月29日に早速ポーランド部長会議主席ユゼフ・ツィランキェヴィチの演説を報道し、ポーランド共産党がいかにポズナン事件を分析したかを報道した。

「罪惡の挑発分子はある工場で経済困難や他の悩まされる欠点によって生まれた（労働者の）不満を利用した。ポズナンのある工場で見られたことは、錯誤と不正確的に強制性のある条例を実行することによって生じた不満であり、明らかに是正しなければならない。すぐに是正しなければならない。特に政府と党が何日前に労働者代表団を面会し、彼らの正当な要求を満足した。帝国主義組織はずっとポズナンを狙っており、彼らは国際博覧会の土地を騒乱の修羅場に変えようとする。このようなことは偶然に発生するのではない。ツィランキェヴィチによれば、党中央委員会と政府は対策案を制定し、この案は労働者群衆の生活水準を徐々に向上することを目的とするという。（中略）しかし、もしポズナンの労働者の目的が疑いなく彼らの要求を提出するのである——これは彼らの権利である——ならば、破壊分子と帝国主義の工作員達が考えていることはまったく正反対なことだ。彼らはこのような要求が実現できないようにしようとする——言うまでもなく、これは成功するわけではない——しかも、彼らはある種の無政府状態を作ろうとし、この状態は実現しつつある生活民主化の過程にダメージを与える」¹¹³。

このように、6月29日、ポズナン事件直後、ポーランド議会がただちに事件の原因を労働者が生活水準に対する不満と帝国主義工作員の関与と帰結し、対応を講じることは中国共産党に宣伝された。後に、中国の政策決定に参加した薄一波によると、中国共産党は当時以下のようにポーランド共産党を評価している。

「比較的に力があり、情勢をコントロールできる。不満を徐々に解決できるし、悪い分子の扇動を徐々に批判できる」¹¹⁴。

この評価は、「情勢をコントロールする」と「不満を徐々に解決できるし、悪い分子の扇動に徐々に批判できる」といった二つ面で行われる。これは7月1日に報道されたポーランドの情勢と一致することが明らかである。つまり、中国共産党が注目したのは、まず、蜂起の原因に対する認識、即ちポーランド共産党がポズナン事件の起因を経済困難に対する労働者の不満と反革命の扇動に帰結したこと、次に蜂起に講ずる手段、即ち、ポーランド政府は反革命を弾圧しながら、徐々に人民の生活水準を向上する対策を打ち出すことである。この二点において中国共産党はポーランド共産党を評価するのである。

¹¹³ 「ツィランキェヴィチは演説を発表する（帝国主義と反動勢力の陰謀で企まれた混乱を摘発し、党と政府が全体人民の指示を得ることを信じる）」『人民日報』1956年7月1日。

¹¹⁴ 薄一波（2008）『若干重大の決断と事件の回顧』中央党史出版社 下冊 406頁。

それに、ポズナン事件の報道は一日で終わるのではなく、1956年7月から10月まである種の連続性を持っており、以上の二点を中心とした報道は、ポズナン事件の処理について、終始一貫で『人民日報』で宣伝されたのである。同日（7月1日）の「ポーランド通信社報道 ポズナン事件の詳細経過」には、ポーランドの国営メディアの見解も紹介されている。

「事件の発生した前の日、ポズナンスターリン工場と他の工場で、労働者が給料やクレームの未解決において不満が存在した。（中略）スターリン工場の労働者は破壊分子の影響で6月28日に仕事をボイコットし、人民会議主席団ビル前の広場に赴いた。労働者達は冷静な態度を取っているが、中で混ざっている組織された破壊分子が彼らを扇動し人民政権に反対させるのだ」¹¹⁵。

同じ内容で、7月12日にさらにポーランド党がいかにポズナン蜂起の原因を分析したかが宣伝されたのである。

「6月28日のポズナンに二つの現象がある。一つは労働者の不満と動揺であり、もう一つは人民政府に反対する敵対行為である。（中略）ポーランド労働者のストライキという苦痛のある現実を認めなければならない。われわれ無産階級国家と政府の官僚主義錯誤はこのストライキを促した原因であった。（中略）近年、国家には不可避な経済上での困難があり、これらの困難は、ポーランドが戦争に敗れ、重工業と強大な軍事工業を発展しなければならないという事情から生まれたのである。これらの措置は、人民の生活水準に影響をしたのであった。（中略）この何ヶ月間で、われわれは社会政治生活の民主化に力を入れたが、経済生活の民主化に遅れを取ったのであった」¹¹⁶。

ここで、工業バランスの不均衡による労働者生活水準の低迷と経済生活の民主化が提起された。第一章にまとめた毛沢東の「十大関係論」の「重工業と軽工業の関係」と「国家と企業、労働者の関係」を想起したい。

さらに、ポズナン動乱の首謀は帝国主義であり、ポーランドはいかに帝国主義の干渉を抵抗したかも『人民日報』で捉えたのである。

7月2日、『人民日報』の国際紙面でまたポーランド応援の記事が掲載された。「ポズナン、完全に正常に戻り、ポーランド労働者が破壊分子の犯罪を憤る」である。

¹¹⁵ 「（ポーランド通信社報道）ポズナン事件の経過の詳細」『人民日報』1956年7月1日。

¹¹⁶ 「（ポーランド『人民論壇新聞』では文章が発表され）ポズナン事件に対して初段階の結論を出す」『人民日報』1956年7月12日。

「破壊分子がポズナンで引き起こした事件は、ポーランド労働者の深い憤りを喚起した。連日に全国各地で群衆大会と統一労働者党の公開会議が行われ、これらの会議で決議とポーランド統一労働者党への書簡を可決した：彼らは倍以上に帝国主義代理人の陰謀と国内で隠蔽した反乱分子の活動に注意する」¹¹⁷。

それに、ポーランドの共産党の国内でのリーダーシップのみならず、米国に対して、ポーランドの強硬的なスタンスも報道された。7月6日に、「ポーランドは企てられた米『援』が要らない・平等互恵の基礎では米国と貿易を行いたい」が掲載された。「ポーランドのほうは彼ら（米国）の施しが要ると思っていないが、平等互恵の基礎で米国と広範的な商業交流を発展し、米国でポーランドが必要な穀物を購入したい」という¹¹⁸。

つまり、ポズナン事件後、米国は援助を口実にポーランドに浸透し、ポーランドはこれを拒否したというストーリーが語られたのである。ポズナン事件において、ポーランド共産党がうまく舵を取り、国内での改革と、反帝国主義を堅持した点において中国共産党に評価されたと言える。7月8日の「ポーランドが米国の内政干渉を抗議する」でも同じ内容である。そして、事件の終結を象徴するように、「破壊分子」への処分は、10月15日の『人民日報』の「ポーランドはポズナン事件の七名の犯罪者に判決を下す」で見られた¹¹⁹。

2. ポーランドの改革に対する中国共産党の評価

中国共産党の視点からみれば、ポーランドの共産党によるポズナン蜂起への対処は、武力で帝国主義が浸透した反革命を弾圧し、人民の不満を受け止めることであった。この視点は、1956年スターリン批判後、中国共産党自身を取り込もうとする方針と一致するところが多い。ポズナン事件が発生して以来、中国共産党はますますポーランドの政治に注目することになり、後のポーランドの二回にわたる中央総会が、『人民日報』で大きく取り上げられることになった。

さて、1956年10月19日にポーランド危機が発生するまでのこれらの中央総会の方針は、『人民日報』にどう報道されただろうか。結論から言うと、『人民日報』でのポーランド中央総会に関する見解は、以下のいくつかのキーワードに集中している。即ち、経済バ

¹¹⁷ 「ポズナン、完全に正常に戻り、ポーランド労働者が破壊分子の犯罪を憤る」『人民日報』1956年7月2日。

¹¹⁸ 「ポーランドは企てられた米『援』が要らない（平等互恵の基礎では米国と貿易を行いたい）」『人民日報』1956年7月6日。

¹¹⁹ 「ポーランドはポズナン事件の七名の犯罪者に判決を下す」、『人民日報』1956年10月15日。

ランス（工業と農業）の調整と人民生活水準の向上と、レーニン主義原則の貫徹、官僚主義の批判と政治生活の民主化の推進、社会勢力の取り込み等である。1956年7月のポーランドの国家復興節から、8月の七回中央総会まで、このような報道姿勢は一貫的であり、ポーランド報道のほとんどに占めたのである。

7月18日からポーランド統一労働者党中央総会第七回会議が開かれ、7月20日に国家復興節（国慶節）を迎えようとする。国家復興節を挟んだこの中央総会では、ポズナン蜂起以降のポーランド共産党と国家の歩み方が議論された。さて、中国共産党はポーランドの国慶節と中央全会をどうみているだろうか。

① 経済面——経済不均衡の是正と人民生活水準の向上

まず、経済バランスの調整と官僚主義の諸問題が注目された。7月20日『人民日報』で、「ポーランド国家復興節十二周年を祝う」では、駐中国ポーランド大使 S.Kirylyuk の発言の要約が掲載された。大使の言葉が引用された。

「S.Kirylyuk は指摘する：さまざまな成果を挙げたにもかかわらず、深刻な欠点が残っている。つまり、工業と農業は重工業に遅れている。このような発展の不均衡が原因で、ポーランド労働人民の生活水準は元の計画のように上昇しなかったのである」¹²⁰。

7月24日に、ポーランド共産党の中央総会も報道された。テーマは「レーニン主義の党の生活原則を貫徹し、力を合わせて五年計画を実現しよう」である。ここで、党のトップのオハブの発言が引用された。

「オハブは、この総会は五年経済計画の指導原則について決議を通し、今後の党の工作や社会生活の民主化の強化、党の群衆の連携、群衆の創造性と能動性の発揮、党の工作の中での錯誤と偏りの削除などの課題について重要な決議をしなければならない。（中略）浪費に反対し、工業の中での不均衡の現象を削除し、全ての生産の潜在力を利用することの保障は、新しい五年計画の中で工業生産を 53%から 57%までに向上させることを保障する必要な条件である」¹²¹。

7月29日のポーランド共産党中央総会についての報道では、工業バランスの調整に関する内容はもう一度報道された。

¹²⁰ 「ポーランド国家復興節十二周年を祝う（ポーランド大使 S.Kirylyuk は記者会見を開く）」『人民日報』1956年7月20日。

¹²¹ 「（オハブはポーランド統一労働者党中央総会にて報告をし）レーニン主義の党の生活原則を貫徹し、力を合わせて五年計画を実現しよう」『人民日報』1956年7月24日。

「ツィランキェヴィチは、基本建設方面での多数の欠点と、農業生産の発展の不足を指摘する。これらが広範にわたる人民大衆の物質生活条件と、労働条件に影響を与えた。ツィランキェヴィチは続いて、工農業生産の上昇は五年計画の基本的な経済と政治の任務とだと言った」¹²²。

このように、七中総会では経済バランスの調整や人民生活水準の向上などの方針は『人民日報』でハイライトされた。それだけではなく、これらの方針が具体的にはどのような政策に形成したのか、有効なのかといった問題についても、10月19日ポーランド危機が発生した直前まで『人民日報』は連続で報道した。これから、危機直前『人民日報』でのポーランドを見てみよう。

10月12日の『人民日報』に、「国際経済協力を発展し、人民の物質条件を改善する・ポーランドは長期的な経済発展計画を作る準備をする」という記事が掲載された。次のようにこの計画を評価している。

「この計画の最も重要な特徴は、以前のように国民経済の全ての部門を発展するのではなく、代わりに広範的に国際経済協力を発展させるところだ。自分のもっとも有利な条件に基づいて選択的に部門を発展させ、商品を生産する。計画の主要な目的は人民の物質条件の改善である」¹²³。

続いて、10月13日に「ポーランドは全力で人民福祉を向上させる」、10月16日に「ポーランド、自動車とトラックを大量に生産する・農民が手に入れる工業品は毎日増加させる」で具体的にポーランドの政策を報道した¹²⁴。そして、10月19日に「ポーランド経済発展の展望」という記事で、包括的にポーランドの経済発展を評価したのである。

「ポーランドが過去の6年間で取得した成績はすさまじかった。ただし、ポーランド統一労働者党はこれらの成績をまとめた一方、『六年計画期間、客観的な困難にもあったし、嚴重なミスも犯した』と反省した。このような状況はポーランド経済の発展に不均衡な現象をもたらした。具体的に、工業の先進と農業の遅れ、工業生産力の向上と原材料供給の不足、経済の迅速な発展と人民生活水準の遅れが挙げられる。

(中略)

¹²² 「(ポーランド統一労働者党中央総会にて) ツィランキェヴィチは新たな五年計画支持を報告する(基本的任務は工農業の生産を発展し続け、市町村の労働者の生活水準を大いに高めるものだ)」『人民日報』1956年7月29日。

¹²³ 「(国際経済協力を発展し、人民の物質条件を改善する) ポーランドは長期的な経済発展計画を作る準備をする」『人民日報』1956年10月12日。

¹²⁴ 「ポーランドが全力で人民の福祉を上げる」、「ポーランドでは大量に自動車とトラックを生産している(農民が得た工業用品がますます増加した)」『人民日報』、10月16日。

今、ポーランドの経済発展の中で、これらの問題を解決する必要性和可能性は以前より成熟している。最近の何ヶ月以来、ポーランドの党と政府はすでに緊急措置を行い、人民の福祉を改善している。(中略) 各部門のバランスよい発展を保障し、全面的に生産を発展させた基礎で人民の生活水準の向上へ努力している。(中略) 農業の発展は特別な重視を受ける」¹²⁵。

危機の前夜祭に発表した『人民日報』のこの論文は、改革以前のポーランドの経済政策と改革路線を比較対象とし、改革路線には十分な見込みがあると評価しているのである。ポーランドの経済に対するこのような見方は、そのまま危機中の政策判断に持ち込まれたのだろう。いずれにしても、中国共産党からみれば、ポーランドはポスト・スターリン時代において非常に成功した社会主義建設のスタイルともいえよう。

② 政治面——レーニン主義の堅持（反革命の弾圧）、社会生活の民主化と人民陣線

政治面において、まず取り上げられたのは7月22日に『人民日報』で引用されたポーランド作家 Leon Kruckowski の「人民ポーランドを記念する」一文。この政治の側面は、「党の生活のレーニン主義原則」と「社会生活の民主化」である。

まず、この文では、権力の制限のような民主的な一面が語られた。

「今年ポーランド人民は例年とまったく違った雰囲気です。12周年記念日を迎えようとした。なぜならば、ソ連共産党第20回大表大会は社会主義陣営の全ての国家で非常に重要な出来事と見なされたためである。この大会の影響は生活に関連する全ての部門に及んでいる：政治、経済、道徳、文化。党の生活でのレーニン主義原則を回復することは、わが国において社会と国家の生活の全部に及んでいる。党のレーニン主義原則によると、全ての仕事は、社会主義国家を建設することと新しい社会主義社会のあり方に対する批評に基づいて行わなければならない。指導方法、人民大衆が経済と行政に与える実際の影響と国家機関に対する有効な監督などの問題についても、群衆的な討論を通じて改善しなければならないのである。これらのチェンジの中で、国民議会工作の活躍は最も明らかである。(中略)」¹²⁶

ただし、その次、反革命の弾圧の必要性を訴えたことがつけ加えられた。

¹²⁵ 「ポーランド経済発展の展望」『人民日報』1956年10月19日。

¹²⁶ 「人民ポーランドを記念する」『人民日報』1956年7月22日。

「われわれが完全にこの偉大なる改革の健全な意義を肯定する際に、われわれは一刻もこのような可能性を無視できない。即ち、目の前でわれわれと敵対する力は、われわれがレーニン主義原則を回復するための闘争を破壊する可能性がある。反革命はまず民族主義の情緒を扇動しようとした。その目的はわが国の人民とソ連の各民族をはじめとする偉大なる社会主義陣営各国の友誼を弱めることである。しかし本日は、このような全ての手口はいつもより大きな失敗に遭うだろう。ソ連共産党第 20 回代表大会は社会主義制度の各国人民の間での友誼を建設し、ソ連の各民族の人民とソ連共産党との間での友好同盟に新しい条件を作ったのである」¹²⁷。

つまり、以上の記事では、民主主義的な一面もあれば、反革命弾圧の一面もある。そして、社会の諸勢力をどう取り込むかについて、具体的には、8 月 15 日の「(Zawadzki はポーランド全国陣線全ポーランド委員会拡大会議にて) 全国陣線の役割の強化を主張する (人民が積極的に国家にとっての有利な意見を提出することを呼びかける)」に見られた。そして翌日の 8 月 16 日に、「ポーランド全国陣線全ポーランド委員会“告人民書”を発表する (ポーランド統一労働者党第七回総会で提出された重要な綱領を支持するのを呼びかける)」という記事が掲載された。

「ポーランド国務委員会出席 Zawadzki は、今ポーランド全国陣線は、勝利の人民民主制度を基礎とし、人民を普遍的に団結することで平和と社会主義建設を実現する思想、政治と組織形式だという」¹²⁸。

「二日間の討論の中で、50 人が発言した。その中の何人が発言で、全国陣線の役割を拡大しなければならないといい、非共産党の勢力が全国陣線の中での役割を強化すべく、もっと広範的な階層を吸収し、全国陣線の仕事に参加させなければならないことは、ポーランド社会の各階層を十分に団結し人民ポーランドの繁栄に必要な闘争のためだと訴えた」¹²⁹。

このように、ポーランドでは社会生活の民主化をチャンネルとし、非共産党との統一戦線が強化されたことは中国共産党に注目された。

¹²⁷ 同上。

¹²⁸ 「(Zawadzki はポーランド全国陣線全ポーランド委員会拡大会議にて) 全国陣線の役割の強化を主張する (人民が積極的に国家にとっての有利な意見を提出することを呼びかける)」『人民日報』1956 年 8 月 15 日。

¹²⁹ 「ポーランド全国陣線全ポーランド委員会“告人民書”を発表する (ポーランド統一労働者党第七回総会で提出された重要な綱領を支持するのを呼びかける)」『人民日報』1956 年 8 月 16 日。

3. 小括

スターリン批判の影響で、ポーランドではポズナン蜂起が起きており、ポーランド共産党はそれを鎮圧し、国内の改革を行った。ポズナン蜂起とそれに対するポーランド共産党の対応は、中国共産党に注目され、『人民日報』でポーランドに関する記事が多く掲載された。本節では、ポーランドの蜂起と改革に対する中国共産党の認識を『人民日報』を材料にして考察し、10月のポーランド危機の前に、ポーランドに対する中国共産党の認識はいかに形成されたかということを分析した。

ポズナン蜂起が起きた後、中国共産党はまず自らその原因を分析し、蜂起の原因は「破壊分子」は生活水準に対する労働者の不満という正当の要求を悪用したということにした。この点について、中国共産党はポーランド共産党の分析と対応を評価したといえる。

そして、7月からポーランド共産党の中央総会が開き、中国共産党は総会の内容の中で、経済バランスの調整、人民生活水準の向上、レーニン主義の原則、官僚主義の批判などに注目し、ポーランド共産党の総会を評価した。このように、ポーランドは10月危機になるまでに、ポーランド共産党に対する中国共産党のプラスの評価は確立されたといえる。

第二節 ポーランド危機における中国共産党の対外行動

1. ポーランド危機に対する中国共産党の緊急対応

7月の七中総会で改革の方針が決まった後、10月12日にポーランド指導部が新たな中央総会（八中総会）を開催することが決まった。12日の政治局会議でスターリン時代に失脚した政治家、ゴムウカが出席し、改革をさらに訴えたのである¹³⁰。そして19日に、八中総会が開催されようになるのである。

ソ連指導部は八中総会について非常に警戒しており、19日に、フルシチョフがリードするソ連指導部のハイレベルの代表団が急遽にモスクワからワルシャワに飛んできた。飛行機から降りたフルシチョフがポーランド共産党の指導部を非難し、それと同時に、ポーラ

¹³⁰ Krzysztof Persak (2007) The Polish-Soviet confrontation in 1956 and the attempted Soviet military intervention in Poland *Euro-Asia Studies* Vol.58, No.8, Dec, 2006, p1289.

ンドに駐在したソ連軍は徐々にワルシャワに移動する¹³¹。ポーランドとソ連の関係は非常に緊張したのである。

10月19日に、ソ連はポーランドの中央総会に干渉しようとすると同時に、中国共産党に報告したとの記録が残っている。

「10月19日に駐中国ソ連大使ユディンは、ソ共中央から預かった中共中央へのポーランド問題に関する通知を劉少奇に渡す。ユディンは言う：『ポーランドの党中央内部において、若干の根本的政策問題に対して、重大な対立が生じたが、これらの政策は、ソ連と東欧にあるたくさんの国家の利益に関係している。ソ連共産党は、ポーランドには社会主義陣営から脱退し、西側集団へ裏切る危険性が存在すると判断している。ポーランド情勢のこのような傾向を阻止するために、ソ連共産党は代表団をポーランドへ派遣した』」

¹³²。

『毛沢東年譜』によれば、「10月21日にソ共中央は中共中央に再び通知をし、ポーランドの状況は極端に深刻で、中共中央が代表団をモスクワへ派遣するように要請する」¹³³という。それに対して中国共産党の対応は記録によれば、

10月21日の夜、毛沢東は中央政治局常委拡大会議を主催し、「ポーランド問題に専念して研究する。0：45 討論終了、状況は緊迫しているため、毛沢東、および劉少奇、周恩来、陳雲、鄧小平は直ちにユディンにミーティングし、モスクワへの代表団の派遣を同意すると伝える。また、中共中央がポーランド問題に対する意見を表明する。ユディンは去ったら、政治局常委拡大会議は引き続き行われ、劉少奇、鄧小平、王稼祥、胡喬木が中共代表団を結成して23日にモスクワへ行くことが決まった」¹³⁴。

具体的に内容は記されていないものの、毛沢東をはじめとする中共中央にとって、ポーランドの事態は「緊迫」だということが伺える。未明にソ連大使を召集したのは緊急事態の対応にほかならなかった。この記録から、ポーランドの行方は中国共産党にとって大事なことが明らかになったのであろう。

そして、結論が出されたのは、10月22日の深夜から10月23日未明の段階だという記録が残っている。

¹³¹ Ibid., pp1294-1297.

¹³² 『毛沢東伝（1949－1976）上』中共中央文献研究室編 逢先知、金沖及編著 中央文献出版社 601-602頁。

¹³³ 『毛沢東年譜（1949－1976）第三卷』中共中央文献研究室編 逢先知、馮蕙編著 中央文献出版 14頁。

¹³⁴ 同上、15頁。

10月22日夜、毛沢東は政治局会議を主催し、再びポーランド問題を討論する。会議が終わった後、毛沢東はもう一度ユディンと面会する。毛沢東は意見を言う。

「ポーランドが直ちに社会主義陣営から脱退し、西側陣営に裏切るとは見えなさそうだ。また、彼らが政治局を改造する意志は動揺していないようだ。この状況に対して、ソ連はいったいどんな方針を取るのだ？いうまでもなく、ソフトの方法とハードの方法だ。ハードの方法とは、軍隊を派遣し、彼を圧制するということだ。たとえば武力介入はそれに当たる。ソフトの方法とは、彼を忠告するのだ。忠告し、彼に受け入れられなければ、譲歩しかない。彼は政治局を改造しようとするならば、彼に改造させてください。ゴムウカを中心とする中央を承認し、彼と付き合ってください。平等の基礎で彼と協力してください。彼は独立と平等を要請しているのではないか。ならば彼に独立と平等を与えるのだ。このようにすれば、彼を社会主義陣営、およびワルシャワ条約の枠にとどめることができる」¹³⁵。記録によれば、「ユディンは直ちにこれらの意見をフルシチョフにフィードバックをした」¹³⁶。

即ち、毛沢東はポーランドの改革にソ連軍が介入すべきではないと結論した。ここで注意すべきなのは、「ポーランドが直ちに社会主義陣営から脱退し、西側陣営に裏切るとは見えなさそうだ」という一文である。これはポーランドの改革を支持する大前提になるのである。だとしたら、毛沢東の根拠はなんだろうか。また、劉少奇のロシア語通訳の師哲は、以下のように回想した。

「毛沢東は言う。『われわれもある程度の材料を持っているが、それによると、ポーランドのような事件には、反革命分子は参加したが、広大な群衆も参加した。（状況を）見れば、直ちに社会主義陣営を離脱することはなかろう…』」¹³⁷。

つまり、毛沢東が掌握した材料によると、ポーランドの改革は民衆に支持され、社会主義を裏切っていないという結論が導かれるのである。では、毛沢東が掌握した材料とは何だったのだろうか。言い換えれば、毛沢東がポーランド危機を処理する際に判断するための根拠は何だったのだろうか。

¹³⁵ 同上、16頁。

¹³⁶ 同上、16頁。

¹³⁷ 師哲の回顧録「ポーランド＝ハンガリー事件と劉少奇訪ソ」中共中央党史研究室主管、中国中共党史学会主弁 週刊誌『百年潮』1997年第2期 12頁。

2. ポーランド危機を判断するための根拠

ポーランド危機の際に、中国共産党指導部の情報源は少なくとも二つがあった。一つは駐ポーランド中国大使館であり、二つ目は新華社通信であった。

10月19日にポーランド危機が発生した後、駐ポーランド中国大使館と新華社通信はポーランドの情勢についての報告書を中共中央に報告する。その際に、大使館と新華社通信の記者はそれぞれ違う意見を出したのであった。

記者の名前は謝文清であり、彼は『ワルシャワ事件報道の真相』と『ポーランド政局に関する意見』では、ポーランドの社会主義を裏切る可能性を否定した。それに対して、ポーランド大使の王柄南を代表とする大使館の職員たちの報告書では、ポーランドが社会主義を裏切る可能性があるような内容が書かれたのである¹³⁸。

謝によると、「私の個人的見方では、今はポーランドが社会主義を脱退して資本主義に転ずる問題は存在しないし、資本主義がポーランドで巻き返す問題も存在しないと思われる。しかし、ポーランド党中央の大多数が制定した路線（全国の大多数が擁護した路線）によると、ポーランドは政治生活、経済管理と他の領域で大きな変化を遂げている。即ち、政治では一層民主になる（今はいささか極端の民主の傾向が出てきた）；経済では機構を改革し、労働者にもっと管理と計画の権利を与える；私有経済と富農に対して譲歩もした。ポーランド人にとってこれらの変化は経済の局面において必要であった。（中略）しかしポーランドは依然として社会主義国家であり、政治的には依然として無産階級専制、経済的には依然として社会主義の成分が圧倒的な優勢を占めており、外交上では依然としてソ連と友好関係を維持することは基本的な原則とする。一言でいうと、ポーランドは自らの状況に基づいて社会主義の道路を歩もうとするのだ」¹³⁹。

謝はポーランドの改革を並べ、これらの改革は社会主義を裏切ることを意味しないと判断した上で、ポーランドを「自らの状況に基づいて社会主義の道路を歩もうとする」と評価した。それに対して、大使の王柄南はあくまでもポーランドが社会主義を裏切ることを強調した。この二通の報告書が同時に党中央に届いたとき、謝の意見が採用された。当時ポーランド留学中で、後ほど外交部の職員となった劉彦順によると、

¹³⁸ 劉彦順（2008）『ポーランドの十月の嵐』世界知識出版社 124－126頁。

¹³⁹ 同上、126－127頁。

「10月23日と25日、外交部と新華社通信社本社は次第にポーランド大使館と新華社通信ワルシャワ支社に電文を送り、謝文清の意見は正しく、謝文清に励んで欲しいと通達する」¹⁴⁰。

謝が所属した新華社通信ワルシャワ支社は、第二章に論じた『人民日報』の情報源でもあり、謝の主張、即ちプロレタリア独裁や経済バランスを調整するなどの面でポーランドの改革路線を評価したことも、『人民日報』のこれまでの記事の延長線上にある。謝の主張が中国共産党指導部に肯定されたことが示したように、ポズナン事件直後に引き続き、ポーランドの改革路線が危機の最中においても評価されたと言える。これは中国共産党がポーランド危機の際にポーランドが社会主義陣営を裏切らないことを確信し、ソ連軍の介入への反対を決断する根拠となっただろうと推測できる。

ただし、中国共産党の対外行動がいかにソ連の意思決定に影響したかは、外交史上では論争がある。沈氏は中国共産党の決定は最終的にソ連軍の不介入に影響していないものの、Persak氏の論文が中国の影響力を評価した¹⁴¹。いずれにしても、毛沢東がリードした党中央が、ソ連にポーランドへの不干渉を強く要請したのは事実であり、その根拠は、10月中旬までの新華社通信の情報収集と整合にあることはこの論文で検討されているのである。ワルシャワへの軍事介入は一旦緩和したとはいえ、中国共産党の行動はここで終わったわけではない。劉少奇と鄧小平がリードする中共代表団はモスクワに派遣され、ソ連の軍事介入を批判するのである。

3. ポーランド危機後における中国共産党のポーランド支援

ポーランド危機が発生し、中国共産党はソ連の軍事介入に反対し、ポーランドの改革を支持しながら、ソ連の大国主義を批判し、「社会主義相互関係」（平等関係）の重要性を強調した。では、大国主義に反対してポーランドを守ることが中国共産党にとってどうして重要だったのだろうか。本節は、『人民日報』でのポーランド支援キャンペーンに触れながら、大国主義に反対することと、ポーランドの改革路線を守る意味を分析する。

謝文清を代表とする新華社通信ワルシャワ支社はすでに党中央の評価を得ており、党中央の意思決定に重要な参考価値があるということは明らかになった。では、軍事介入を回避した後、新華社通信はまたどんな角度でポーランドの出来事を見ているだろうか。

¹⁴⁰ 同上、132頁。

¹⁴¹ Krzysztof Persak (2007) The Polish-Soviet confrontation in 1956 and the attempted Soviet military intervention in Poland *Euro-Asia Studies* Vol.58, No.8, Dec, 2006, pp1297-1302.

まず、ソ連指導者が介入しようとするポーランド統一労働者党の八中総会に注目が払われた。10月21日に、八中総会の報道は「ポーランド統一労働者党が中央総会を開催する（ゴムウカなど四人の委員資格が回復され会議に出席する）」と「ソ連とポーランド両党が会談公報を発表する」といった二つの記事から始まる。そして、会議の過程を追跡で報道した。10月22日の「ポーランド統一労働者党中央総会が引き続き開会する」と10月24日の「ポーランド統一労働者党中央総会の討論が終わる（原則上で政治局が提案した決議草案を認め、ゴムウカが第一書記を当選する）」である¹⁴²。そして、10月26日以降、ポーランドの支援キャンペーンが『人民日報』で大々的に展開した。

10月26日の国際紙面の第5面の約三分の二、10月27日国際紙面の第六面、第七面の全部、10月28日国際紙面第5面の二分の一と第6面の二分の一という取り上げ方からわかるように、『人民日報』でポーランドの情勢に関する報道が大いに拡大されたのである。

10月26日から、ポーランドの改革がポーランドの国民に支持された記事が掲載されるようになった。たとえば10月26日の「ポーランド全国人民が党の八中総会を支持する（党の指導の下で団結し、党の決議を実行するのを決心する）」と「ポーランド人民が党の八中総会に密接に関心を払う」¹⁴³が挙げられる。後者は謝文清が書いた記事である。

「数千人、数万人の群衆は決議と書類の中で党中央の民主化措置を支持すること、党の生活のレーニン主義原則を徹底的に回復する方針を擁護することを表明する」¹⁴⁴。

ポーランドの情勢へのフォーカスをした背後には、明らかに党中央の意志が介入した痕跡が見られた。

『毛沢東伝』によると、10月25日「夜11時半、中南海頤年堂で中共中央政治局拡大会議を開催し、ポーランド統一労働者党新任第一書記ゴムウカの講話を発表することとその他の問題を討論する」¹⁴⁵。そして、10月27日にゴムウカの講話が『人民日報』の国際紙面の二面にわたって登場したわけである。『人民日報』で引用されたゴムウカの講話で

¹⁴² 『人民日報』10月21日、「ポーランド統一労働者党が中央総会を開催する（ゴムウカなど四人の委員資格が回復され会議に出席する）」、「ソ連とポーランド両党が会談公報を発表する」。10月22日、「ポーランド統一労働者党中央総会が引き続き開会する」、10月24日、「ポーランド統一労働者党中央総会の討論が終わる（原則上で政治局が提案した決議草案を認め、ゴムウカが第一書記を当選する）」。

¹⁴³ 「ポーランド全国人民が党の八中総会を支持する（党の指導の下で団結し、党の決議を実行するのを決心する）」と「ポーランド人民が党の八中総会に密接に関心を払う」『人民日報』10月26日。

¹⁴⁴ 「ポーランド人民が党の八中総会に密接に関心を払う」『人民日報』1956年10月26日。

¹⁴⁵ 『毛沢東年譜（1949－1976）第三巻』中共中央文献研究室編 逢先知、馮蕙編著 中央文献出版 17頁。

は、まずボズナン事件を分析し、ポーランドでの改革やソ連との友好関係を訴える。その次に、社会主義道路について見解を述べた。

「簡単に言えば、社会主義の中で変化しないものは人の人に対する搾取を根絶するところだ。ただしこの目標の道路は（国によって）違い、確かに違うのだ。違った時期と地点によって決められたものだ。社会主義の形式もまた違いがあってもよい。ソ連に生まれた（社会主義）形式はもちろん問題がないが、ユーゴスラヴィアに見られた形式であってもいいだろう。他の形式ももちろん大丈夫だ」¹⁴⁶。

ワルシャワへの軍事介入が回避された後、中国共産党の指導部が指示によってこのゴムウカの講話が掲載されたのは、ポーランドの改革、ゴムウカへの支持を一層示したことを表したのももちろん、ポーランドの改革はポーランドならではの独自性のある改革という意味で非常に重要で、宣伝する価値があるという認識が中国共産党にあったというふうに解釈できるだろう。ちなみに、中国共産党がゴムウカの講話を掲載することは、ポーランド大使によって本国に報告されており、10月27日にポーランド大使 Kiryluk が本国へ送った電文で、毛沢東がゴムウカの講話とポーランドの改革を支持することが書かれた。

「毛沢東は、中共中央政治局が詳しく貴方（ゴムウカ）の講話と全会の決議を了解し、ポーランド統一労働者党中央委員会の政治路線を完全に支持するといった。わが党が六年計画の成績と教訓を分析した後制定した経済綱領を賛美した。中国同志はわれわれの道路を正しいと考え、彼らは自信満々に（われわれを）支持する。ソ連の同志がこの件を聞いていた時、中国同志はポーランドの改革に肯定的だと言り返したのだ」¹⁴⁷。

つまり、中国共産党から見れば、ポーランドの改革は中国と同じく、自国の状況に基づいて模索されたことから適切なものであり、人民にも支持されたため、ソ連の介入は正当ではなく、大国ショーヴィニズムに他ならない、ということである。ポーランドの改革に対する中国共産党の評価は、ポーランド危機の中でポーランドを支持してソ連の介入に反対する原因だと考えられる。さらに言えば、ポーランドの改革に対する中国共産党の支持は、スターリン批判以降における中国共産党の政策の独立志向を反映しているといえよう。

¹⁴⁶ 「（ポーランド統一労働者党第八回中央総会にて）ヴワディスワフ・ゴムウカの発言」『人民日報』1956年10月27日。

¹⁴⁷ 「毛沢東のポーランド事件に対する態度（Kirylukによりゴムウカへ）」1956年10月27日。ポーランドの機密資料（中国語訳から筆者より和訳）。『国際冷戦史研究』李丹慧編 2004年12月、234頁。

4. 小括

1956年10月19日に、ポーランドでは八中総会が開き、スターリン時代に失脚したゴムウカの権力復帰をはじめとする党中央の人事調整が行われようとした。それがソ連共産党の警戒を招き、フルシチョフがリードするソ共代表団が現地干渉という状況に至った。同時に、ソ連共産党はポーランドの事態を中国共産党に通知した。

ソ連の連絡を受けた中国共産党は、いくつかの緊急会議の後、ポーランド共産党を支持する結論を決め、それをソ連側に伝えた。その理由は、ポーランドは直ちに社会主義陣営から脱退することはないということであった。その根拠は、ポーランドの改革の正当性を認めたことである。中国共産党の意見は、ソ連軍のワルシャワ介入の放棄に役立ったかどうかは論争的だが、介入の危機が免れた後、中国共産党はポーランドを大きく支援した。中国共産党からみれば、ポーランド共産党はポーランドの実情に基づいて政策方針を展開しており、それを否定するどころか、支持すべきだということであった。また、中国共産党のポーランド支持は、スターリン批判以降、社会主義建設に対する中国共産党の独自の模索を反映したといえる。

まとめ

本章では、ハンガリー事件が勃発する直前に起きたポーランド危機における中国共産党の対外行動を説明し、スターリン批判後におけるポーランドの蜂起と改革に対する中国共産党の認識とポーランド危機に対する中国共産党の対応を考察した。考察した内容は、主に二つの問題点を中心に展開されている。

- ① ポーランドの民衆蜂起と改革に対する中国共産党の認識はいかに形成されたか。
- ② この認識はいかにポーランド危機に対する中国共産党の対外行動につながったのか。

スターリン批判の影響で、ポーランドではポズナン蜂起が起きた。ポーランド共産党はそれを鎮圧し、国内の改革を試みた。第一節では、これらの改革はいかに中国共産党の目に映ったということを考察した。総じて、ポーランド共産党の改革に対し、中国共産党は二点において評価した。一つはポズナン蜂起に対するポーランド共産党の認識であった。ポーランド共産党は、ポズナン事件の根本的な原因を生活水準に対する労働者の不満が破

壊者に悪用されたことに分析し、中国共産党はこの分析に対して賛成した。今一つはポーランド共産党の七中総会であった。ポーランド共産党は、七中総会で工業バランスの調整、人民生活水準の向上、レーニン主義の堅持などが打ち出し、それらの方針に対して中国共産党は評価した。以上二点における評価を踏まえ、10月のポーランド危機の前に、ポーランド共産党に対して中国共産党は主に好印象であったといえる。

第二節では、ポーランド危機に対する中国共産党の対外行動を考察した。ポーランドの八中総会でソ連離れと思われた人事変動が起こり、ソ連がそれに警戒して中国共産党の支持を求めたが、中国共産党はポーランドの立場を支持し、ソ連軍のワルシャワ介入に反対した。その根拠は、ポーランド共産党の政治路線の肯定であった。その政治路線が中国共産党に認められた以上、ソ連の干渉は不当となり、中国共産党の目には「大国ショーヴィニズム」に見えたのである。

本章での考察によって、1956年ポーランド危機に対する中国共産党の対外行動は、危機前にポーランド共産党の改革への評価に由来したことが明らかになった。ポーランド共産党の改革への評価の根底には、ポスト・スターリン時代における中国共産党の政策変更の独立指向にあると思われる。つまり、スターリンのソ連モデルから、どこまで継承し、どこまで修正するかという中国共産党の問題意識は、ポーランド危機の処理に強く反映したといえよう。中国共産党からみれば、ポーランド共産党はレーニン主義を堅持し、反革命を肅清して改革を行うことは、まさにポスト・スターリン時代の社会主義路線の在り方かもしれない。

第二章年表

年・月・日・時	事項
6月28日	ポーランド ポズナン蜂起
7月1日	『人民日報』、ポーランド部長会議主席ユゼフ・ツィランキェヴィチの演説を報道、「ポーランド通信社報道 ポズナン事件の詳細経過」には、ポーランドの国営メディアの見解も紹介。
7月2日	『人民日報』、「ポズナン、完全に正常に戻り、ポーランド労働者が破壊分子の犯罪を憤る」。
7月6日	『人民日報』、「ポーランドは企てられた米『援』が要らない 平等互惠の基礎では米国と貿易を行いたい」。
7月8日	『人民日報』、「ポーランドが米国の内政干渉を抗議する」。
7月12日	『人民日報』、「(ポーランド『人民論壇新聞』では文章が発表され) ポズナン事件に対して初段階の結論を出す」。
7月20日	『人民日報』、「ポーランド国家復興節十二周年を祝う」では、ポーランド大使 S.Kiryluk の発言の要約。
7月22日	『人民日報』、「人民ポーランドを記念する」。
7月24日	『人民日報』「レーニン主義の党の生活原則を貫徹し、力を合わせて五年計画を実現しよう」。
7月29日	『人民日報』、「(ポーランド統一労働者党中央総会にて) ツィランキェヴィチは新たな五年計画支持を報告する (基本的任務は工農業の生産を発展し続け、市町村の労働者の生活水準を大いに高めるものだ)」。
8月15日	『人民日報』「(Zawadzki はポーランド全国陣線全ポーランド委員会拡大会議にて) 全国陣線の役割の強化を主張する (人民が積極的に国家にとっての有利な意見を提出することを呼びかける)。
8月16日	「ポーランド全国陣線全ポーランド委員会“告人民書”を発表する (ポーランド統一労働者党第七回総会で提出された重要な綱領を支持するのを呼びかける)」る)」。

10月12日	『人民日報』、「国際経済協力を発展し、人民の物質条件を改善する ポーランドは長期的な経済発展計画を作る準備をする」という記事が掲載された。次のようにこの計画を評価している。
10月13日	『人民日報』「ポーランドは全力で人民福祉を向上させる」
10月15日	『人民日報』、「ポーランドはポズナン事件の七名の犯罪者に判決を下す」。
10月16日	『人民日報』「ポーランド、自動車とトラックを大量に生産する農民が手に入れる工業品は毎日増加させる」。
10月19日	『人民日報』「ポーランド経済発展の展望」 同日、ソ連はポーランドの中央総会に干渉しようとすると同時に、中国共産党に報告した。 同日、駐ポーランド中国大使館と新華社通信はそれぞれポーランドの情勢に対する違う見解が出た。
10月21日	ソ連共産党中央、再び中国共産党に通知。 夜、毛沢東は中央政治局常委拡大会議を主催、0：45 討論終了、毛沢東、および劉少奇、周恩来、陳雲、鄧小平は直ちにユディンにミーティングし、モスクワへの代表団の派遣を同意すると伝える。また、中共中央がポーランド問題に対する意見を表明する。ユディンは去ったら、政治局常委拡大会議は引き続き行われ、劉少奇、鄧小平、王稼祥、胡喬木が中共代表団を結成して23日にモスクワへ行くことが決まった。 『人民日報』「ポーランド統一労働者党が中央総会を開催する（ゴムウカなど四人の委員資格が回復され会議に出席する）」と「ソ連とポーランド両党が会談公報を発表する」
10月22日	夜、毛沢東は政治局会議を主催し、再びポーランド問題を討論する。会議が終わったら、毛沢東はもう一度ユディンとミーティングする。毛沢東は意見を表明。不介入を支持。
10月23日と25日	「外交部と新華社通信社本社は次第にポーランド大使館と新華社通信ワルシャワ支社に電文を送り、謝文清の意見は正しく、謝文清に励んで欲しいと通達する」（劉回想録）

10 月 24 日	『人民日報』、「ポーランド統一労働者党中央総会の討論が終わる（原則上で政治局が提案した決議草案を認め、ゴムウカが第一書記を当選する）」
10 月 26 日	『人民日報』の国際紙面の第 5 面の約三分の二：「ポーランド全国人民が党の八中総会を支持する（党の指導の下で団結し、党の決議を実行するのを決心する）」と「ポーランド人民が党の八中総会に密接に関心を払う」、ポーランド人民が党の八中総会に密接に関心を払う」
10 月 27 日	『人民日報』国際紙面の第六面、第七面の全部、「（ポーランド統一労働者党第八回中央総会にて）ヴワディスワフ・ゴムウカの発言」。 ポーランド大使 Kiryluk 氏が本国へ電文へ送る。

第三章 ハンガリー事件における中国共産党の関与と役割

1956年10月23日に、ハンガリーでは学生のデモも含めた民衆蜂起が起きており、混乱な状況になった。その状況に対し、ハンガリーの共産党（ハンガリー勤労者党、後、ハンガリー社会主義労働者党）、ソ連共産党、社会主義陣営の国々の共産党、中国共産党がそれぞれ対策を打ち出していた。本章では、ハンガリー事件における中国共産党の関与を考察し、その役割を分析する。

ハンガリー事件に対し、ソ連共産党がコンセンサスを重視しながらその都度決定をしていた。そこで、中国共産党の意見は、ハンガリー事件への対応に関する社会主義陣営の合意形成において、ソ連共産党にとって都合のいい存在であったと考えている。

さらにいえば、ハンガリー事件に対し、ソ連共産党は必ずしも一貫した政策を打ち出したというわけではない。10月31日までに、ソ連はソ連軍介入をしつつ、平和的にハンガリー事件を解決する手段を模索した。その際、中国共産党が平和五原則を提起し、その平和的解決案の一部となったといえる。しかし、10月31日から、ソ連はまた強硬な介入政策を決定し、中国共産党がその決定に支持した。中国共産党の支持は、ソ連指導部内部の介入反対派への説得と、ユーゴへの説得の際に用いられ、介入に関する社会主義陣営の合意形成の一部となったといえる。

その意味で、中国共産党がたとえ直接にハンガリーへ介入の決定に関与しなくても、介入に対する中国共産党の賛成は、介入という決定が固まるプロセスにおいては、重要な役割があったと判断できる。但し、注意しなければならないのは、介入に賛成するという、中国共産党の決定がなされるまでの過程は、必ずしも容易ではなかった。むしろ、ジレンマと苦悩が満ちたのではないかと推察できる。

本章ではまた、ハンガリー事件後における中国共産党の対外行動を考察する。ハンガリー事件後、周恩来はソ連と東欧諸国を歴訪し、社会主義陣営の団結のために重要な役割を果たしたという説がある¹⁴⁸。しかし、ハンガリー事件の後、周恩来が真っ先に訪問したのは東南アジアであった。つまり、ハンガリー事件の影響で、まず外交面においては、中国にとって緊迫的な問題点として、東南アジアの問題が大きかったといえよう。その後、周恩来はソ連と東欧に歴訪したが、先行研究では、東南アジア問題と東欧の問題の関連性に触れていない。本章ではハンガリー事件後の周恩来外交のダイナミズムを考察し、ハンガリー事件、東南アジア外交、社会主義陣営圏外交といった三者のつながりを明らかにしたい

¹⁴⁸ 沈（2013）「周恩来のシャトル外交：中国が東欧の実務に介入しはじめる」、『十字路口における選択、1956-1957年の中国』、広東人民出版社。

と思われる。結論からいえば、ハンガリー事件が「中国脅威論」を及んだのではないかと考えられる。そして、ハンガリー事件後における周恩来の東南アジアでの外交は、まさにその脅威論を減らすための近隣諸国外交と考えられるべきなのではないかと思われる。その後、周恩来とカーダールとの会談の中で、カーダールは東南アジア諸国に対する中国の斡旋を求めた。その点を明らかにしてはじめて、東欧、特にハンガリーに対する中国の役割が浮き彫りになると考えている。

第一節 ハンガリー事件の勃発とソ連と中国の対応

1. ハンガリー事件の勃発とソ連共産党の対応

1956年10月23日11時頃、ハンガリーでは学生デモが始まり、デモの参加者たちはポーランドの改革への支持¹⁴⁹や、ハンガリー共産党の政治改革などを訴えた。デモはあまりにも急速に拡大しており、ハンガリー共産党の指導部がそれを制御できなくなった。20時頃、ハンガリーの共産党の責任者、ゲレーはモスクワに電話してソ連軍の介入を要請した¹⁵⁰。

しかし、ソ連側はゲレーの要請にはすでに応じられなかった。その理由は、ジューコフによると、介入は政治的な問題である以上、ハンガリーの共産党中央委員会とソ連共産党の中央委員会との間で決められるべきであり、ハンガリー国防省の要請にジューコフが応じられないという¹⁵¹。中国共産党の代表団も、23日にモスクワに到着していた。中国代表団のロシア語通訳の師哲によると、フルシチョフは、劉少奇との会談をしている最中に、ハンガリー事件の情報が届き、フルシチョフと劉少奇との会談が一時中断したという¹⁵²。

では、ソ連はどのようにハンガリー事件に対処したのか。ソ連共産党が幹部会を開き、ハンガリーの状況と対策を議論した。その経緯は、12月23日のマリン・ノートに記されている。それによれば、会議では、ジューコフがまず動乱の状況を報告した。報告では、ブダペストでは10万人ほどのデモが起きており、ラジオ局では武力衝突が起きていたと

¹⁴⁹ 学生デモのポーランド支持は、ヴィクター・セベスチェン著、吉村弘訳、『ハンガリー革命』、白水社、175頁を参照。

¹⁵⁰ *The 1956 Hungarian revolution: a history in documents*, pp X X VII.

¹⁵¹ 師哲の回顧録「ポーランド＝ハンガリー事件と劉少奇訪ソ」、中共中央党史研究室主管、中国中共党史学会主弁 週刊誌『百年潮』 1997年第2期、13頁。

¹⁵² 同上。

いう。地方でも、地方の党委員会と内務省ビルが占拠された。ジューコフの報告を受け、幹部会の意見は主に二つに分かれた。フルシチョフは最初、ブダペストへソ連軍を派遣することを提言した。それに対して、ミコヤンは政治的な解決手段を提案し、ナジをはじめとするハンガリー人による情勢の打開を目指すべきと提案した。しかし、幹部会のほかのメンバーはもっぱら軍事介入に賛成していた。モロトフは、ナジに任せればハンガリーは分裂してしまうと説いていた。そして、カガノヴィッチは、ポーランドの状況と違い、ハンガリーの政権が転覆される危険があると主張していた。ジューコフは両派の意見の間をとって、介入を同意しながら、ソ連の幹部会メンバーをブダペストに派遣することを提案した。最後に、フルシチョフはミコヤンの意見も採用し、ナジをハンガリーの政権に取り込み、政治的な手段で動乱を解決することと、ミコヤンとスースロヴをブダペストに派遣させることを主張した。また、マリン・ノートではソ連軍を介入させるかことについてソ連指導部は全会一致で決まったかどうかということに関して明確な結論が記されていなかった¹⁵³。

しかし、その後、ソ連軍がブダペストに進駐し、ミコヤンとスースロヴがブダペストに派遣されたことから、ソ連指導部の最終的な決定は、軍事的な解決と政治的な解決という二つの提案を折衷した結果であったのではないかと考えられ、事件を政治的に解決する対策と、武力で解決する対策との間で最初から対立が存在していたといえる。また、ソ連側の史料でも中国側の史料でも、10月23日の介入決定における中国の役割が検証されることはできない。ハンガリー事件への第一次介入において、中国共産党は関与していなかったといえよう¹⁵⁴。師哲の回顧録によると、10月23日に、ジューコフの電話（ハンガリーの情勢に関する報告）を受けたフルシチョフは、ハンガリー事件の対処に関して劉少奇に、「ハンガリーの状況をあなたたちが知っていない。われわれはあなたたちの意見を求めない。明日主席団が会議を開く。あなたたちも参加してください」といった¹⁵⁵。そして、24日に、ハンガリーの情勢についてフルシチョフはそれぞれ東欧諸国と中国に説明することになったのである。

¹⁵³ “Working Notes from the Session of the CPSU CC Presidium on 23 October 1956”, Kramer (1996) “The “Malin Notes” on the Crises in Hungary and Poland, 1956”, *Cold War International History Project Bulletin*, Woodrow Wilson International Center for Scholars, Washington, D.C. No. 8/9 Winter 1996/1997, pp 388-389, https://www.wilsoncenter.org/sites/default/files/CWIHP_Bulletin_8-9.pdf, 2018年4月25日アクセス。

¹⁵⁴ この点において、本稿は沈（2013）と同意見である。

¹⁵⁵ 師哲の回顧録「ポーランド＝ハンガリー事件と劉少奇訪ソ」、中共中央党史研究室主管、中国中共党史学会主弁 週刊誌『百年潮』 1997年第2期、13頁。

2. ソ連と東欧諸国との会談

24日、ソ連軍のハンガリー介入に伴い、ソ連指導部の会議でハンガリー、東ドイツ、ブルガリア、ルーマニアの指導者が集まり、フルシチョフがポーランドとハンガリーの情勢について、これらの東欧諸国の関係者に説明した¹⁵⁶。

ハンガリーの情勢に関して、フルシチョフはまず、ハンガリー共産党の指導者に対する不満を言った。「フルシチョフ同志はゲレー、ヘゲヂューシュ同志たちが何をしているのかを理解できないといった。ハンガリーの情勢が非常に深刻になったにもかかわらず、ゲレーとヘゲヂューシュ同志は依然として海辺で時間を過ごしていた。彼らは国に帰ったとたんにもまたユーゴスラヴィアに旅行していた」¹⁵⁷。

そして、フルシチョフはソ連政府がいかにゲレーの軍事介入の要請に慎重に対応していたかということを説明した。「ジューコフ同志は、ゲレーがブダペストにおけるソ連大使館の駐在武官に、ソ連軍を出動させて激化しつつあるデモを鎮圧するように要請したと報告している。ソ連共産党幹部会がその軍事行動を批准しなかった。なぜなら、それはハンガリー政府の要請ではなかったからだ。たとえゲレー同志はその前にフルシチョフ同志に（この件について）説明したとしても」¹⁵⁸。

「結局、フルシチョフ同志はゲレー同志に、ハンガリー人民共和国の政府が（ソ連軍介入、筆者）の要請を書面に出すなら、彼（ゲレー、筆者）の要請（ソ連軍の介入、筆者）に応えるといった。ゲレーは政府の会議を開くことができないと回答した。そして、フルシチョフ同志は、ヘゲヂューシュ同志に部長会議主席の名義で開いてもらったほうがいいといったが、それも実現できなかった。状況が悪化し、ジューコフ同志は、ハンガリー国境とウージュホロドにおけるソ連軍に、ブダペストを占領すると命令するしかなかった。濃霧によって、軍隊の移動は緩慢で困難だった。少なくともゲレー同志を守るために、装甲車一台がブダペストに送られた。装甲車がブダペストを通過する際に、最小限の抵抗も

¹⁵⁶ “October 24, 1956 Account of a Meeting at the CPSU CC, on the Situation in Poland and Hungary”, Wilson Center Digital Archive, <http://digitalarchive.wilsoncenter.org/document/112196>, 2018年6月18日にアクセス。この文書は会議に出席したチェコの指導者、Antonin Novotny の記録である。東欧諸国から実際に会議に出席した人は、Novotny と、東ドイツとブルガリアの指導者であったという。

¹⁵⁷ 同上。

¹⁵⁸ 同上。

なかった。ブダペストでは、ソ連軍が1956年10月24日の4時に着いた時、ハンガリー労働者党の中央総会がすでに行われた」¹⁵⁹。

このように、フルシチョフはソ連軍の介入に至るまでの過程を丁寧に東欧各国の指導者に説明した。その説明では、フルシチョフは、ソ連が正当な手続きを経て、慎重にハンガリーに軍を進駐させたことを強調したことが窺われる。また、この会議では、フルシチョフが介入の経緯を説明しながら、ハンガリーの指導部会議で選ばれた新しい指導者を紹介した。ゲレーは第一書記で、ナジは部長会議主席で、ヘゲデューシュは部長会議の内務部長として選ばれたとのことである。そして、新しい指導者たちのもとで、ブダペストの情勢はすでに安定したという。その際に、フルシチョフがナジに対してポジティブな評価をしていた。

「ナジは勇敢に行動し、あらゆる機会で彼自身とゲレーの意見を説明した。ゲレーは自分が第一書記に選ばれたことに反対する動きが起こっているとソ連の同志たちに言ったが、ナジは、中央委員会においてゲレーに反対をしている人は一人もいなく、少数の個人が言っているに過ぎなかったと言っていた」¹⁶⁰。

この会議では、社会主義国の指導者たちも議論に参加し、ソ連の意見と行動を支持したと記録されている。特に、東ドイツの指導者ウルブリヒトの発言が記されている。彼はポーランドとハンガリーの出来事の原因をそれぞれの国の「言論」の誤りとし、各国の共産党は誤った言論を抑圧する必要があるといったが、フルシチョフはそれに反対し、東欧危機の深層原因は他にあると指摘した。

「われわれは、一つの政党だけに権力が集中しているコミンテルンの時代に生きているのではないことを意識しなければならない。もしわれわれは（社会主義国に、筆者）命令を強制すれば、われわれは不可避免的に危機を作り出しかねない。（社会主義国、筆者）は各自にプロパガンダを行う必要があるが、このようなプロパガンダを各国共産党の間の論争に発展することを認めない。なぜなら、党の間での論争は、国と国との論争に発展するからだ。ソ連共産党の12月の中央総会はイデオロギー的な問題と、人民の生活水準の向上に関する問題を議論し、特に、生活水準を向上する必要な措置として、住宅の建設を急ぐことを検討する予定だ。（中略）彼ら（ポーランドとハンガリーの労働者たち、筆者）は仕事をボイコットすることはイデオロギー的な原因なのかどうかは不明だが、あるいは彼らはソ連に反対しているのか？いいえ。彼らはボイコットしたのは、基本的な経済と社会の問題は解決されていないからだ。生活水準が保証できなければ、イデオロギー的な工

¹⁵⁹ 同上。

¹⁶⁰ 同上。

作は役に立たない。動乱がハンガリーとポーランドで起こり、チェコで起こらないということは全く偶然ではない。なぜなら、チェコの生活水準はポーランドとハンガリーとは比較にならないほど高いからだ」¹⁶¹。

このように、フルシチョフからみれば、ハンガリーとポーランドの危機の原因はイデオロギー的問題ではなく、むしろ生活水準に対する人民の不満にあった。したがって、この時点では、フルシチョフにとって、ハンガリーの民衆蜂起は必ずしも「反革命」ではなかったといえる。いかにハンガリーを改革し、人民の怒りを収めるかはフルシチョフの課題となっただろう。さらに言えば、この時点では、フルシチョフはナジを含めたハンガリーの共産党指導者たちが人民の不満に対策してくれることに期待を抱き、政治的な路線でハンガリー事件を収束することを支持したと推測できる。

最も、24日の主席団会議で、ソ連はハンガリーとポーランドの状況とソ連の対応を東欧の社会主義陣営国の指導者に詳しく説明し、理解を求めたことは、ハンガリー事件に対する対応は、もはやソ連一国、ソ連共産党一党で決まらなくなったことを端的に示している。もしくは、少なくとも建前上で、ソ連共産党の一党が独断することではないと見せる必要があったといえよう。本章に見られるように、いかに社会主義陣営諸国の合意を取るかということは、ハンガリー事件を処理する際に、ソ連共産党にとって重要であった。東欧との指導者と打ち合わせをした後、同じ日に、東欧諸国の指導者たちだけではなく、ソ連は中国共産党の代表団とも協議した。

3. ソ連と中国との会談

10月23日のソ連共産党幹部会の記録によると、ソ連と中国代表団の会談は、10月24日11時に行われる予定であった¹⁶²。10月24日のマリン・ノートでは、会談の内容が簡潔に記されている。

まず、ポーランドとハンガリーの情勢について中ソ双方が意見を交換した。そして、「劉少奇同志はソ連共産党中央委員会がポーランドに取った措置は正しい。基本的なポイントの一つは、ソ連が社会主義陣営の中心であることであり、いくつかの中心があってはならない」¹⁶³と、劉少奇は意見を表明した。そして、ソ連がポーランドとハンガリーの状

¹⁶¹ 同上。

¹⁶² 「ソ連共産党幹部会会議記録：ポーランド問題についての討論」、『ロシア極秘文書（俄羅斯解密檔案選編）』、沈志華編、第七巻、64－65頁。

¹⁶³ 同上、「ソ連共産党幹部会会議記録：ポーランドとハンガリーの問題について中国共産党代表団と議論する」、同上書、67－68頁。

況を説明した。それに関していくつかのポイントがノートに記されたが、速記のため、その意味は必ずしも明確ではない。「欠点はある。訂正すべきだ。ある時は人に意見を強制的に押し付けること。ある時は、決議に対する方法と手段はあまりに性急である。批判の形式（第四ポイント）。すぐに発表しなければならない。まずあらかじめ修正すべきだ。日本に関する文章（『持久の平和を獲得するために』に発表した）はすでに発表した（毛沢東同志に見せていない）、スターリンは郵送していない。この文章の影響で日本共産党が分裂した。今になっても改善されていない。国際機構における仕事の仕方は正しくない」¹⁶⁴。主語はすべて省略されており、その欠点とは具体的に何のことか不明なままであった。ただし、劉少奇たちは日本共産党の分裂を根拠に、ソ連のコミンフォルムの誤りを批判しただろうと推測できる。

マリン・ノートの最後に、劉少奇がソ連共産党中央との団結を保証したと、フルシチョフが劉少奇の意見に賛成したことが記された。真ん中のあいまいな部分を除き、この会談は、ソ連側が中国側にハンガリーとポーランドでの出来事を通報し、中国がソ連側に賛成し、社会主義陣営の中心としてのソ連の地位を支持したという内容であったといえる。

マリン・ノートの10月24日の記録はかなり簡潔で、ポイントだけ抑えられて記されているが、その会議の詳細は、中国代表団の通訳、師哲の回想録から確認できる。師哲によると、24日、中国共産党代表団がソ連共産党幹部会に参加し、会議の最中、フルシチョフがハンガリーの状況を紹介した。フルシチョフはソ連軍が出動されてブダペストに入り、社会の秩序がすでに回復されたと言い、ポーランドの問題は共産党内の問題であるのに対し、ハンガリーでは反革命の兆候がすでに出ていたため、ハンガリーに対する処理はポーランドと同じではなかったと言った。

そして、劉少奇が二時間にわたる長い発言をした。その内容は、毛沢東をはじめとする中国共産党中央委員会（指導部）はポーランドに対するソ連の方針に賛成したことと、事件の教訓を学ばなければならないことである。

「ポーランドの情勢はもうすでに穏やかにはなったが、事件の原因と教訓を分析しなければならない。社会主義国家間には、相互関係の問題がある。相互関係をいかに処理するのかは問題である。ソ連は長期にわたって他の社会主義国家に多大な援助をしたが、相互関係はうまくいかなかった。ポーランドが例となっている。したがって、相互関係の処理の仕方には、何か欠点やミスなどがあるか、研究する価値がある。特に、ソ連はスターリン時代に、大国ショーヴィニズム、大国民族主義の誤りを犯したことによって、社会主義

¹⁶⁴ 同上。

国家間の関係はこのような不正常の状態になっているのか？ポーランド事件、ハンガリー事件の根本的原因はそこにあると考えられる」¹⁶⁵。

「あなたたちは勝手に新聞で外国の共産党を批判する。たとえば、1950年1月『日本の情勢について』を発表し、日本共産党を批判する。このような文章を発表すべきではない。また、『プラウダ』でポーランドを批判することも適切ではない。これはポーランドの反感を買うしかない」¹⁶⁶。

続いて、劉少奇は以上の問題に対して、以下のことを進言した。

「ソ連は兄弟党の関係の処理において、協議をし、相手の意見を聞き、多面的な要求を聞いたほうがいい。自己批判を積極的にし、相互関係の中の健康的ではない成分、あるいはよくない現象を積極的に改めたほうがいい。ソ連が自分の謙虚さを示し、兄弟党に恐れずに意見と本音を出してもらえたほうがいい」¹⁶⁷。

それに、劉少奇は社会主義陣営の国際関係に対する中国の立場を表明した。

「国際関係にどんな変化があっても、中ソ間でどんな意見の違いがあっても、われわれは、中国共産党がソ連とともにいることを保障する。国際共産主義運動の中心はソ連でなければならない。なぜかという、ソ連ははじめての社会主義国家で経験は最も豊富であり、工業化の水準は一番高い。帝国主義国家は最もソ連を恐れ、中国とポーランドを恐れない。中ソ両者間の意見の相違があっても、両党の団結は取るべき圧倒的な大原則である」¹⁶⁸。

師哲の回顧録とマリリン・ノートの内容を比較し、まず、社会主義陣営におけるソ連の中心的な地位を中国共産党が支持した点は一致している。また、日本共産党の事例が両文書にも記され、スターリン時代のソ連の大国覇権主義に対して中国共産党が批判したという点も、両文書は一致している。したがって、10月24日のソ連主席団会議では、中国共産党がソ連の立場を支持すると同時に、第一章でも論じた「大国ショーヴィニズム主義」への批判は、ハンガリー事件を通じて顕在化したといえる。中国共産党にとって、動乱で社

¹⁶⁵ 師哲の回顧録「ポーランド＝ハンガリー事件と劉少奇訪ソ」、中共中央党史研究室主管、中国中共党史学会主弁 週刊誌『百年潮』、1997年第2期、14頁。また、ソ連共産党と中国共産党と日本共産党との関係について、石井（2011）「アジアの共産主義革命とソ連——スターリンとアジアの突撃隊」（『岩波講座 東アジア近現代通史 7 アジア諸戦争の時代 1945－1960年』岩波書店）、第三節、「中ソの日本問題への介入——武装闘争路線の押し付け」、108－112頁に参照。

¹⁶⁶ 同上、14頁。

¹⁶⁷ 同上、15頁。

¹⁶⁸ 同上、15頁。

会主義陣営全体の威信を揺さぶることを防ぐために、ソ連の支持はスターリン批判以降と同じく必要であり、また、ソ連の大国ショーヴィニズムを克服してこそ、ポーランドとハンガリーの危機を乗り越える根本的な方法と考えられたのである。

一方、大国ショーヴィニズムに対してフルシチョフをはじめとする幹部会のメンバーはどのように考えたかは必ずしも明確ではない（のちに見られるように、大国ショーヴィニズムに対して、モロトフやカガノヴィッチなどは必ずしも賛成しているわけではなかった）、ソ連の外交は東欧諸国に対する説明に続き、中国共産党の支持を得られたのである。

4. 小括

10月23日にハンガリー事件が勃発し、事件の処置をめぐり、ソ連共産党は介入と不介入という二択の間で迷いつつ、やがて介入を決めながら、ナジ政権を擁護する政治的な打開策も試みた。そして、10月24日に、ソ連共産党は東欧諸国の共産党と中国共産党と協議し、ソ連の行動に対する東欧諸国の共産党と中国共産党の支持を得ようとした。また、事件の原因について、フルシチョフはその分析をイデオロギーの問題ではなく、生活水準に対する人民の不満に帰結し、ナジ政権支持の政治的解決路線に傾向したといえる。

中国共産党はポーランド事件を踏まえ、ハンガリー事件を契機に、ポーランド事件とハンガリー事件の根本的な原因をソ連の「大国ショーヴィニズム」とし、「大国ショーヴィニズム」に対する批判が顕在化した。具体的にいえば、中国共産党からみれば、ポーランドは共産党が反革命を鎮圧しつつ、生活水準に対する人民の不満を解消する良い改革を行ったにもかかわらず、ソ連が自国の意見と決定をポーランドに押し付けた結果、ポーランドの人民の反発を招き、またその影響でハンガリーでも動乱も起こった。その経緯に対し、中国共産党は不満であったと推測できる。

その一方、中国共産党はまた、社会主義陣営におけるソ連の中心的な地位を支持した。これは、ポーランドとハンガリーの事件、特にハンガリー事件によって揺さぶりがねない社会主義陣営の威信を維持するための行動であり、また、スターリン批判の後、社会主義陣営におけるソ連の中心的な立場を支持という中国共産党の従来の方針（第一章を参照）を継承したといえる。たとえば、劉少奇は、ソ連は最も強い社会主義国として、その豊富な経験と実力を盾にした社会主義陣営をリードすることができるといったことなどから、社会主義陣営におけるソ連の中心的な地位を必ずしも挑戦するというわけではなかったといえる。

第二節 ハンガリー事件の悪化と中ソの対策

1. ハンガリー事件の過激化

ソ連軍がハンガリーに介入した後、10月24日8時13分、ハンガリーのラジオがハンガリーの新政権の成立を放送した。新政権では、ゲレーは第一書記に留任し、ナジが首相に、ヘゲデューシュが副首相に委任された。しかし、動乱は新政権の成立によって鎮まることはなかった。秘密警察（AVO）はルーズベルト広場でデモの群衆に発砲し、ソ連軍もセーケシュフェールヴァールの市庁舎で発砲して6人が亡くなった。12時10分に、ナジがラジオ演説で戦闘停止を呼びかけたが、ラジオビルと国立美術館では戦闘が続いた。そして、抵抗者たちはコルヴィン通りなどに集中した。動乱を鎮圧するために、ソ連軍の増援はソ連とルーマニアからハンガリーに移動した。その後、モスクワのタス通信社が「反革命」の敗北を宣言した。午後8時45分に、カーダールもラジオ放送で、ハンガリーでの混乱は「反革命」と認定した¹⁶⁹。

25日に、抵抗者たちは第九区の警察署を占拠した。11時15分に、国会議事堂を警備しているソ連軍とハンガリー軍は8000－10000人くらいの群衆に発砲し、60－80人が亡くなった。12時32分に、ゲレーが第一書記から解任され、カーダールが第一書記になった。しかし、動乱が続く、ハンガリーの共産党とソ連に反対する声がますます高まった。26日4時13分、ハンガリー勤労者党は新しい政府の成立と、新政府が、工場労働者委員会の選挙、賃金の増やし、経済と政治の改革についてソ連と平等に交渉することを宣言した。しかし、動乱が悪化する一方であった¹⁷⁰。

2. ソ連の対策

10月23日のソ連共産党幹部会の決議に基づき、ミコヤンとスースロヴがブダペストに派遣された。10月24日のミコヤン＝スースロヴのレポートによると、ミコヤンたちはハンガリー勤労者党中央委員会で、ゲレー、ナジ、ヘゲデューシュなどに会談した後、「ゲレーと他の同志たちは、反乱者の力を誇張しつつ、自らの力を過小に評価したという印象を受けた」と結論づけた。そして、「ハンガリーの同志たち、特にナジ・イムレはハンガ

¹⁶⁹ *The 1956 Hungarian revolution: a history in documents*, pp X X VII- X X VIII.

¹⁷⁰ 同上、p X X VIII。

リー軍と国家安全警備を動員してソ連軍の負担を軽減するとともに、叛乱を鎮圧するハンガリー自身の役割を強調する」と評価した¹⁷¹。

しかし、このようなミコヤンの楽観的な情勢評価に対し、ソ連の指導部では反対する意見が上がった。10月26日のソ連共産党幹部会で、ブルガーニンがミコヤンの立場が不適切であると批判し、ハンガリーに対する強硬の路線を提案した。そして、モロトフ、カガノヴィッチ、マレンコフ、ジューコフはそれに賛成した。シェピロフはさらなる譲歩が単に弱みに見られてしまうことを言い、フルツェワはミコヤンがナジを見損なったと言った。フルシチョフはミコヤンの不介入の立場を説明し、その是非について意見を出さなかったが¹⁷²、フルシチョフは、10月24日に続き、政治的な解決路線を好んでいたといえよう。

26日に、ハンガリーでは新政府が成立し、ミコヤンが引き続き動乱解決の政治的な路線を堅持した。27日の報告では、ミコヤンはハンガリー政府の人事がいかに政府の権威を強めることができるかを説明し、「新政府全体は信頼できており、社会的には一層権威的になった」と評価し、「カーダールとナジを心と心の会談に誘った」と締めくくった¹⁷³。

しかし、ソ連指導部はミコヤンほどハンガリーの情勢を楽観的に見ているのではなかった。10月28日のソ連幹部会では、フルシチョフは冒頭に、「情勢はますます複雑になった。彼らはデモを準備している。カーダールは抵抗者たちとの交渉に傾いている」と報告した。その情勢と対応をめぐる、指導者たちの間では論争があった。ヴォロシーロフ、モロトフ、カガノヴィッチ、ブルガーニンは情勢の悪化を指摘し、ミコヤンの意見とハンガリー共産党の立場を疑った。それに対して、ジューコフ、サブロフがヴォロシーロフたちは反対し、ナジとミコヤンの信頼を強調し、政治的解決の重要性を強調した。議論の結果として、フルシチョフは新政府の支持と停戦の宣言、ブダペストからの撤退を提案した¹⁷⁴。この時点では、政治的な路線でハンガリー事件を収束する方針が決まったといえる。

¹⁷¹ October 24, 1956 Mikoyan-Suslov Report. Wilson Center Digital Archive, <http://digitalarchive.wilsoncenter.org/document/110981>, 2018年6月26日にアクセス。

¹⁷² “Working Notes from the Session of the CPSU CC Presidium on 26 October 1956”, Kramer (1996) “The “Malin Notes” on the Crises in Hungary and Poland, 1956”, *Cold War International History Project Bulletin*, Woodrow Wilson International Center for Scholars, Washington, D.C. No. 8/9 Winter 1996/1997, p389, http://www.wilsoncenter.org/sites/default/files/CWIHP_Bulletin_8-9.pdf, 2018年4月25日アクセス。

¹⁷³ October 27, 1956 Telegram from Soviet Politburo members Mikoyan and Suslov reporting on the situation in Hungary, Wilson Center Digital Archive, <http://digitalarchive.wilsoncenter.org/document/111968>, 2018年6月26日アクセス。

¹⁷⁴ “Working Notes from the Session of the CPSU CC Presidium on 28 October 1956”, Kramer (1996) “The “Malin Notes” on the Crises in Hungary and Poland, 1956”, *Cold War International History Project Bulletin*, Woodrow Wilson

3. ハンガリー事件に関する中国の観察

10月24日にソ連共産党幹部会でソ連の「大国ショーヴィニズム」を批判して以来、ハンガリー事件に対し、中国共産党は明確な態度を示していなかった。ただし、10月24日から駐ハンガリー中国大使館が電文を党中央に送っており、党中央がハンガリー事件を把握したと思われる。

10月24日の中国大使館の電文によると、10月23日の反ソデモは夜になると反革命暴動に発展したという。その過程で、群衆がスターリンの彫像とラジオ局に向かい、ラジオ局で守衛と衝突した。市街では拳銃や手榴弾や機関銃の音が絶たなかった。軍の一部は反革命暴動に参加した。死傷者は極めて多かった。大学生の一部はすでに自分の正当なデモが反革命に悪用されたと自覚した。党の機関紙の編集部と一部の工場が反革命群衆に占拠されたという¹⁷⁵。

「昨日夜11時に、反ソデモは既に反革命反乱に転じた。(中略)ゲレーのラジオスピーチを契機に、反革命分子は抗議し、ゲレーの辞職を要求した。前進する群衆たちはスターリンの銅像を壊した後、ラジオビルに向かった。警備は彼らの突入を阻止したため、衝突が起きた。催涙ガスが投入されたが、反革命分子たちはラジオを包囲したままだった」¹⁷⁶。

10月26日、中国大使館の電文によると、10月24日に報告された「反革命」が25日深夜からますます悪化し、ハンガリーの軍隊はもはや信用できないと報告された。また、新しく成立されたナジ政権に対して消極的なコメントした以外ほかなかった。

「昨日深夜、ハンガリー首都、ブダペストでの反革命反乱は著しく深刻化した。ゴロゴロとした銃声は一晩中に止まらなかった。今まで掌握した情報によると、一部のハンガリー人民軍は信用できない可能性がある。昨日夜から、ソ連軍とハンガリー国家保安隊はおもにこの反乱を鎮圧していた(中略)今日正午、新しい政府がナジのもとで形成されたが、実は忠実な共産主義者がこの政府から排除されることは考えられる」¹⁷⁷。

International Center for Scholars, Washington, D.C. No. 8/9 Winter 1996/1997, pp389-390,
https://www.wilsoncenter.org/sites/default/files/CWIHP_Bulletin_8-9.pdf, 2018年4月25日アクセス。

¹⁷⁵ October 24, 1956 Cable from the Chinese Embassy in Hungary, 'Summary of the Counterrevolutionary Rebellion taking place in the Hungarian Capital', Wilson Center Digital Archive,
<http://digitalarchive.wilsoncenter.org/document/119972>, 2018年6月26日アクセス。

¹⁷⁶ 同上。

¹⁷⁷ October 26, 1956 Cable from the Chinese Embassy in Hungary, 'The Situation in the Hungarian capital following the Outbreak of the Counterrevolutionary Rebellion'. Wilson Center Digital Archive,
<http://digitalarchive.wilsoncenter.org/document/119973> 2018年6月26日アクセス。

しかし、ナジの新政府が成立された後、中国共産党の情報収集は、むしろ新政権に対する楽観的な観測を示した。

10月28日、新華社通信(『人民日報』で掲載)は、「(反乱分子は交渉を言い出し、ブダペストでは一時的に休戦した)ハンガリー政府と人民は平和な生活に戻るよう努力している」と「ハンガリーの新政府が成立する」では、ハンガリーでは新しい政府が組織され、事態が沈静化していくようになるようなニュアンスがあった。

「(新華社プラハ28日電文)ブダペストの通信社28日の報道によると、ハンガリーの首都、ブダペストの武装反乱者と政府軍の間では一時休戦となった。反乱分子の要求に応じ、ハンガリー政府は反乱者代表と交渉中だ」¹⁷⁸。

「(新華社プラハ28日電文)ハンガリー通信社の報道によると、ハンガリー人民共和国主席団は愛国人民陣線全国委員会のアドバイスを受け、27日にハンガリー人民共和国政府の人事を批准した。新政府は既に成立した。(中略)新政府はイムレ・ナジが署名した初めての法令を発布し、政府社会供給委員会を設立して住民の食料の供給を保障する」¹⁷⁹。

マリン・ノートと師哲の回顧録では、10月24日の記録以降、10月26日のソ連共産党幹部会の記録に中国代表団の発言が記されたが、それはポーランド事件に関することであり、劉少奇がゴムウカのロソコフスキー解任にして懸念を示した¹⁸⁰。ポーランドの改革に対して中国は支持したが、ソ連離れの動きに必ずしも賛成できなかったと思われる。10月30日までに、ハンガリーに関して中国共産党がどのように分析していたかに関する記述はあまりなかった。中国大使館の悲観的な報告と新華社通信の楽観的な報告は同時に党中央に届いたことから、毛沢東をはじめとする党中央にとって、ハンガリー事件を分析してその対策を打ち出すことにはかならずしも容易なことではなかったと推測できる。

4. 平和五原則の提言とソ連の対応

ハンガリー事件に対して10月24日から静観しつつあった中国共産党は、10月26日のナジ政権の成立、28日のソ連軍撤退の決定の後、10月29日夜、北京にいる毛沢東はモス

¹⁷⁸ 「(反乱分子は交渉を言い出し、ブダペストでは一時的に休戦した)ハンガリー政府と人民は平和な生活に戻るよう努力している」と「ハンガリーの新政府が就任する」『人民日報』1956年10月29日。

¹⁷⁹ 「ハンガリーの新政府が就任する」『人民日報』1956年10月29日。

¹⁸⁰ “Working Notes from the Session of the CPSU CC Presidium on 26 October 1956”, Kramer (1996) “The “Malin Notes” on the Crises in Hungary and Poland, 1956”, *Cold War International History Project Bulletin*, Woodrow Wilson International Center for Scholars, Washington, D.C. No. 8/9 Winter 1996/1997, p389, https://www.wilsoncenter.org/sites/default/files/CWIHP_Bulletin_8-9.pdf, 2018年4月25日アクセス。

クワにいる劉少奇に指示を出す。「ソ連に他の社会主義国家に対して政治と経済の平等を与えて欲しい。もっと自由を与えるべきだ。そして、各国に駐屯されるソ連軍も撤収すべく、これらの国家に独立自主させよう」¹⁸¹という。

師哲によると、この指示を受け、劉少奇はフルシチョフに声明を要請する。

「あなた方は声明を発表したらいかがですか？社会主義国家は全て平等、軍事顧問を撤回してもよいと宣言する。彼らは政治と経済での平等を要求したからじゃないですか。毛主席はこういうことを言ったことがあります。社会主義国家間でも平和五原則を実現してもいいです。今は譲歩しなければ、彼らはワルシャワ条約から脱退したらどうしたらいいでしょう。たとえばハンガリーで、ワルシャワ条約から脱退する政府が群衆に擁護されたら、あなた達はどうしたらいいでしょう。この責任をあなた達は負わねばならないのです」¹⁸²

なぜ中国共産党はこのような提案をしたらどうか。この点について、先行研究では、毛沢東は新たに成立されたナジ政権を転換点として認識し、ソ連と衛星国との関係を是正させる好機として捉えた。すなわち、毛沢東は社会主義陣営の秩序（the order of the socialist camp）を改め、平和五原則が基礎となる新しい社会主義陣営関係を樹立するようにソ連側に圧力をかけた。これは、中国が社会主義陣営におけるソ連の地位を中国にとって代わろうとするという毛沢東の政治的な意図であったと言われている（Zhu、2013）

¹⁸³。

確かに、スターリン批判以降中国の対外政策と10月24日ソ連幹部会での劉少奇の発言からみれば、中国共産党が10月29日に平和五原則を提言したことは、ソ連が大国ショーヴィニズムを是正する中国共産党の意向を強く反映したといえる。しかし、大国ショーヴィニズムに反対するための平和五原則は、果たして従来の秩序に対して、どの程度新しく秩序を提起したかは、現在公開された史料では必ずしも明らかではないと言わざるを得ないと思われる。というのは、第一章ですでに論じたように毛沢東からみれば、ソ連は大国ショーヴィニズムの誤りをしてでも社会主義陣営の中心はソ連であることから、毛沢東にとって社会主義陣営の秩序は、すなわち、ソ連を中心として、その豊富な建設経験と強大な経済的・軍事的なパワーと国際影響力で社会主義陣営をけん引するという秩序であったと

¹⁸¹ 『毛沢東年譜』、第三巻、38頁

¹⁸² 師哲回顧録「ポーランド＝ハンガリー事件と劉少奇訪ソ」、中共中央党史研究室主管、中国中共党史学会主弁 週刊誌『百年潮』 1997年第2期、16頁。

¹⁸³ Zhu (2013)、pp162－164。

思われる。平和五原則は国家間関係を規定する原則であり、秩序そのものではないのではないかと思われる。

また、平和五原則を社会主義陣営に適応するといっても、社会主義国家はどれほど自由と独立を保持できるかは、当時には必ずしも明確ではなかったと思われる。たとえば、中国共産党はポーランドを支持したが、ソ連派の政治家を追放するのはポーランド共産党の立場にもかかわらず、中国はそれがポーランドのソ連離反につながると懸念して反対していた。したがって、中国が提起した平和五原則は、真の意味での独立と自主を意味していないことから、平和五原則の提起はソ連中心とした社会主義陣営の旧来の秩序に挑戦することではないといえよう。

このように、平和五原則は新しい秩序の提起を意味していない以上、社会主義陣営におけるソ連の地位を取って代わるといふ毛沢東の意図がどれくらいあったかは必ずしも明確ではないと言わざるを得ない。そもそも、ナジ政権が新たに成立してハンガリーの情勢は一時的に安定したという新華社通信の情報があったとはいえ、ハンガリーの情勢に対して毛沢東をはじめとする中国共産党指導部はどのように考えたかは現在の史料では検証することができない。したがって、ナジ政権の成立は毛沢東が平和五原則を提起してソ連の地位に挑戦するきっかけであると結論づけるのは時期尚早だと思われる。

ハンガリー事件における中ソ関係に関する本研究の分析は、当時外国の外交官と外務省関係者の分析にも確認できている。筆者が日本外務省史料館で史料を調査する際に、「共産圏情報担当官会議関係第2巻／共産圏情報担当官会議関係（国際共産主義第49巻）」が見つかり、日本の外務省関係者と外交官がどのように中ソ関係を分析していたかを検証できた。1956年12月11日から13日まで、在ストックホルム公使官邸で対ソ連圏情報担当官会議が開かれた。そこでハンガリー事件における中ソ関係について議論がなされた。そこで、在ストックホルムの大江公使は次のように分析していた。

「当地外交団の人もソ連と中共の間に溝があるとみるものが多い。しかし中共は過去においてソ連一辺倒でやってきたし、現在西欧が希望する如き対立的なものとなっておらず、中共はソ連をモデルに国がためをする必要があり、競争しているとみる見方は危険である」¹⁸⁴。

また、CIAの報告書では、同じような分析も見られている。

「東ヨーロッパの情勢の発展はともかく、中国共産党自身はモスクワとの関係を悪化させる行動を避けるだろう。中国は東ヨーロッパの国々を同情しているにもかかわらず、中

¹⁸⁴ 日本外務省史料館、M'. 3.1.7.12、「共産圏情報担当官会議関係第2巻／共産圏情報担当官会議関係（国際共産主義第49巻）」。

国共産党のリーダーシップは、劉少奇が9月に『中ソ同盟は党の第一国際的な責任である』と言ったような原則に基づいて引き続き行動すると推測できる」¹⁸⁵

ハンガリー事件が起きる前の毛沢東と中国共産党の立場は、ソ連の大国ショーヴィニズムに批判したうえで、社会主義陣営のソ連中心を支持することであった。この方針のもとで、10月24日ソ連幹部会での劉少奇は大国ショーヴィニズムに批判し、ソ連を支持した。東欧危機、特にハンガリー事件がソ連と社会主義陣営にダメージを与えた以上、29日の中国共産党の提言は、さらにソ連を支持することと解釈できる。つまり、ナジ政権の成立とハンガリーでの休戦をきっかけに、毛沢東は平和五原則をソ連に提言して大国ショーヴィニズムによって加熱された東欧のナショナリズムを冷やし、動乱で失墜したソ連の権威と社会主義陣営のイデオロギーを修復する意図があったのではないかと思われる。

また、中国の提案はポーランド＝ハンガリー事件を処理するために、中国は「ソ連の大国主義を批判する」という原則を堅持し、ソ連の大国ショーヴィニズムを一掃し、ソ連に自己批判をさせると言われている（沈、2013）¹⁸⁶。しかし、中国の提案を契機にソ連が自己批判をしたのではなく、ソ連の「大国ショーヴィニズム」がなくなることはなかった。

問題は、ソ連側はどのように中国共産党の提案を受け止めたか。中国共産党の目的、すなわち、ソ連の大国主義を一掃することによって、東欧の問題を解決するという目標が実現できたか。劉少奇の提案の翌日、10月30日に、中国の提案、すなわち声明を発表するかどうかについて、ソ連の指導部会議で議論されていた。30日の会議では、まずフルシチョフは中国代表との議論に基づき、「われわれは今日、人民民主主義国家（people's democracy）から軍隊を撤退することに関する声明を採択すべく、（これらの問題をワルシャワ機構の会議セッションで議論すべきだ）。われわれの軍隊が駐留している国々の意見を考慮に入れるべきである」、「中国共産党中央政治局全体は、この立場を支持している」、「一つの文書はハンガリー人民のために、もう一つはワルシャワ条約機構の参加国のために」と言い、衛星国からのソ連軍撤退に関する声明の発表、ソ連軍駐留国の意見を考慮するという内容の提案をした¹⁸⁷。しかし、フルシチョフの提言に対して、他の指導者たちは声明の発表自体に賛成したが、衛星国との関係について論争が繰り広げられた。

¹⁸⁵ Current Intelligence Weekly Summary, November 1, 1956. Central Intelligence Agency Office of Current Intelligence. OSA デジタルアーカイブ、<http://w3.osaarchivum.org/digitalarchive/>、2018年7月3日アクセス。

¹⁸⁶ 沈（2013）、225頁。

¹⁸⁷ “Working Notes from the Session of the CPSU CC Presidium on 30 October 1956”, Kramer (1996) “The “Malin Notes” on the Crises in Hungary and Poland, 1956”, *Cold War International History Project Bulletin*, Woodrow Wilson International Center for Scholars, Washington, D.C. No. 8/9 Winter 1996/1997, p392,-393.
https://www.wilsoncenter.org/sites/default/files/CWIHP_Bulletin_8-9.pdf, 2018年4月25日アクセス。

争点は、社会主義国家間関係と党の関係（ソ連共産党と衛星国の共産党との関係）であった。ブルガーニン、モロトフ、カガノヴィッチはハンガリーに対してアピールをする必要があると強調した一方、社会主義陣営の国家間関係について、中国の意見に反対した。

たとえば、ブルガーニンは「中国の同志たちはわれわれと人民民主主義国家との関係について間違った印象を持っている」と反論し、「ハンガリー人にわれわれのアピールに関して、われわれはそれを準備すべきである」、「声明の準備は必要だ」と声明の発表に賛成した。そして、モロトフは「今日は、ハンガリーの人民にアピールを書く必要がる。そうすると彼らは直ちに軍事撤退のプロセスに入ることができる。ワルシャワ条約の存在はある。アピールは他の国に配慮する必要がある。中国同志たちの意見に対して、彼らは社会主義陣営の国家間関係は平和五原則に基づくべきと主張した。国家間関係はある基盤に基づいているのに対して、党と党の関係は別である」という見解を示した。これに対して、カガノヴィッチも、国家間関係と党の関係は違うという点においてモロトフに同意し、ハンガリー人に対するアピールと声明の発表に賛成した¹⁸⁸。

つまり、以上の意見においては、ソ連と東欧諸国との関係は、国家間関係と党間関係という二つの概念があり、党間関係は必ずしも平等ではないということであった。これらの意見に対して、他の指導者たちは、もっぱら国家間関係を焦点に、党間関係に触れずに、声明の必要性を促したのである。

ヴォロシーロフは宣言の採択に賛成し、その目的は、「われわれは厄介な立場に陥らない」ためであった。それに、「われわれは自己批判をしなければならない、ただし、正当に」と言い、東欧諸国との関係を処理する際に誤りがあったという自己批判の必要性を促した。（カガノヴィッチはそれに反対した）。シェピーロフは、ポーランドとハンガリー事件はソ連と衛星国との関係の危機を表したことを踏まえ、反ソ感情を鎮めるために根本的な原因を探すべく、ハンガリーに対するのではなく、声明の発表の必要性を主張した。そして、内政不干渉原則に支持し、ハンガリーからのソ連軍撤退を強調した。ジューコフはシェピーロフの意見に賛成し、ブダペストだけではなく、必要であればハンガリー全土から軍隊を撤退する必要があると主張し、10月30日に即時に声明を発表する必要性を促した。フルツェワもシェピーロフの意見と同じく、ハンガリー人に対するアピールではなく、普遍的な声明を発表する必要がある、衛星国との新たな関係構築を主張した。サブローフはフルツェワの意見に賛成し、衛星国との関係再建と、衛星国との関係との平等性を主張した。

10月30日に、ソ連は「ソ連と他の社会主義諸国間の友好及び協力の発展と強化の基礎に関するソ連連邦政府宣言」（「宣言」）を発表した。冒頭では、「ソビエト社会主義共和国

¹⁸⁸ 同上。

連邦の対外関係の揺るぎがたき基礎は、過去はもちろん、今後も全ての国家の間で平和、友好、協力の政策である。この政策は最も念入りに、最も一貫的に表されたのは社会主義国家間の相互関係である。社会主義国家の大家族の国家は、社会主義社会という共通の理想とプロレタリアート国際主義の原則を以て団結し、国家間の相互関係は完全に平等であり、領土、独立と主権の尊重、内政不干渉の原則といったものはその基礎でなければならない」¹⁸⁹が書かれ、中国の平和五原則は宣言に取り込まれ、ソ連と東欧社会主義諸国との平等な関係が宣言された。

また、「新しいシステムの建立と社会関係における深い革命的な変革が行われた過程で、多くの困難、未解決な問題、正真正銘の誤りがあったが、社会主義国家間の相互関係における誤りも含めて、暴力と錯誤の是正は社会主義国家間の平等の原則を必要とされている。ソ連第20回共産党大会ではこれらの暴力と錯誤が糾弾され、ソ連はレーニン主義の原則の元で、社会主義諸国との平等関係の構築を任務とした。これは、新しい政権の道に歩んでいる各国の歴史と特徴を考慮する必要がある」¹⁹⁰が示したように、社会主義国家間関係の従来誤りが認められ、各国の立場を尊重するという文言が含まれた。

さらに、ハンガリー事件に対して、「宣言」は、「ハンガリー政府が（撤兵）を必要と考えているからには、ソ連政府はブダペストからの撤兵を命令した」¹⁹¹と言われ、ブダペストに介入したソ連軍を撤退すると宣告した。

しかし注意しなければならないのは、この宣言は、ソ連と社会主義陣営諸国との平等関係を確認した一方、ソ連の自己批判を意味していないことである。というのは、「宣言」では、従来、社会主義国家間関係に誤りがあったと認められつつ、これらの誤りがソ連共産党20回党大会で糾弾されたと、自己批判というより、自らの正当性を弁明する意味が強いといえるのである。また、この宣言は、あくまでもソ連政府という立場から発表した国家間関係に関する声明であり、東欧諸国の共産党とソ連共産党の関係について一言も触れていなかった。つまり、10月30日の宣言は、保守派のモロトフとカガノヴィッチの意向との折衷した形となったのである。

¹⁸⁹“Declaration by the Government of the USSR on the Principles of Development and Further Strengthening of Friendship and Cooperation Between the Soviet Union and Other Socialist States”, October 30, 1956. *The 1956 Hungarian revolution: a history in documents* / compiled, edited, and introduced by Csaba Bekes, Malcolm Byrne, Janos M. Rainer; assistant editors, Jozsef Litkei, Gregory F. Domber.

, 300-302.

¹⁹⁰ 同上。

¹⁹¹ 同上。

中国共産党はポーランドとハンガリーの危機の原因をソ連指導部の「大国主義」に分析した。その意味は国家間の関係だけではなく、10月24日の会議で劉少奇がソ連を批判したように、党間関係の平等も意味していた。しかし、10月30日の「宣言」は、国家としてのソ連邦が発したものであり、ソ連共産党による声明ではない。したがって、そこで党間関係について言及されないことは至極当然である。つまり、たとえ国家間関係においては平和五原則を認めたとして、ソ連共産党と東欧の共産党との関係は平等であるということをも認めたというわけではなかったのである。したがって、ソ連とソ連共産党の自己批判を意味していないし、中国の提案の目的が達成されたということも意味していると思えない。ソ連指導者たちの関心は、むしろ中国の提案を借りて反ソ感情を鎮め、ハンガリー事件を穏便に解決することであった。

また、「宣言」の目的は、ソ連共産党10月28日のソ連軍撤退の決定を強化し、ポーランドとハンガリーの危機で落ちたソ連の威信を挽回するということもあると考えられる。2005年公開された米中央情報局（CIA）の当時のレポートによれば、CIAがソ連の「宣言」を以下のように分析していた。

「衛星国との関係に関する10月30日のソ連の宣言の目的は、事件解決のイニシアチブを得ながら、二週間以来のハンガリーとポーランドの出来事によって失墜された自らの権威とリーダーシップを取り戻すためである」¹⁹²。

その意味では、中国が平和五原則を提案したことは、ソ連の大国主義に対する自己批判につながらなかったばかりか、かえってソ連の権威を守る手段としてソ連共産党に利用されたといえる。中国が大国ショーヴィニズム批判という観点から提起した平和五原則は、結果には28日のソ連の決定と一緒に、ハンガリー事件を解決する政治的な解決路線となった¹⁹³。

¹⁹² 'Current Intelligence Weekly Summary', Central Intelligence Agency, Office of Current Intelligence. OSA デジタルアーカイブ、<http://w3.osaarchivum.org/digitalarchive/>、2018年7月3日アクセス。

¹⁹³ 沈（2013）によると、10月29日の中国の提案はもともとポーランドのために提起されたものであるが、結果的にソ連がハンガリー事件の解決に平和路線を取ることに影響したという。しかし、注意しなければならないのは、ハンガリー事件の解決のための平和的な路線は、10月28日のソ連幹部会で決定されたことであり、中国の提案が促したことではない。中国の提案は、ソ連幹部会に利用され、10月28日の案と一緒にハンガリー事件の平和解決路線を構成したと思われる。

5. 小括

10月24日に、ソ連軍がハンガリーに介入したが、混乱が静まったのではなく、ハンガリーの状況がかえって深刻になった。混乱を解決する政治的な打開策として、ソ連の支持のもとでナジ政権が成立したが、混乱が好転することができなかった。ナジ政権に対して、ソ連共産党指導部が半信半疑だが、やがてナジ政権をサポートし、ソ連軍を撤退させる方針を打ち出した。中国共産党は、ナジ政権の成立がもたらした暫定的な休戦とソ連が政治的にハンガリー事件を解決する意思を決定したという背景に、ソ連共産党に平和五原則を提案した。中国共産党のこのような行動は、大国ショーヴィニズムを批判することで東欧諸国の不満を抑え、危機を収束させようとするという目的を有していると考えている。

ソ連共産党からみれば、28日の幹部会の決定に踏まえ、いかに反ソ感情を抑え、ブダペストから平穏に撤退して危機から脱退するかということが急務であった。そこで、中国の提案を受け、ソ連共産党指導部は平和五原則をソ連政府の「宣言」に盛り込んだと考えている。しかし、平和五原則の採用は、国家間関係の平等にとどまり、ソ連と東欧諸国との関係は真の平等を実現できたというわけではないと考えている。「宣言」は国家レベルのことを宣言した以上、中国共産党が望んでいた大国ショーヴィニズムの是正、すなわち共産党との間での平等も実現されなかったと考えている。

第三節 ハンガリー事件への第二次介入と中国共産党

1. ハンガリー事件の混迷と中ソの対応

10月28日のソ連指導部会議の決定に基づき、ソ連軍が10月29日から徐々にブダペストから撤退していくことになった。しかし、ソ連軍の撤退により民衆の蜂起が鎮まるという結果にならなかった。10月29日、KGB長官セーロヴが悲観的な報告をハンガリーで交渉している最中のミコヤンとスースロヴに送った。

「いくつかの都市の状況は以下のようにになっている：群衆が扇動され、共産主義者に攻撃した。いくつかの地域で武装された群衆がアパートに入って共産主義者を探り、そして彼らを射殺した」¹⁹⁴。

¹⁹⁴ October 29, 1956 Telegram from KGB Chief Serov reporting on the situation in Hungary, Wilson Center Digital Archive, <http://digitalarchive.wilsoncenter.org/document/111971>, 2018年6月27日アクセス。

「チェペルの市街の工場（ブダペスト周辺）では、18人の共産主義者が殺された」。都市間で運行しているバスの中で、暴徒たちがバスを探り、共産主義者が発見されたら、連れ出されて射殺された」¹⁹⁵。

「ミシュコルツにおいて、労働者委員会が保安機関の職員に武器を捨てて出ていくように要求したが、三人の職員、内務部長官のマイオル・ガティを含めて、がその要求に応じなかった。そして保安機関の職員たちみなグループごとに絞殺された」¹⁹⁶。

「内務副部長がわれわれのアドバイザーのところに来て、泣きながら、情報機関の職員たちは反逆者たちと反乱者たちを革命者に考えていると言っている。彼はカードール同志に話したが、満足できる回答を得られなかった」¹⁹⁷。

そして、ミコヤンとスースロフは30日に、レポートをモスクワに送り、ハンガリーの情勢は悪化しつつあるということを伝えた。

「国（ハンガリー、筆者）における政治情勢は良くなるのではなく、だんだん悪くなっている。以下のような状況である：党の指導部機関において一種の無力感が漂っている。党の組織は崩壊のプロセスに辿っている。暴徒がますます横暴になり、地方の党委員会をコントロールして共産党員を殺している。党の志願隊を組織するのが遅くなり、工場が停止し、人々が家にとどまっている。鉄道が機能していない。暴徒の学生たちとその他の反乱者たちは戦術を変えて活動を活発している。今、彼らの全部は発砲していないが、代わりに施設を占拠している。たとえば、昨日夜、党の新聞の印刷局が占拠された」¹⁹⁸。

ミコヤンのレポートが、10月30日のソ連共産党幹部会で伝えられた。しかし、前節で考察したように、10月30日の大半は、ハンガリーと社会主義陣営諸国に対していかに声明を発表するかという内容をめぐって議論がなされていた。会議の最中、ソ連の駐中国大使ユディンが、中国との会談の要点を報告した。その要点とは、「状況はどうなっている：ハンガリーがわれわれの陣営から離脱する可能性があるのか。ナジは誰か。彼を信頼することができるのか」ということである¹⁹⁹。その後、劉少奇が発言した。「中国共産党

¹⁹⁵ 同上。

¹⁹⁶ 同上。

¹⁹⁷ 同上。

¹⁹⁸ October 30, 1956 Report from Poliburo members Mikoyan and Suslov on the crisis in Hungary, Wilson Center Digital Archive, <http://digitalarchive.wilsoncenter.org/document/111972>, 2018年6月27日アクセス。

¹⁹⁹ 同上、pp392-393。

中央委員会の立場として、軍隊はハンガリーとブダペストに駐留すべきである」²⁰⁰。そしてフルシチョフが、「二つの路線がある。軍事路線、占領。平和路線、撤兵、交渉」。と言
い、モロトフは、「われわれは交渉に入り、軍隊を引き揚げる」と言った²⁰¹。

2. 中国共産党の政策決定

このように、10月29日にソ連軍の撤退を支持し、社会主義国家間関係の平等を訴えた中国共産党は、10月30日になると政策を一転して撤兵に反対したのである。なぜ、この一日間、中国共産党の政策はどのように変わったのだろうか。この点について、中国側の資料には諸説があり、マリン・ノートの記録もある。

『毛沢東伝』(2003年)によると、10月30日に、中国共産党代表団がミコヤンから、ハンガリーの情勢が悪化しているという報告を受け、代表団が、「一、進攻の方針、すなわちソ連の軍隊を用いて反革命を鎮圧する；二、撤退の方針、すなわちソ連がハンガリーから撤退する」という二案を考えた。そして、劉少奇は北京に電話して毛沢東の指示を求めた。劉少奇は、「われわれはこの二案を出してソ連側に相談してもいいですか」と聞き、毛沢東はそれに賛成し、それと同時に、決定を急ぐではない。もし進攻をするなら、反革命がもっと暴露し、人民がもっとはっきり(反革命が)見えた時にしたほうがよいと伝えた。それから、代表団がソ連側にこれらの意見を提示し、「まだ挽回できる時に、最後の力を尽くして挽回したほうがよいのではないか」と言った。しかし、ソ連共産党が完全に絶望し、ハンガリーの政変が完成し、反革命が政権を獲得したと判断し、中国側の意見を採用しなかった²⁰²。

また、代表団の翻訳、師哲の回顧録の内容は、『毛沢東伝』とほぼ同じである。それによると、ミコヤンの報告を受け、代表団は、一日中討論して、二つの解決案を考え出したそうである。「一、ソ連軍が撤退し、(ハンガリーで)反革命分子の統治を容認する、結果は何万人の頭が地に落ちることである。この状況は、われわれが経験したことがある。二、ソ連軍は撤退せず、群衆の中に入り、侵攻の政策を取り、反革命を弾圧する」。しかし、二つの案をどれにするのか、代表団は一日中討論したが、結果は出なかったという。

²⁰⁰ 同上、p393.

²⁰¹ 同上、p393.

²⁰² 『毛沢東伝』、上、中央文献出版社、2003年、604-605。石井(2004)でも、『毛沢東伝』についての紹介がある。「『毛沢東伝』では、ハンガリーへのソ連軍の再介入は、中国共産党の強い説得によったものではなく、ソ連側の決断でなされたというトーンで記されている」とある(石井、2004、11頁)。

そして、電話で北京にいる毛沢東に報告したが、毛沢東からきわめて曖昧な回答しか得られなかった。

「主席はこの二つの方法をソ連側に提案して一緒に考えるがよいという。彼（毛沢東）は侵攻に傾いたが、反革命がもっと現れ、人民がもっとはっきり見ている時に行動したほうがいいという」²⁰³。

そして、10月30日夜、中共代表団はソ連共産党の指導者と緊急会議を開いた。劉少奇はこのように発言する。「ハンガリーの情勢について、救う機会はまだあるのではないのでしょうか。このまま放棄してはならないのです。放棄したら誤りを犯すかもしれません」。そして、鄧小平も次の意見を表明していた。「まず政権を掌握しなければならない。政権が敵の手に落ちてはならない。ソ連軍は元の位置に戻すべく、人民政権を維持しなければならない」。師哲によれば、代表団の意見ははっきりしていた。すなわち、「ハンガリーの問題はポーランドの問題と違って、性質上ではもうすでに反革命であり、何とか救わなければならない」²⁰⁴。

ここでは注意に値することとしては、師哲の回想録では、「毛沢東は進攻に傾いていた」という一文が『毛沢東伝』と違った、ということである。

さらに、『人民日報』の関係者、呉冷西の回顧録によると、10月30日に毛沢東が政治局会議に主催し、ポーランドとハンガリーの問題を討論した。そしてさっそく結論が出た。

「会議ではさっそく一致の結論が出た。毛主席は、一刻も早く電報を書き、劉少奇同志と鄧小平同志に以下のことを伝える：劉少奇と鄧小平が中国共産党中央の代表としてソ連共産党中央に以下の意見を提出する：ソ連から撤退することに反対し、ソ連軍が依然としてハンガリーに駐留してハンガリー党と人民を救う。代表団への電報は夜に完成し、可決されたらすぐに発信した。その時はすでに10月30日深夜であった」という²⁰⁵。

マリン・ノート（前節参照）によると、10月30日のソ連共産党の幹部会で、劉少奇が「中国共産党中央委員会の立場として、軍隊はハンガリーとブダペストに駐留すべきである」と言い、これが師哲と呉冷西の回想録と大きく矛盾していない。師哲の回想録は鄧小

²⁰³ 師哲の回顧録「ポーランド＝ハンガリー事件と劉少奇訪ソ」中共中央党史研究室主管、中国中共党史学会主弁 週刊誌『百年潮』 1997年第2期 16頁。

²⁰⁴ 同上。

²⁰⁵ 呉冷西、『十年論戦（1956－1966 中ソ関係回顧録）』中央文献出版社、1999年、52頁。石井（2004）では、「呉冷西の回想は要するに、中国共産党の勧告により、ソ連共産党はハンガリーからの撤退方針を翻意し、再介入をきめた、そしてそれは社会主義を守るために必要な措置であった、ということを主張しているわけである」とある。

平の言葉を引用したが、マリン・ノートでは鄧小平の言葉が検証できない。また、呉冷西の回想録では、「ハンガリー党と人民を救う」という記述があったが、マリン・ノートでは検証できない。また、『毛沢東伝』と師哲の回想録では、決断に至るまでの中国共産党の躊躇（二つの案）を記述したが、呉冷西の回顧録では検証できない。

このように、その当時の中国の対応は『毛沢東伝』、師氏と呉冷西の回想、マリン・ノートにはそれぞれ見られたが、どれが一番真実に近いのは新たな史料発見などがない限り、論争的にとどまると考えられる。しかし、違う見解が見られたからこそ、当時の中国の意見に複雑な性格を持ったことをかえって証明していると思われる。また、それぞれの史料は、ハンガリー事件に対し、中国共産党が難しい決断に迫られたことを語っているといえよう。マリン・ノートの記録はナジに対する中国の疑問を語っている²⁰⁶。『毛沢東伝』と師哲の回想録も、毛沢東の躊躇を語っている。たとえマリン・ノートが示しているように、ソ連軍の撤退に対して中国共産党が反対したという決定があったとしても、その決定はおそらく苦悩の満ちた判断であったことが推察できる²⁰⁷。

しかし、ソ連側の史料では、ソ連共産党の指導者たちは中国共産党の意見を聞き入れる形跡を見出せない。10月30日のマリン・ノートはモロトフがブダペストからの撤兵を交渉すると発言したというところまでとどまった。そして、10月31日に、ソ連軍がブダペストからの撤退を完成した²⁰⁸。

いずれにしても、モスクワにいる中共代表団にしろ、北京にいる毛沢東にしろ、ハンガリー事件の拡大に対してどのように対処すべきか、蜂起を鎮圧するか否かという問題は簡単ではなかったと考えられる。10月28日にソ連指導部はすでにソ連軍撤退が決まり、30日にそれを円滑に遂行できるように、中国共産党が提案した平和五原則を声明に入れて発表した。それをひっくり返してまた軍隊を侵攻させることは難しかったはずである。また、一貫としてソ連の大国主義を是正することを主張した毛沢東と中国共産党の指導者たちにとって、ソ連軍の武力介入を支持することは、10月29日に毛沢東の指示、軍隊を衛星国から撤退すべきだという判断に矛盾している。そのバランスをどのように取るかは非常にデリケートな問題であったといえよう。

²⁰⁶ 「状況はどうなっている：ハンガリーがわれわれの陣営から離脱する可能性があるのか。ナジは誰か。彼を信頼することができるのか」、前節参照。

²⁰⁷ この点について、呉冷西の回顧録には言及されていない。しかし、呉の回想録がこの点を否定しているわけではない。

²⁰⁸ *The 1956 Hungarian revolution: a history in documents*, pXI

3. ハンガリー事件の第二次介入における中ソの政策決定

10月30日に、ソ連指導部がブダペストからの軍事撤退を決めたにもかかわらず、10月31日のソ連共産党幹部会では、その軍事撤退を取り消し、ハンガリーにさらに軍事介入することを決めた。

(フルシチョフ)「われわれは判断を修正し、ハンガリーとブダペストから軍隊を撤退すべきではない。われわれは積極的な行動を起こし、ハンガリーの秩序を回復すべきである。もしわれわれはハンガリーから撤退したら、アメリカ人、イギリス人、フランス人——すなわち帝国主義者たちの勢力に大きく助長したのである。彼らは撤兵を弱さと見なし、侵攻的になる。そして、われわれもわれわれの立場の弱さを暴露する。われわれの党がこれを受け入れることができない。彼ら（帝国主義者、筆者）はエジプトに侵攻し、そしてハンガリーへ。われわれは他の選択肢を持っていない。もしわたしの方針が支持されたら、どうすべきかを検討しよう」²⁰⁹。

フルシチョフの意見に対して、サブローフは30日の不介入の決定を根拠として疑問を出したが、他の幹部会のメンバーたちは介入に賛成した。そして、ジューコフが介入プランを具体的に作成しはじめたのである²¹⁰。

ソ連のこの決定に対して中国共産党は賛成した。師哲の回顧録とフルシチョフの回顧録によると、10月31日夜、劉少奇がソ連側の電話を受け、出発時間より一時間前に空港に着き、フルシチョフ、ブルガーニン、マリニコフ、カガノヴィッチ、シェビロヴと再度会談するように求められた。そして、空港でフルシチョフが劉少奇にあったら、31日の主席団会議での介入決定を告げた。劉少奇がそれに賛成した²¹¹。

このように、10月31日に、ハンガリーに介入することについて、フルシチョフが中国の支持を得たのである。中国の支持は、少なくとも二つの意味で介入の決定にとって好都合であった。というのは、中国共産党の意見は、介入に対するソ連指導部と社会主義陣営の合意形成に役立つのであった。

²⁰⁹ “Working Notes from the Session of the CPSU CC Presidium on 31 October 1956”, Kramer (1996) “The “Malin Notes” on the Crises in Hungary and Poland, 1956”, *Cold War International History Project Bulletin*, Woodrow Wilson International Center for Scholars, Washington, D.C. No. 8/9 Winter 1996/1997, p393, https://www.wilsoncenter.org/sites/default/files/CWIHP_Bulletin_8-9.pdf, 2018年4月25日アクセス。

²¹⁰ 同上。pp393-394.

²¹¹ 師哲の回顧録「ポーランド＝ハンガリー事件と劉少奇訪ソ」、17頁。『フルシチョフ回想録』ストロブ・タルボット編 タイムライフブックス編集部訳 昭和47（1972年）年2月25日 424頁。『フルシチョフ回想録』によると、ソ連の幹部会の全員が空港に劉少奇たちと会談し、介入に同意を得られた後、彼らを見送ったという。

ソ連指導部の合意形成は、主に介入反対派ミコヤンを説得することであった。ミコヤンに対する説得という点について、すでに先行研究では言及されているが（沈、2013 と Zhu、2013）²¹²、ここではハンガリー事件が勃発して以来ソ連指導部の意見の論争を踏まえて再び分析する。10月23日から、ミコヤンは一貫としてナジ政権の支持を中心とした政治的な解決策を堅持した。そして、彼がブダペストに派遣され、政治的な解決策の主な担当者であった。28日の政治的な解決という決定も、ミコヤンの意見に沿った形でフルシチョフが中心になって合意されていた。したがって、政治的な解決を主張したミコヤンは、指導部の中で少数派であったものの、ハンガリー事件の処置をめぐる主流の意見でもあった。そこで、合意重視のソ連幹部会としては、介入をスムーズに遂行するために、ミコヤンが代表している介入反対派を退く必要があったのである。

1月1日のソ連共産党幹部会には、ブダペストから帰ってきたミコヤンが参加し、10月31日に決められたソ連軍の駐留と侵攻に反対した。ミコヤンの立場は10月23日と変わらず、それは軍事撤退の交渉とナジ政権の支持である。「ソ連軍撤兵の要求は（ハンガリーの、筆者）広範囲に広がり、反ソ感情も強まった。このような状況の中で、すでに成立したナジ政権を支持したほうが良い。今、武力の行使は何の役にも立たない。われわれは交渉に入るべきだ。十日間から十五日間だ」という²¹³。

しかし、ミコヤンと一緒にブダペストに行ってきたスースロヴもセーロヴも、ナジ政権が反乱者側に転じたことに懸念し、介入を支持した。それから、ブルガーニンが10月31日の決定と中国代表との会談の内容を紹介し、カガノヴィッチは、「中国人たちはわれわれが撤兵すべきではないと言っていた。客観的に見れば、これは極めて過激な動乱だ。共産党はもはや存在していない。われわれは持つことができない。反革命勢力が攻撃している。そしてわれわれも攻撃をする」とさらにミコヤンの意見を反論した。その後、フーコフ、スースロヴ、シェピロヴが次々と発言したが、その内容は10月31日の介入の正当性を擁護するほかなかった。最後にミコヤンは「もしハンガリーは帝国主義の陣営に入るなら、問題は別だ。われわれはいまの状況を議論している。われわれは、学者ぶった方法を許せない。（介入まで）まだ三日間考える時間がある」と言った²¹⁴。つまり、11月4日の介入まで、できれば平和的な手段を努力したいと主張するということであり、ミコヤンは

²¹² 沈（2013）、223頁。朱（2013）、p175。

²¹³ “Working Notes from the Session of the CPSU CC Presidium on 1 November 1956”, Kramer (1996) “The “Malin Notes” on the Crises in Hungary and Poland, 1956” ,*Cold War International History Project Bulletin*, Woodrow Wilson International Center for Scholars, Washington, D.C. No. 8/9 Winter 1996/1997, p395, https://www.wilsoncenter.org/sites/default/files/CWIHP_Bulletin_8-9.pdf, 2018年4月25日アクセス。

²¹⁴ 同上。

やがて介入の必要性を認めたうえで彼が自らの主張、政治的な打開策を最後まで堅持しようとしたのである。これより、11月4日の介入はソ連幹部会で一致したといえる。

そして、11月2日にフルシチョフがユーゴスラヴィアのブリオニ島に行き、介入についてチトーを説得するためであった。当時のユーゴスラヴィア外交官であったヴェリコ・ミチューノヴィチによると、フルシチョフとマレンコフはユーゴ時間11月2日の夜6時にブリオニのチトーの別荘に到着し、夜7時から11月3日の午前5時頃までにチトーと会談した。その会談は極秘であり、議事録はなかったという。フルシチョフはユーゴを説得していた際に、冒頭に東欧各国の共産党と中国共産党の賛同を得たといった。これについて、ミチューノヴィチは以下のように回想している。

「(山崎那美子訳) 劈頭、フルシチョフは、ハンガリー情勢についてわれわれと協議するため、すなわち、どんな対策を用意したかについて報せるためにやってきたのだ、と述べた。昨日、十一月一日にはポーランド指導部とブレストで話し合ってきたという。ソ連側からフルシチョフ、モロトフ、マレンコフが出席し、ポーランド側からはゴムウカ、ツイランキュヴィチ、オハブが出席した。そのあとモロトフはモスクワに帰り、フルシチョフとマレンコフはブカレストでデジラルーマニア指導部と会談した。ブカレストにはチェコスロヴァキアの指導部(ノヴォトニー)が来ていて、彼らとも話をした。さらにソフィアに行き、ブルガリア人たちと話をした。これらの訪問は全ておしのびであった。中国とも協議した。劉少奇を団長とする代表団がモスクワに来ていた。中国人たちは他の指導部同様、完全かつ全面的に賛同した」²¹⁵。

このように、チトーに対して、フルシチョフは介入に対する社会主義陣営のコンセンサスを説明し、チトーに協力を求めたのである。ここで留意に値することは、コンセンサス形成の過程である。前述のように、10月30日にまず中国が撤退に反対し、10月31日にソ連が軍介入を決定し、中国の支持を得た。そして11月1日ソ連指導部内部のコンセンサスが得られ(その際に中国の支持は根拠の一つになったが)、また社会主義陣営諸国(ポーランド、ルーマニア、ブルガリア)の賛成を得た後、フルシチョフはユーゴに説得しに行ったのである。最初に得られた中国の支持は、おそらくチトーを説得していた時と同じく、その前の社会主義陣営諸国を説得する際にもフルシチョフによって引用された可能性が高いと思われる。

また、介入に対する中国の支持について、フルシチョフは詳細にチトーに説明した。

「(山崎那美子訳) フルシチョフはあらゆる方面と協議したこと、なんかすぐ中国と相談したことを語った。ただし、アルバニアの名だけは口にのぼらなかった。中国の代表団

²¹⁵ 『モスクワ日記 1956-1958』ヴェリコ・ミチューノヴィチ著、山崎那美子訳、恒文社、1980年、125頁。

を招いたという。毛沢東は来られないことを知っているのに、他の幹部、つまり党書記の劉少奇と、それから周恩来（フルシチョフは彼のことを「たいした外交官」だと評した）を呼んだ。中国側はこれに応じて劉少奇を長とする六、七人の代表団をよこした。中国人たちは事件（ポーランドとハンガリー）から遠く、直接渦中にないので、ロシア人と違って情性や習性にとらわれることもなく、物事をよく見ることができるに違いない、だから彼らの意見を聞きたかったという。中国側は全てに賛同したそうである。中国人たちは毛沢東と電話連絡を取っていた。毛沢東はハンガリーへの介入に完全に同意した。ロシア側は、中国側がポーランドに行つてじかに情勢にあたつて判断してはどうかと勧めた。中国側は躊躇したのち、承諾した。数日間、ポーランドの査証を待ったが受けられなかった。毛は憤慨して、たとえ査証がおりてもいくことを拒否せよと言つてきた。フルシチョフの話は十分明確ではなかったが、ロシア側が中国を味方に誘いこもうとする努力したことはわかる」²¹⁶。

このように、中国はフルシチョフにとって重要な協力者であり、中国が介入に対して賛同したことは、フルシチョフからすれば成功であったことが窺える。その成功をチトーに伝え、フルシチョフが社会主義陣営の団結をアピールし、チトーの協力を引き出そうとしたと考えている。

このように、ハンガリー事件への介入という判断は、たとえそれがソ連共産党の判断であっても、社会主義陣営での合意を得たという形で作られなければならなかった中、特に、介入に反対する意見を退く必要があった。その際に、特にハンガリー事件が勃発されて以来一環として介入に反対していたミコヤンと、ソ連と長らく関係が悪化してきたユーゴを、説得せねばならなかった状況であった。そこで、中国の意見はミコヤンの意見に対抗するための材料となり、ユーゴを説得するための根拠の一つになっていた。その意味では、中国共産党の支持は、ハンガリー事件への軍事介入に対する社会主義陣営の合意形成に役に立ったといえる。この意味では、ハンガリー事件への鎮圧に、中国共産党が間接に加担したともいえよう。

4. 小括

10月26日にナジ政権が成立し、その後、ソ連と交渉した結果、ソ連軍がブダペストから撤退し始めたが、ハンガリー事件が鎮まることなく、状況はますます深刻になった。10月30日にミコヤンとスースロヴのレポートがソ連指導部に届き、ソ連と中国の指導者たちはハンガリー情勢悪化の情報を知った。中共代表団が一日をかけて決められない、とい

²¹⁶ 同上、130頁。

う極めて難しい状況であったといえる。また、毛沢東はあいまいな決定にしか出せなかったことから、ハンガリー事件の対応は、決して簡単ではなかったといえよう。毛沢東の指示を踏まえ、劉少奇はソ連軍のハンガリーでの駐留という意見をソ連側に伝えた。その意見に至るまでのプロセスは、かなり難しかったと推察できる。

10月31日、ソ連は政策を転換して撤退を取り消し、武力介入を決めた。中国はソ連軍の介入に支持した。ソ連の決定に対する中国の支持は、ソ連指導部の介入反対派に反論する根拠と、ユーゴを説得する材料となり、ソ連軍介入の条件でもある社会主義陣営の合意形成に役割を果たしたといえる。その意味で、ハンガリーの民衆蜂起の弾圧に、中国共産党が間接的に加担したといえよう。

しかし、注意しなければならないのは、ソ連軍の介入に対する中国共産党の支持は、すぐには水面上には出なかった、ということである。10月29日に宣言をソ連側に提言した結果、10月30日にソ連が宣言を公表し、また中国共産党がその宣言について声明を出した²¹⁷。その声明は、また直ちにハンガリー側に伝わった。本稿筆者が2018年3月にハンガリーで史料調査をする際に、ハンガリー国立公文書館で中国の声明を伝えるハンガリーの電報事務局の報告書を発見した (a Magyar Távirati Iroda, Budapest, 1956. november 1)²¹⁸。ハンガリーの指導者たちが中国の声明に対してどのように解釈していたかはまだ明らかになっていないが、当時、中国の意見はハンガリーの情報機関に注目される価値があったということが証明できると思われる。もしも、ハンガリーの指導者たちが、この声明を中国共産党の立場と理解していたら、それは大間違いであったといえる²¹⁹。というのは、10月30日に、中国共産党がすでにハンガリーからのソ連軍撤退に反対したのである。

²¹⁷ 11月1日に、『人民日報』でソ連の「宣言」が第一面で転載され、そして11月2日に、『人民日報』で「ソ連政府の1956年10月30日の宣言に対する中華人民共和国政府の声明」が掲載された。

²¹⁸ ハンガリー国立公文書館、HU_MNL_OL_XXVI_A_14_b_0535_1956_11_02

²¹⁹ ハンガリー共産党が中国の立場を誤解したという点において、Zhu (2013, 176頁) も言及している。しかし、Zhu (2013) の見解のソースは中国外務省史料であるのに対して、本稿はハンガリー国立公文書館の一次史料で論証している。

第四節 ハンガリー事件後のソ連圏・中国関係

1. 周恩来のアジア歴訪

ハンガリー事件がソ連軍の介入によって鎮圧されたが、その影響は著しかった。特に、中国の国内政治と対外行動に影響を与えた。中国内政に対する影響を第四章で詳細に論じるが、ここでは、周恩来の動向を中心に、対外行動の面を論じる。

ハンガリー事件の後、周恩来はまずアジア諸国を歴訪した。『周恩来伝』によると、ハンガリーへのソ連の介入は、中国の隣国に不安を与え、それは中国が対外侵略を行うのではないかという恐れであったという²²⁰。そこで、周恩来は近隣諸国の懸念を払拭するために出国訪問することになった。「四方の隣国と親善し、友邦を安定させる」、「友情を求め、平和を求め、知識を求める」、ということであった²²¹。

訪問の最初の国はベトナムであった。ベトナムの場合では、歴史上、中国の封建王朝はかつてベトナムを侵略したことがあることから、周恩来はこのような歴史を踏まえ、中国が「大国ショーヴィニズム」に反対し、「平和五原則」に遵守する立場を強調した。11月22日、周恩来はベトナムからカンボジアに着き、華僑問題について、華僑の現地法律の遵守などについて、シアヌークなどのカンボジアの指導者たちに表明した。そして、11月28日、周恩来はインドを訪問し、インド国会の演説で平和五原則を再び強調した。そして、ネール首相と会談し、ハンガリー事件の早期収束に一致したが、ソ連の介入に対して周恩来とネールの意見は一致ではなかった。ハンガリーへのソ連軍介入について、周恩来はその必要性をネールに説明したが、ネールはソ連軍の介入に反対した。ただし、その反対は、周恩来とネールとの会談に大きな影響はなかったという²²²。インド訪問の後、周恩来は続いて12月10日はビルマ（ミャンマー）を訪ね、平和五原則をまた強調した。そして、ビルマ首相ウ・パズエとの首脳会談では、中国は大国でありながら「大国ショーヴィニズム」に反対し、小国への侵略に反対したと表明した。11月20日、周恩来はパキスタンを訪ね、1955年バンドン会議の十原則について意見を一致した²²³。

このように、ハンガリー事件後周恩来の東南アジア外交は、平和五原則に基づき、中国が決して大国ショーヴィニズムを取らないという立場を保証する目的を持っていた。周辺

²²⁰ 『周恩来伝』、219頁。

²²¹ 同上、220頁。

²²² 同上、225頁。

²²³ 同上、232頁。

国との関係の安定は、社会主義建設中かつ西側諸国に排除されていた中国にとって極めて重要な意味を持っていたと考えられる。

2. 周恩来のソ連と東欧訪問

周恩来がインドに訪問している最中に、駐インド中国大使、潘自力が中共中央 11 月 30 日に周恩来宛の電文を周恩来に渡した。電文によると、11 月 29 日、駐中国ソ連大使ユディンが劉少奇と面会した時に、ソ連政府が周恩来の訪ソを望んでいるというソ連側の要望を伝えたという²²⁴。ソ連側の要請を受け、周恩来は 1957 年 1 月 7 日からソ連を訪問することになった。その目的は、ソ連に協力してポーランドとハンガリーの問題を解決することであるという。1 月 7 日モスクワ時間午後 4 時、周恩来はモスクワに到着し、フルシチョフ、ブルガーニン、ミコヤン、モロトフなどのソ連の指導者たちが迎えた。そして、周恩来は空港で以下のように言っていた²²⁵。

「ソ連はプロレタリアートが最初に勝利を獲得した国家であり、人類最初の社会主義国家です。その同時に、中国人民に十月革命の道路を示してくれた国家で、中国人民の解放と国家建設に支持してくれた国家でもあるのです。今の世界では、ソ連は戦争と植民地主義に反対する最も有力な旗手であり、世界平和を守る最も強大な砦です」²²⁶。

1 月 8 日に、中ソ両国政府代表はクレムリン宮殿で会談を行った。中ソ両国は国際情勢、中ソ関係などについて意見を交換した。周恩来は、社会主義国家は帝国主義の転覆活動を鎮圧しなければならないと言った。そして、毛沢東の「世界講和、長期防御」という戦略を伝えた。フルシチョフは原則的に同意すると言った。そして、カーダールとミュニッヒをモスクワで会談することを決めた。また、東ドイツの政府代表団とも会談し、カーダールを中心としたハンガリー政府を支持すると合意した²²⁷。

1 月 9 日、中ソ政府代表団は第二次会談を行った。周恩来は社会主義陣営の団結と人民生活の改善、軍事力の増強、帝国主義への警戒などと言い、フルシチョフも基本的に同意した。午後、モスクワ大学に視察し、「百花斉放」と「百家争鳴」で文学と芸術の発展を推進することについて演説した²²⁸。

²²⁴ 『建国以来の毛沢東文稿』、第六冊、250 頁。

²²⁵ 『周恩来年譜』、中巻、4 頁。

²²⁶ 同上。

²²⁷ 同上、5 頁。

²²⁸ 同上、6 頁。

1月10日、中ソ政府代表団は第三回会談を行った。フルシチョフはポーランドの国内の状況を紹介した後、周恩来は、ソ連がポーランドの指導部とゴムウカを支持することが正しいと評価した。そして、カーダールと会談し、反革命鎮圧などのことについて議論した。その後、中国、ソ連、ハンガリー三国代表団が会談を行い、コミュニケを発表した。コミュニケの内容に対して、周恩来は四点、1) ソ連が中心とする社会主義陣営の団結；2) 西側の転覆活動に対する警戒；3) 人民民主独裁を強調する；4) 困難を克服して自立で生存することを強調するといった内容の重要性を強調した。最後に、各国共産党の平等関係を強調した²²⁹。

1月11日、周恩来はカーダールと第二回会談を行い、ハンガリーの国内の諸政治勢力への対処について意見を交換した後、中国代表団を率いてワルシャワに訪問した。空港での演説では、ソ連が中心とする社会主義陣営の団結を強調した。その後、1月12日から1月16日にかけて、周恩来はポーランド訪問を通じてポーランドの政権の支持、ソ連中心の強調、帝国主義の警戒を確認した²³⁰。1月16日に、周恩来が続いてハンガリーに訪問し、カーダールとミュニツヒをはじめとするハンガリーの指導者たちと会談し、ハンガリー政権の支持、反革命の対処などに意見を交換した。

周恩来のハンガリー訪問は中国側の意向というより、ハンガリー側の意向のほうが強く、カーダールがソ連を通じて周恩来との面会を要請したことが史料で確認できる。カーダールのロシア語通訳、Vladimir Baikov、12月28日ソ連指導部宛の電報によると、1956年12月末、カーダールがソ連側に周恩来のハンガリー訪問を要請したことが明らかになった²³¹。そして1957年1月16日、ポーランド訪問を終えた周恩来はブダペストに到着した。会談の際に、中国側は、周恩来首相、賀龍元帥、王稼祥内務部長、郝德清ハンガリー大使らの重鎮であり、ハンガリー側は、カーダール首相、ミュニツヒ内務部長、マロサーンなどが出席していた。会談の議事録に関する史料は、ハンガリー語と英語で確認することができる。筆者は2018年2月にハンガリー政治史研究所に訪ねた際に、研究所担当者から、この議事録は大きな発見だと説明されていた。

会談の際に、まず、カーダールと周恩来は、ハンガリー事件の状況と中国、ハンガリーのそれぞれの立場を説明した。カーダールにとって主な難題は、1) ハンガリー事件によ

²²⁹ 同上、6-7頁。

²³⁰ 同上、7-11頁。

²³¹ “Vladimir Baikov’s Telegram to the CPSU CC Suggesting a Multilateral Meeting on the ‘Imre Nagy Group’, December 28, 1956”, *The 1956 Hungarian revolution: a history in documents* / compiled, edited, and introduced by Csaba Bekes, Malcolm Byrne, Janos M. Rainer; assistant editors, Jozsef Litkei, Gregory F. Domber, pp 485-486.

り混乱と「反革命」の粛清、2) ソ連軍の介入に対するインドをはじめとする東南アジア諸国とユーゴの反対であった²³²。

カーダールの関心に対し、周恩来はハンガリー事件への介入を支持し、「反革命」への懲罰にも同意したが、粛清（死刑）するかどうかについて意見を保留した。それよりむしろ、周恩来が死刑に反対していたという解釈もできる。

「(ドウダーシュ)の罪は無論大きく、死刑にしても適当です。しかし、それを急ぐ必要はない。われわれにとって、(反革命)の生きた証拠があったほうが良いです」²³³。

しかし、カーダールは「反革命」の粛清を堅持した。「反革命」という見解についてハンガリーと中国は意見がほぼ一致したが、粛清するかどうか、あるいは粛清をするならその時期はいつがいいかといった問題について、中国共産党とハンガリーの共産党との間で分岐が見られたのである²³⁴。

ユーゴへの反対は中国とハンガリーは共有した²³⁵。ユーゴはハンガリーへのソ連軍介入に反対し、スターリンに全面的に批判したため、カーダールも周恩来もかなり不満を持っていた²³⁶。インドのことについて、ネールはソ連軍の介入に反対したが、周恩来はまたネールを説得するとカーダールに言った²³⁷。ソ連と東欧諸国を訪問する前に、周恩来が東南アジアとインド等諸国の歴訪はできたことから、周恩来は、1957年初頭において、東欧とアジアとの架け橋になったと考えられる。カーダールが1956年末に周恩来のハンガリー訪問を望んだのは、おそらくこの点に注目したかもしれない。

²³² “Minutes of a Meeting between the Hungarian and Chinese Delegations in Budapest, January 16, 1956”, *The 1956 Hungarian revolution: a history in documents* / compiled, edited, and introduced by Csaba Bekes, Malcolm Byrne, Janos M. Rainer; assistant editors, Jozsef Litkei, Gregory F. Domber, pp 496-503.

²³³ 同上、p502.

²³⁴ 同上、pp502-503.

²³⁵ 1956年11月11日、チトーはプーラで演説を発表した。その演説に対して、毛沢東が不満を覚えた。『毛沢東年譜』、11月30日（第三巻、39頁）の記録によると、毛沢東の見解によると、プーラ演説の基本的な論点は社会主義国家の団結を破壊したという。そして、チトーのプーラ演説に対して、毛沢東のもとで、『再論プロレタリア独裁の歴史経験』が書かれた。チトーと毛沢東の関係について、本論文ではここで触れつつ、将来の課題としたい。

²³⁶ “Minutes of a Meeting between the Hungarian and Chinese Delegations in Budapest, January 16, 1956”, *The 1956 Hungarian revolution: a history in documents* / compiled, edited, and introduced by Csaba Bekes, Malcolm Byrne, Janos M. Rainer; assistant editors, Jozsef Litkei, Gregory F. Domber, p502.

²³⁷ 同上、p501.

3. 小括

ハンガリー事件後、周恩来の外交には二つの側面があった。一つは、中国の近隣諸国に対する外交である。その目的は、主に平和五原則を用いて周辺国との安定な関係を図り、それらの国々にハンガリー介入を説明し、近隣諸国の理解を求めた。今一つは、ソ連をはじめとする社会主義陣営諸国外交であった。その目的は、ソ連との同盟関係を強めると同時に、社会主義国家間関係の平等性を求めることであった。というのは中国が社会主義時陣営に属した以上、ソ連、ポーランド、ハンガリーとの軋轢は望ましくなかったのである。

また、ハンガリーにとって、動乱後の国内の安定化と国際社会の孤立を打開するために、インドをはじめとする東南アジアの国々を説得する必要があった。それに、介入に強く反対したユーゴにも警戒していた。そこで、カーダール政権は中国のソ連訪問とポーランド訪問に好機を見出したかもしれない。中国はインドなどの東南アジア諸国に信頼関係があり、ユーゴとの関係は悪化していた以上、ハンガリーにとって、中国はまさに都合の良い盟友であったと思われる。

中国とハンガリーとの間でさまざまな論点を共有できたが、「反革命」の粛清めぐり、意見の相違が見られた。そもそも、10月30日にハンガリーに介入するかどうかをめぐり、中国共産党は躊躇していた。その時の苦悩は、またカーダールとの会談の際に、ハンガリーでの「は革命」粛清の反対に現れたのだらうと推測できる。いずれにしても、介入か否か、粛清か否かといった問題は、中国共産党にとって難問であったといえる。

まとめ

1956年10月23日にハンガリーでは民衆の蜂起が起きており、ソ連がハンガリー共産党指導部の要請を受け、幹部会の決議に基づいてミコヤンとスースロヴをブダペストに派遣するとともに、軍事介入を踏み切った。そこで注意に値することは、ソ連の指導部の中で、ハンガリー事件の意思決定をめぐり、軍事路線で解決する意見と政治路線で解決する意見があったのであり、決定は両方の意見に配慮して決められたといえる。ソ連共産党にとって、ハンガリーに武力介入の件は、ほかの共産主義国に説明してこれらの国々の支持が必要であった。そこで、10月24日、フルシチョフがソ連の行動を詳細に東ドイツ、ブルガリア、ルーマニアなどの衛星国に説明し、その支持を得たのである。それと同時に、中国代表団とも会談した。ソ連のハンガリー介入の決定からその後の外交行動から見れば、ソ連は必ずしも一国単独主義ではなく、むしろ多国間の協議も重視されているといえる。

中国共産党代表団とソ連共産党の会談は、ソ連側から見れば、ソ連軍介入後の多国間外交の一環として理解すべきであろう。中ソ会談では、中国がソ連の決定と社会主義陣営におけるソ連の中心的な位置づけを支持した。ただし、事件の原因をめぐり、中国共産党の意見はソ連と違い、「大国ショーヴィニズム」に焦点を当てたのである。すなわち、中国共産党から見れば、ポーランドとハンガリーの危機が発生する原因は社会主義陣営国の人民がソ連の「大国ショーヴィニズム」に対する不満ということであった。

ソ連軍の介入は事態を鎮静化することに無力であることは、10月24日以降のハンガリー事件の発展から証明された。ハンガリーの状況はますます悪化していく中、10月26日、ナジ政権が成立した。そして、10月28日、ソ連共産党は軍事的な解決路線と政治的な解決路線との間で躊躇した結果、政治的な路線を取り、ブダペストからの軍事撤退も提案した。そこで、中国がソ連の政治的解決の決定とブダペストの一時休戦をきっかけに、10月29日、ソ連に平和五原則を社会主義陣営に適應させることを提案し、大国ショーヴィニズムを批判することで東欧危機を解決することを目指した。ソ連が反ソ感情を抑え、28日に決定した撤退をスムーズに遂行できるように、中国の意見を受け入れ、10月30日、ソ連が「ソ連政府は1956年10月30日にソ連と他の社会主義諸国間の友好及び協力の発展と強化の基礎に関するソ連連邦政府宣言」を発表した。中国共産党による平和五原則の提起は、結果的にはソ連に支持し、その政治的な解決路線の一部となった。

しかし、10月30日、ハンガリー事件がさらに悪化する報告が届いたら、ソ連が撤退を取り消し、ハンガリーへのさらなる介入を決定した。中国共産党は最初からソ連の撤退に反対し、ソ連が介入を決定した後、中国共産党がその決定を支持した。中国共産党の支持は、ソ連指導部における介入反対派に反論する根拠と、ユーゴを説得する材料となったことから、中国共産党の支持は、ハンガリー事件への軍事介入に対する社会主義陣営の合意形成に役に立ったといえる。

ハンガリー事件がソ連軍によって鎮圧されたが、その余波で中国周辺国の中国脅威論を引き起こした。それを鎮めるために、周恩来は東南アジア諸国を訪問し、平和五原則を確認し、中国に対する周辺国の疑惑を鎮めようとした。また、ソ連と東欧諸国の要請に応じ、ソ連、ポーランド、ハンガリーに訪問し、平和五原則、社会主義陣営の団結、ソ連と各国共産党の支持を表明した。ハンガリー訪問においては、周恩来はハンガリー事件の情報を聞きながら、ハンガリー事件の介入に疑問視したインドとユーゴに対処することにカードールと合意した。このように、ハンガリー事件後の中国の外交は、平和五原則のもとでの近隣諸国外交、ソ連支持の元での社会主義陣営外交と、ハンガリーやポーランドとの二国間外交といったさまざまな形で行われ、中国周辺と社会主義陣営の安定を保ちつつ、混乱の後のポーランドとハンガリーの新しい政権に梃子を入れた。

第三章年表

年、月、日、時	事項
1956 年 10 月 23 日	ブダペストでは大学生デモ。その後、拡大。 ハンガリーの共産党の責任者、ゲレーがモスクワに電話してソ連軍介入を要請。 同日、ソ連共産党幹部会会議、ソ連軍がブダペストに進駐し、ミコヤンとスースロヴがブダペストの派遣。 ソ連指導者＝中国代表团との対談。
10 月 24 日	8:13 (ブダペスト)、ハンガリーのラジオがハンガリーの新政権の成立を放送した。新政権では、ゲレーは第一書記に留任し、ナジが首相に、ヘゲデューシュが副首相に委任された。 12:10 (ブダペスト) に、ナジがラジオ演説で戦闘停止を呼びかけたが、ラジオビルと国立美術館では戦闘が続いた。 ソ連共産党、指導部会議、チェコ、東ドイツ、ブルガリアの指導者にフルシチョフが状況説明と原因分析。 ソ連指導者＝中国代表团との対談。中国、ソ連の「大国ショーヴィニズム」に批判しながら、ソ連への支持を表明。 ミコヤンたちはハンガリー勤労者党中央委員会で、ゲレー、ナジ、ヘゲデューシュなどに会談。 中国大使館電文、反ソデモが反革命暴動に転じた。
10 月 25 日	ブダペストで、抵抗者たちは第九区の警察署を占拠した。 11 時 15 分に、国会議事堂を警備しているソ連軍とハンガリー軍は 8000－10000 人くらいの群衆に発砲し、60－80 人が亡くなった。 12 時 32 分に、ゲレーが第一書記から解任され、カーダールが第一書記になった。しかし、動乱が続き、ハンガリーの共産党とソ連に反対する声がますます高まった。

10 月 26 日	ソ連共産党幹部会 ハンガリーでは新政府が成立する（ナジ政権） 中国大使館電文、「反革命」が深刻化。
10 月 28 日	フルシチョフ：ソ連共産党幹部会、撤退方針決定。 新華社通信、事態が鎮静化していく。
10 月 29 日	夜、北京、毛沢東が劉少奇に指示。「ソ連に他の社会主義国家に対して政治と経済の平等を与えて欲しい。もっと自由を与えるべきだ。そして、各国に駐屯されるソ連軍も撤収すべく、これらの国家に独立自主させよう」 劉少奇、フルシチョフに平和五原則をアドバイス。 ハンガリー事件について KGB 長官セーロヴの批判的な報告。
10 月 30 日	ハンガリー情勢悪化、ミコヤンの報告 ソ連指導部会議 劉少奇、鄧小平、稼祥、胡喬木は一日中討論、毛沢東のあいまいな指示。 劉少奇発言 ソ連は「ソ連と他の社会主義諸国間の友好及び協力の発展と強化の基礎に関するソ連連邦政府宣言」（「宣言」）を発表した。
10 月 31 日	スエズ危機 ソ連指導部会議、介入を決定。劉少奇賛成。
11 月 1 日	ソ連指導部会議、介入をめぐる論争、中国の意見が介入賛成側に使われた。
11 月 2 日	ブリオニ島 フルシチョフ＝チトー会談、中国の意見がフルシチョフに言及された。
11 月 3 日	『人民日報』で、ハンガリーの「反革命」が批判された。

11 月 4 日	ハンガリー事件に対してソ連軍が介入。
11 月 18 日	周恩来、ベトナム訪問
11 月 22 日	周恩来、カンボジア訪問
11 月 28 日	周恩来、インド訪問。ハンガリー事件をめぐる意見交換。
12 月 20 日	周恩来、パキスタン訪問
12 月 28 日	カーダールがソ連側に周恩来のハンガリー訪問を要請。
1957 年 1 月 7 日	周恩来、ソ連訪問
1 月 8 日	中ソ首脳会談
1 月 9 日	中ソ第二次首脳会談
1 月 10 日	中ソ第三次首脳会談
1 月 11 日	周恩来＝カーダール会談
1 月 12 日から 1 月 16 日	周恩来、ポーランド訪問
1 月 16 日	周恩来 ハンガリー訪問

第四章 ハンガリー事件の影響——「大民主」と「小民主」を中心に

本章では、ハンガリー事件が中国共産党に与えた影響を考察する。ハンガリー事件は1956年から1957年にかけての、中国内政の一つの転換点であるという説はあるが、その転換点の中、本章では、ハンガリー事件に対する毛沢東、劉少奇の役割を概観しつつ、特に鄧小平の役割を注目したい。なぜならば、鄧小平の役割を注目することには、以下の利点があると考えられる。まず、鄧小平は毛沢東の政策（整風運動）の主な執行者の一人であり、その動きを明らかにすることで、毛沢東の政策の内実（「小民主」と「大民主」との揺らぎ、「小民主」から「大民主」への転換）を一層明確に説明できると考えたからである。次に、西側民主主義と大衆運動（「大民主」に対する反対）に対する鄧小平の政策選好は、この時期に形成したと考えている。これら鄧小平の考え方と対策を明らかにすることによって、鄧小平時代の国内政治ないし、今の中国の国内政治に対する理解が一層深まるのではないかと考えたからである²³⁸。

第一節 ハンガリー事件の「教訓」

1. ハンガリー事件の原因の総括

劉少奇と鄧小平がリードした代表团はソ連共産党指導部との対談を終え、10月31日にモスクワから出発し、11月1日夜11時15分に北京に着いた。その直後から11月2日にかけて、代表团が党中央にポーランドとハンガリーの問題について報告した。11月2日の

²³⁸ 日本の中国政治史研究では、「小民主」と「大民主」に対する記述は、毛里和子、『現代中国政治（第3版）——グローバル・パワーの肖像』、名古屋大学出版会、2012年初版第1刷という研究が挙げられる。311-314頁。毛里氏は、「小民主」を「毛沢東時代においては、一般的にわれわれが考える制度、組織、手続きを重んずる民主主義」（311頁）として解釈しており、「民主主義のパラダイム」の文脈で論じられている。しかし、本章で見られるように、「小民主」は鄧小平によって実行された際に、思想政治教育の面もある。「大民主」に関する解釈について本章では毛里氏と同じように考えているが、毛沢東は「小民主」と「大民主」との間で揺らいだという事実はあまり先行研究では触れていない（毛里、2012、312-314頁。その点においては、本研究では新味が少しながらもあるのではないかと考えている。また、「大民主」と「小民主」に関する経済学者の視点は、大西広編著、『中成長を模索する中国（「新常態」への政治と経済の揺らぎ）』、大西論文、「高成長から中成長への移行に伴う中国の模索」、慶應義塾大学出版会、2016年。「文化大革命終了時において公式に否定されることとなった「大民主」も実は（西側で言われているとは異なり）やはり一種の「直接民主主義」として大衆の要求を実現する方法であるからである。ただ、ここでは扇動家の活動余地が広くなり、また運動の方向性からはずれた「少数派」の意見は多くの場合抹殺されることとなる」とある（5-6頁）。しかし本章で見られるように、毛沢東にとって、「大民主」は大衆運動のほか、西側の議会制民主主義という意味もあるため、「大民主」という概念が形成されるプロセスを精査する必要があると考えている。

中国共産党の幹部会で、劉少奇が11月15日から開催する中国共産党の第八回中央委員会第二次全体会議（八期二中総会）で国際情勢について報告することが決まった²³⁹。『劉少奇伝』によると、ポーランドとハンガリーの事件は、「劉少奇を含めた党中央指導部に大きな衝撃を与え、彼らを深く考えさせた」と言われている²⁴⁰。

そして、11月2日に、駐中国ハンガリー大使スクラダーン（Szkładán）が辞任をするのを機に、周恩来と面会した。この会議では、周恩来はハンガリーの情勢について大使と意見を交換し、事件の原因を大国ショーヴィニズムと知識人の動向に帰結した。

「スターリンの大国ショーヴィニズムの影響で多くの誤りがありました。労働者たちと農民たちは不満を持っていました。これらの不満には原因がありました。順序がありました。知識人が大衆運動をリードし、ブルジョア知識人たちはペテーフィ・サークルを支持しました」²⁴¹。

その後、11月4日にソ連軍がブダペストに介入した。中国共産党の幹部会（中国共産党中央政治局常務委員会拡大会議）が開き、毛沢東はハンガリー事件に対して以下の意見を述べた。

「ハンガリーでは、過去のやり方はだめだ。しかし、新しいやり方はハンガリーの同志たちに模索してもらわないといけない。ポーランドとハンガリーの事件は中国の問題を考えるヒントとなった。ソ連共産党二十回大会にはいいことがあり、それは蓋を開け、思想を開放し、ソ連のやり方は絶対の真理ではないことが証明された。われわれも工夫して自国の革命と建設の問題を解決すべきだ」²⁴²。

ここでは、「過去のやり方」と「新しいやり方」を挙げたうえで、「ソ連のやり方は絶対の真理ではない」と言ったのは、やはりソ連モデルへの批判であり、第一章の「十大関係について」に毛沢東が挙げたいくつかの論点に由来したと考えられる。具体的には、11月10日に、中国共産党八期二中総会では、劉少奇は国際情勢を報告し、特に東欧の事件について以下のように分析した。

²³⁹ 『劉少奇伝』、740頁。

²⁴⁰ 同上。

²⁴¹ November 02, 1956 Record of Conversation from Premier Zhou's receiving the Hungarian Ambassador to China Ágoston Szkładán on his Farewell Visit, Wilson Center Digital Archive, <http://digitalarchive.wilsoncenter.org/document/117695> 2018年7月11日アクセス。

²⁴² 『毛沢東年譜』、23頁。

「ポーランド事件とハンガリー事件は社会主義陣営内部の問題であり、その特徴は大衆が参加する反ソ連運動である。したがって、ソ連にも関係があったと言ってよい。特に、ソ連の工作上での欠点とソ連共産党内部の欠点と関係している。事件の主な原因は、ポーランドとハンガリーなどの東欧の国々は社会主義建設の中で、重工業を過度に重視し、軽工業と農業を犠牲し、今に至っても人民の生活は完全されていない。人民の生活はとても苦しいにも関わらず、国家の指導者はソ連モデルを招いて特権を享受し、大衆の不満を募った挙句、『大衆運動』が発生したわけである。これらの国々はソ連の経験を採用しても問題を解決できなかった結果、信念を喪失してソ連に反感を持つようになった。また、ソ連の大国ショーヴィニズムは彼らの尊厳を損害し、大衆たちの反対を刺激した。ソ連の二十大会はスターリンを批判し、過去のすべての否定し、これらの国々の党内で大きな混乱を引き起こした。これはスターリン批判の副作用であった。ポーランドとハンガリー事件の初期、ソ連の処置は不当であったため、特にポーランド事件では、ソ連は軍隊を動かし、乱暴な手段でポーランドを対処した。(中略) 各国兄弟党と社会主義国家との関係の問題に対して、われわれはもっと慎重な態度を取るべく、中ソ両国と両党の関係を保つべきである。中ソ両国両党の関係は、社会主義陣営の大局の中核である。さらに重要なのは、われわれはまじめに中国の役割を果たすべきだ。中国の役割を果たすことができさえすれば、他の国家に影響を与えることができる」²⁴³。

このように、毛沢東、周恩来、劉少奇は、ポーランドとハンガリー事件の原因を、以下のようにまとめることができる。

- ① ソ連モデルの採用とソ連の大国ショーヴィニズムに対する人民の不満であった。スターリン時代のソ連は、重工業に傾いた政策を東欧諸国に押し付けた結果、農業と軽工業が遅れるようになり、人民の生活水準が低い状況であった。そこで、生活に対する不満を持っていた大衆たちの反ソの動きが高まったのである。
- ② 知識人の影響であった。ハンガリー事件の中、知識人がペテーフィ・サークルを支持し、大衆の反ソ運動にさらに火をつけた。
- ③ ソ連の「大国ショーヴィニズム」的な対応であった。ポーランド事件の際に、ソ連が軍事介入をしようとした結果、ポーランドの強い反発を招き、ハンガリーにも波及。

²⁴³ 『劉少奇伝』741頁。

1956 年 4 月の「十大関係について」から 11 月にかけて、ソ連モデルの是正、大国ショーヴィニズムへの反対などといった点は一貫していることが明らかになった。ハンガリー事件の原因を総括し、中国共産党指導部はすぐに国内政治に目を向け、ハンガリー事件からいくつかの国内政治の教訓を得た。本章では、ブルジョア思想と西側民主主義への警戒と官僚主義への批判と言う点に焦点を当てて、それぞれの問題点において党の指導者たちはどのように対処していたかを分析する。

2. ハンガリー事件の「教訓」：その一——西側民主主義への警戒

ハンガリー事件後の教訓として、まずは西側の民主主義の警戒であった。それは主に党内の知識人エリートが対象であった。

11 月 8 日に、毛沢東は地方から北京に会議に参加してきた共産党の幹部たちに、ポーランドとハンガリーの事件について意見を述べた。

「今の天下は基本的には安定になって、階級闘争も基本的に終わったが、ブルジョア思想、小ブルジョア思想はまだ存在しているため、長期的な闘争になる。百家争鳴、小ブルジョアたちはみな町に現れた。プロレタリアートたちはディベートを起こして彼らを反駁すべきだ。あなたたちは文章を書くべきだ。三百字でも五百字でも書くべきだ。享楽の思想が生まれて、みなは将来の目標を見失った。高級幹部の中で、十一級以上の幹部の給料を増やさなくてもいい。みな困難と苦しみに耐えながら奮発すべく、20 世紀末、21 世紀になってから福を享受してもよい。ポーランドは風となり、ハンガリーは七級の風となり、一部の人たちを動揺させて、思想を混乱させた」²⁴⁴。

「党内の知識人は『議会制民主主義、新聞自由、言論自由』を提言した人がある。一部の人たちは『大民主』を実施すべきだと言った。では『大民主』はいったい何か。蒋介石を倒し、封建制を覆すために、二十二年の革命戦争をしたのは、『大民主』そのものではないか。『三反』、『五反』、反革命鎮圧はまさに『大民主』なのではないか」²⁴⁵

このように、ハンガリー事件が起きており、毛沢東がまず警戒を抱いたのは、ブルジョア思想とそれがもたらした西側民主主義のことであった。

そして 11 月 15 日から開催された会議では、毛沢東は公に議会制民主主義などを批判した。

²⁴⁴ 『毛沢東年譜』第三巻、24－26 頁。

²⁴⁵ 同上。

「いく人かの司・局長クラスの知識分子の幹部は、大民主をやるべきだと主張し、小民主では物足りないと言っている。かれらがやろうという『大民主』とは、西側のブルジョア議会制度を採用し、西側の『議会制民主主義』、『報道の自由』、『言論の自由』といったものに学ぶことなのだ。かれらのこうした主張は、ブルクス主義の観点に欠け、階級的観点に欠けており、間違っている。だが、大民主、小民主というのは、たいへん形象化された言い方なので、この言葉を借りることにしよう」²⁴⁶

このように、ハンガリー事件の後、知識人の中で議会制民主主義（大民主）の主張が高まったことに対して、毛沢東はそれ（大民主）を批判した。何が民主主義か、何が「大民主」かに対して、毛沢東は自分なりの解釈を持っていた。

「民主は方法であり、それが誰に対して使われ、何をやるのかを見なければならない。われわれは大民主を好む。われわれが好むのは、プロレタリア階級の指導のもとでの大民主である。われわれは、大衆を動員して蒋介石とたたかい、二十数年に戦って、かれをうち倒した。土地改革運動では、農民大衆が立ち上がって地主階級とたたかい、三年たたかって土地を手に入れた。これらは、みな大民主である。『三反』では、ブルジョア階級にむしばまれた一部の工作要因と戦い、『五反』では、ブルジョア階級と戦い、思い切りたたいた。これらはみな、あらしのような大衆運動であり、また大民主でもある。先日、大衆が中国駐在イギリス代理大使事務所にデモをかけ、北京天安門広場では、数十万人の大衆が集会を開いて、イギリス、フランスの侵略に抵抗するエジプトに声援を送った。これも大民主であり、帝国主義に反対するものだ。このような大民主をどうしてわれわれが好まないことがあろうか。われわれは、たしかにこれを好む。こうした大民主は、だれに対処するものなのか。帝国主義、封建主義、官僚資本主義に対処し、資本主義に対処するものだ」²⁴⁷。

このように、知識人が主張しているような議会制民主主義と異なり、毛沢東からみれば、民主主義の真の意味は議会制民主主義というより、共産党の指導の下での大衆動員や大衆運動の意味が強いと思われる。その例として、解放戦争、農民大衆が決起した土地改革、天安門広場で何十万人が開いたエジプトへの支援の大会が挙げられ、毛沢東はこれらの大衆動員を本当の意味での「大民主」と認識していた。したがって、毛沢東にとって、「大民主」は少なくとも二つの意味がある。一つは西側の民主主義であり、今一つは共産

²⁴⁶ 『毛沢東選集』第五巻、501頁。

²⁴⁷ 同上、501－502頁。

党指導の大衆運動である（杜、2017）²⁴⁸。「大民主」は、その後毛沢東の政策に大きく左右したと言われている（毛里、2012）²⁴⁹。

3. ハンガリー事件の教訓：その二——官僚主義への批判と整風運動

(1) 官僚主義への批判と整風運動の始まり

以上考察したように、民主主義に関して、毛沢東は西側の議会制民主主義の「大民主」に反対し、共産党指導での大衆運動こそ「大民主」の真の意味と捉えた。しかし、1956年から1957年にかけての国内問題の解決にあたり、毛沢東は最初、大衆運動を採用していなかった。それよりむしろ、それを「小民主」という手段で対処することになった。

では、「小民主」とは何か。11月8日の会議では、「小民主」について、毛沢東は以下の発言をしていた。

「我々は小民主をやる。資産階級に対する平和的な改造も小民主だ。我々は来年か再来年（みなは来年を要求したが）に、もう一度作風を整理（中国語では、「整頓」という）する。この三つを整理する。すなわち、主観主義、官僚主義、宗派主義である。文書を準備して、傲慢、汚職、浪費に反対する」²⁵⁰

ここでの「作風を整理する」とは、毛沢東の言っていた通り、共産党党内の官僚主義や汚職というような、不正を整頓するということを指している。それは後の「整風運動」となった。では、なぜ毛沢東は「整風運動」を行ったのか。それはやはりハンガリー事件に関わっている。

八期二中総会に参加した薄一波の回顧録と『劉少奇伝』によれば、1956年後半から1957年春にかけて、全国ではストライキ、授業放棄、陳情が多数発生したと言われている。

「1956年後半から、わが国の地方で不安定な兆候が現れている。統計によると、1956年9月から1957年3月の半年間で、全国では数十件のストライキ、陳情事件が発生し、事件には一回あたりに十数人から数十人まで参加している。二百人、数千人近くになる場

²⁴⁸ 「大民主」に関する毛沢東の解釈について、杜（2017）、「ハンガリー事件が中国共産党に与えた影響——大衆運動をめぐる論争を焦点として」、『情況』2017年秋、56－70頁を参照した。

²⁴⁹ 「大民主」の提起とそれが毛沢東時代の政治に対する影響に関して、毛里（2012）『現代中国政治（グローバル・パワーの肖像）』、名古屋大学出版会、312－313頁を参照した。

²⁵⁰ 『毛沢東年譜』、第三巻、26頁。

合もある。数十の都市では大学、中学校の授業放棄、陳情事件が起こり、合計一万人余りである。農村の合作社（集団農業）でも混乱が起きている。浙江省の農村では、陳情、暴行、デモなど事件が1100件余り起きている。広東省の農村では十一、十二万戸が集団農業から脱退している。等々。一部の人は事件を起こしたときに、公の場では『ハンガリー暴動』をやりたいと言っていた」²⁵¹。

つまり、ハンガリー事件によって中国国内でも混乱が刺激されたといえる。毛沢東や劉少奇などの中国共産党指導者は、その混乱の原因を共産党党内の「官僚主義」として捉えた。さらに、八期二中総会では、劉少奇は以下の発言をしていた。

「労働者階級が統治した国家、すなわちわれわれ社会主義国家の中で、労働者貴族という階級が生まれる可能性と条件はあるのではないだろうか。もしわれわれは注意をしなければ、そのまま放任すれば、われわれ社会主義国家の中で、新しい『貴族階級』が生まれるかもしれない。労働者階級では生まれる可能性はあるし、共産党内で生まれる可能性もある」²⁵²。

「われわれの国家に人民の上に立つ特殊階層を防ぐために、まず、人民と幹部の中で教育をしなければならない。特権思想、人民の上に立つ思想、社会ショーヴィニズム思想、主観主義と命令主義の思想、官僚主義の思想を批判すべきだ。次に、指導機関に対する人民大衆の監視を強めるべきだ。大衆による監視の制度を作り、われわれの指導機関と指導者たちは人民大衆に接させる。それと同時に、国家指導者たちの権力を制限すべきだ。国家指導者の生活水準は人民の生活水準に並んで設定されるべく、格差を生み出してはいけない。特殊な待遇を取り消すべきだ」²⁵³。

このように、党の指導者たちはハンガリー事件後、国内の官僚主義と特権主義を問題視とし、それを是正するために「整風運動」を展開したのである。

ここで注意すべきなのは、「整風運動」は官僚主義を是正するために行われており、反革命粛清ではなかった。1956年後半から1957年にかけての中国国内のストライキなどの事件に対して、毛沢東の認識はそれらの事件が反革命ではなかったということである。大衆の不満は反革命ではなく、あくまでも「人民内部の矛盾」として認識した。人民内部の問題である以上、毛沢東流の「大民主」、つまり共産党が大衆運動を指導しそれを対処すべきではないのは当然のことであった。そこで登場したのは「小民主」という概念である。

²⁵¹ 薄、2008、下巻、400－401頁。

²⁵² 『劉少奇伝』741頁。

²⁵³ 同上、742頁。

人民内部の問題について、薄一波は以下のように回想している。

「一九五六年十一月、党の八回二中全会では、毛主席と他の中央指導者同志たちは、直ちにポーランド、ハンガリー事件の経験と教訓を総括した。彼らはポーランドとハンガリーを教訓として、大民主に反対する。大民主は階級の敵に対するものであり、人民内部に対して行うものではないと彼らは認識している。毛沢東は、『これから、人民の内部のこと、党内のことであれば、整風の方法、批評と自己批評の方法で解決すべきだ。武力や、大衆運動で解決すべきではない』と言っている」²⁵⁴。

では、「人民」とは何だろうか。『広辞苑』によると、「人民」とは、①国家・社会を構成する人。特に、国家の支配者に対して被支配者を言う。②官位を持たない人。平民²⁵⁵。しかし、毛沢東にとって、「人民」はそれだけではない。1957年2月27日に、毛沢東は「人民内部の矛盾を正しく処理する問題について」を最高國務会議で報告した。その中で、「人民」について、次のように捉えていた。

「われわれの前には二種類の社会的矛盾、つまり、敵味方のあいだの矛盾と人民内部の矛盾がある。これは、性質のまったく異なった二種類の矛盾である。敵味方のあいだの矛盾と人民内部の矛盾というこの二種類の異なった矛盾を正しく認識するためには、まず、人民とはなにか、敵とはなにかをはっきりさせなければならない。人民という概念は、異なった国家と、それぞれの国家の異なった歴史的時期において、異なった内容を持っている。我が国の状況についていえば、抗日戦争の時期には、日本帝国主義とたたかうすべての階層、階級、社会集団はみな人民の範囲に属し、日本帝国主義、民族の裏切り者、親日派はみな人民の敵であった。（中略）現段階では、すなわち社会主義建設の時期には、社会主義建設の事業に賛成し、これを支持し、これに参加するすべての階層、階級、社会集団はみな人民の範囲に属し、社会主義革命に反抗し、社会主義建設を敵視し、これを破壊するすべての社会勢力、社会集団はみな人民の敵である」²⁵⁶。（下線、筆者）

そもそも、社会主義国家の中国においては、労働者階級は支配的な地位を占めており、それこそ「人民」である。しかし、社会主義建設のために、知識人や、無所属の人々も重要であるがゆえに、毛沢東は彼らを「人民」の範疇に入れていた。労働者階級、農民、知識人は「人民」である以上、彼らの中で起きた問題、たとえば陳情やストライキ、社会主義に対する不満などは、「人民内部の矛盾」というわけであった。前述のように、毛沢東からみれば、「大民主」という大衆運動は人民の「敵」に対する手段であることから、人

²⁵⁴ 薄、2008、下巻、411頁。

²⁵⁵ 『広辞苑』第六版、岩波書店、2008年、1466頁。

²⁵⁶ 『毛沢東選集』第五巻、外文出版社、1977年、566－567頁。

民内部の問題である以上、無論「大民主」ではなく、あくまでも整風運動のような「小民主」で対処するようになったのである。

そして、八期二中総会以降、「整風運動」は鄧小平の元で実行の準備をされた。『鄧小平伝』によれば、「二中総会が終わったあと、鄧小平は直ちに整風運動の具体的な準備を展開した。11月19日、彼は中央書記処会議を主催し、整風運動の内容と方法、いかに整風運動を八回大会の前に配布した五つの文書や八回大会の文書と結合したかといった問題について討論した。彼は講話の中で支持する：整風する前にあらかじめ告示し、その後時期が来たら整風する。これは「不教而誅（教えもせず殺す）」ではなく、『小民主』の方法である」²⁵⁷。では、「小民主」的なやり方は具体的にどのようなものだったろうか。

4. 小括

ハンガリー事件がソ連軍によって鎮圧されたが、中国共産党がその余波に対して警戒した。中国共産党の指導者たちはハンガリー事件の原因を、ソ連の大国ショーヴィニズム、人民の不満などとして分析したほかには、知識人の影響にも注目した。ハンガリー事件の後、西側の議会制民主主義を主張している知識人もいたが、毛沢東がそれに対して批判し、「大民主」（大衆運動）は共産党の指導のものではじめて正当であると主張した。また、毛沢東、劉少奇をはじめとする中国共産党の指導者たちは、人民の不満に対処するために、党内の「官僚主義」に警戒し、「小民主」の「整風運動」を実施した。次節では、「小民主」の内容を分析する。

第二節 「整風運動」から「反右派闘争」へ——「大民主」と「小民主」の攻防

1. 鄧小平による「整風運動」の実施

「整風運動」はまず、「思想政治教育」であった。11月19日の中央書記処の会議では、鄧小平は、中央宣伝部に宣伝のための要綱を書かせ、人民が関心をもっている重大な問題について幹部を派遣して講演することを指示した。「大衆の要望に応じて講演する。工場でも、学校でも、機関でも、どこでも講演できる」²⁵⁸。「中央の同志は地方に行って講演

²⁵⁷ 『鄧小平伝』下巻、1015頁。

²⁵⁸ 同上。

してもよい。少数の人に対するのではなく、大衆に面会する問題を解決することは肝心だ」²⁵⁹。

このような講話を中心とした思想政治教育の標的は、まず学生であった。11月19日の中央書記処会議では、共青团中央書記処書記に在任していた胡耀邦は、「機関、大学の青年たちはもっとも関心を持っているのは、国際共産主義運動は瓦解するかどうか」といった²⁶⁰。国際共産主義運動の瓦解に関する懸念は、ハンガリー事件の影響にはかならなかった。1957年1月3日の中央書記処会議では、彼は、「今世界上には共産党がいないという風潮が起きた。この風潮を増やしてはいけない。青年たちは後継者である。誰の後継者といえようか。青年たちは必ず党の教導のもとで工作しなければならない」と言った²⁶¹。

そこで、講演の模範として、鄧小平は自ら身を動き出した。清華大学共青团委員会は二度と鄧小平に手紙を出し、鄧小平に学生に対して講演をもらうように要請した。それに応え、鄧小平自身は清華大学に行って学生に対して講演したという²⁶²。

『鄧小平伝』によると、清華大学での鄧小平の報告は1957年1月12日午後であった。その目的は、毛沢東の文章、「再論プロレタリアート独裁の歴史経験」を紹介し、ポーランドとハンガリーの事件の影響について学生たちに思想工作するためであった。「ポーランド・ハンガリー事件は社会主義制度が行き詰っていることを意味しているかどうか。鄧小平はまず唯物主義の基本観点を用いて答えた」という²⁶³。そして、「大民主」に対して、鄧小平は批判的に捉えた。

「『大民主』は使える。しかし、それは敵に対する手段であり、人民内部の問題に対して『大民主』を使ってはいけない。われわれは『大民主』に賛成できない。なぜなら、それはプロレタリア階級と労働人民にとって不利だからである。人民内部の問題、『大民主』を採用してはいけない。党内闘争もそうである。『大民主』は一時的に効果を見出すことができるが、一部の人たちを打倒し、その一部の人たちがまた立ち上がったが、あとの影響は絶えずに深刻である」²⁶⁴。

²⁵⁹ 同上。

²⁶⁰ 同上、1016頁。

²⁶¹ 同上、1019頁。

²⁶² 同上。

²⁶³ 同上。1017頁。

²⁶⁴ 同上、1018頁。

つまり、西側の民主主義と過激な大衆運動に反対するということである。1957年4月8日の「共産党は監督を受けなければならない」では、鄧小平は「小民主」の含意に関して具体的に講話をした。

「大民主は避けられるべきであり、それには小民主が必要である。(中略)われわれの取るべき方法は、大衆に怒りをぶちまけるところ、心を打ち明けるところ、訴えるところを設けてやることである。大衆の意見にはいくつかの状況がある。合理的なものについては、それを受け入れ、すぐにやる。やらないのは間違っている、それこそ官僚主義である。基本的に合理的な部分があるものは、その合理的な部分をすぐにやる。どうしてもできないものについては、大衆によく説明する必要がある。不合理な部分があるものは、よく働きかけを行って大衆を説得する必要がある。要するに、大衆が常に自分の意見を表明できるようにすべきであり、彼らが人民代表大会、政治協商会議、職員・労働者代表大会、学生代表大会で、あるいはさまざまな場で、意見があればそれを出し、腹の立つことがあればそれを放出することができるようにするのである。小民主が行われていれば、大民主の問題はおこりえない」²⁶⁵。

この講話が示したように、鄧小平の「小民主」のやり方とは、共産党は大衆の意見を聞き、理性的に判断し、共産党に合理的な意見を取り入れ、合理的ではない意見を説得するという、まさに「人民内部」の問題を平和的に処理する方法である。鄧小平はこのような考えはハンガリーとハンガリー事件から得た教訓と言える。

「ポーランドやハンガリー事件のような『大民主』を取ってはいけない。ハンガリーでは『大民主』が起こった結果、復興までどれぐらい時間を要するかはわからない。ポーランドでは『民主運動』がおこり、昨年10月、11月に生産は50%も低下した。結局被害を被ったのは人民だった。我々は『大民主』を避けなければならない。そのため、根本的には『教育を強化し、民主を拡大する』、『このような民主主義は『小民主』、継続的な民主生活である』」²⁶⁶。

鄧小平は劉少奇と一緒にモスクワでハンガリー事件の解決に関与したが、その教訓として、ハンガリー型の民主化運動と過激な大衆運動は国全体に被害を与えたため、中国ではそれを避けなければならない、ということであった。したがって、鄧小平にとって、ハンガリー事件以降、いかに整風運動、すなわち「小民主」でハンガリーのような動乱の発生を防ぐかは急務であったと思われる。

²⁶⁵ 『鄧小平文選』、390－391頁。

²⁶⁶ 『鄧小平伝』。1026頁。

整風運動が中国共産党中央指導部に正式公表されたのは、1957年4月27日の「中国共産党中央委員会が整風運動に関する指示」である。「整風運動」のテーマは「人民内部の矛盾を正確に処理する」ことであり、党内の主観主義、官僚主義、セクト主義を是正することを目的とされていた。方法としては、やはり大衆運動の「大民主」ではなく、対話と説得の「小民主」であった。

「今回の整風運動は、厳粛かつ真剣かつ穏健（和風細雨）の思想教育運動であるべきである。適切な批判と自己批判の運動であるべきである。会議は人数が多くない座談会とグループ会議に限るべきであり、同志の間ではこころとこころがつなぐような会話式を取るべきである。すなわち、個別に話し合い、批判大会、あるいは闘争大会をすべきではない」²⁶⁷。

「批判大会」と「闘争大会」は多人数の大衆動員であり、それは文化大革命でもよくあったが、「大民主」である。それに対して、小人数の話し合いというのは、対話と説得の「小民主」であり、毛沢東が提起し、鄧小平が実行した方法である。また、その対話は、党内に限らず、民主党派との対話も含まれている。

1957年5月4日に中国共産党中央が「党政が犯した誤りと欠点に対する党外の批判を引き続き組織することに関する中共中央の指示」という公式文書を出した。4月から整風運動が始まった後、党外の人達（知識人が多かったが）が中国共産党に対して批判をしたということである。そのような批判に対して、5月4日の時点では、中国共産党が必ずしも否定的なのではなく、むしろ肯定的であった。

「最近の二か月間、様々な党外の人々が会議と新聞雑誌で、人民内部矛盾と党政が犯した誤りと欠点に対して批判したが、これらの批判は、党と人民政府が誤りを是正し、威信を高めることに有益であるがゆえに、引き続き展開すべきであり、深いところまで批判を受け、止まってはいけない。その中では一部の批判は正確ではない。あるいは一部の批評の中で、いくつかの観点は正しくないが、当然ながらこれらの観点と批判を再批判すべきであり、解答せず、これらの思想が蔓延することを放任してはいけない（ただし、解答の時期を研究し、分析の態度を取り、十分な説得力を持つべきである）。しかし、大多数の批評は説得的で正しく、団結が強まり、工作が改善することに極めて有益と言える」²⁶⁸。

²⁶⁷ 「中国共産党中央委員会が整風運動に関する指示」（1957年4月27日）、『建国以来重要文献選編』、第十冊、中央文献出版社、222－226頁。

²⁶⁸ 「党政が犯した誤りと欠点に対する党外の批判を引き続き組織することに関する中共中央の指示」、同上、246－247頁。また、「整風運動」に対する大学生の反応は、銭理群著、阿部幹雄、鈴木将久、羽根次郎、丸川哲史訳、『毛沢東と中国（ある知識人による中華人民共和国史）』上、2012年、青土社、第三章、156頁から。

しかし、間もなく、「小民主」の「整風運動」が「大民主」の「反右派闘争」へと発展する。「整風運動」では基本的に提唱されていなかった「大衆運動」が、「反右派闘争」によってすぐに炎上することになったのである。

2. 「反右派闘争」の幕開け——毛沢東の「大民主」の始まり

ハンガリー事件後、党内の「官僚主義」の問題を解決するために、毛沢東は「人民内部の矛盾」という概念を提起し、「小民主」、つまり大衆と党エリートとの対話という手段で人民内部の矛盾を解決することを決定した。しかし、その過程で共産党支配に対する批判が噴出し、毛沢東は「小民主」を放棄し、大衆運動の手段、つまり「大民主」で「右派」に反撃することに踏み切ったのである。

では、「大民主」の反右派闘争はいつ始まったか。

5月15日に、毛沢東が「変化が起こっている」一文を書き、整風運動の中で現れた共産党批判に対して批判した。

「我が党に多くの知識分子と新党員（青年団員はもっと多い）は、深刻な修正主義思想を持っている。彼らは新聞の党性と階級性を否認し、プロレタリア階級の新聞事業をブルジョア階級の新聞事業の原則に混同し、社会主義国家集団経済を反映する新聞を資本主義国家の無政府状態と集団競争の経済を反映する新聞に混同する。彼らはブルジョア自由主義を賛美し、党の指導に反対する。彼らは民主に賛成しつつ、集中に反対する」²⁶⁹。

5月16日に、中国共産党中央が「党外からの批判に対する中共中央の指示」を出し、「形勢をうまく掌握し、中間多数を団結し、右派を孤立して勝利を勝ち取る」ということが書かれ、右派に反撃する体制が整いはじめたといえる²⁷⁰。

ここでは、中国共産党中央が党外からの批判を直接に批判したわけではなかったが、「右派を孤立して勝利を勝ち取る」という一文からみれば、反右派の傾向がすでに形成しつつあるといえよう。

また、反右派闘争で右派とされた中国の知識人、章伯鈞氏の娘、章詒和の回顧録によると、5月15日の「変化が起こっている」が中国共産党党内で配布されていると同時に、「民主党派の二人の元老が中南海でひそかに接見を受け、『南東の風が北西の風に変わる』という天気予報を授かった。彼らは固く口を閉ざし、民盟と農工を中心的な舞台にし

²⁶⁹ 「変化が起こっている」、同上、264－271頁。この文章が党内に公開されたのは、1957年6月12日であった。

²⁷⁰ 「党外からの批判に対する中共中央の指示」、同上、272－273頁。

ながら、章（伯鈞）、羅（隆基）、儲（安平）を主役に据えて知識分子を踏みにじり、民主党派に打撃を加える惨劇を静観していた」²⁷¹。

つまり、5月15日あたりの時点で、反右派闘争の基盤がすでに形成に向けて動いたのではないかと考えられる。しかし、この時点で、知識人の間で、依然として言論が開放的だと理解していたことが観察できる。

まず、この時期に、北京大学の学生の間で、政治に関する議論が盛んに行われたことが、銭理群の回想録から検証できる。銭氏によると、

「1957年5月23日、この時期は北京大学がかなり沸き立っており、いつも到る所で弁論大会が聞かれていた。5月23日の弁論大会は、学外の人間が論じるということで特殊な大会であった。この人物とは著名な林希翎（りん・きれい、Lin Xiling 1935-2009）であった。彼女の本名は程海果といい、中国人民大学法律学科の四年制であった。（中略）続けて彼女は整風運動について、『現在の共産党の官僚主義、主観主義、セクト主義はひどすぎる。我々は共産党が整風のやり方を用いて、改良主義の方法を採用し、人民に譲歩すれば十分だと誤解してはならない』と語り、『北京大学だけでなく、南京大学、武漢大学、西北大学といった各地の大学が連合して、ハンガリー人民の血を無駄にすべきではない！』」²⁷²。

「その夜は、全ての北京大学生が眠れなかったと信じている。わたしは当時、中文系のジャーナリズム専攻の二年生であった。わたしが住んでいる宿舍は、どこもかしこも一晩中やかましかった。強烈な印象として残っているのは、ある学生が大声で、『中国でハンガリー動乱があれば、俺は街頭に出るぞ！』と叫んだ」²⁷³。

このように、学生たちは言論の自由を求めるばかりか、ハンガリー事件の「革命」もすると言っていたことが分かる。ハンガリー事件は、学生たちの思想に影響を与えたかと推察できる。

また、クラシック音楽界での著名なピアニストである傅聰氏の母親、朱梅馥氏は、息子の傅聰への書簡（1957年5月25日）に、以下のように書いていた。

「会議が終わって、父（傅雷、音楽・芸術評論家、知識人、筆者注）が帰ってきて、わたしに宣伝報告もしてくれた。とても嬉しかった。上海市宣伝会議整風運動が開始して以

²⁷¹ 章詒和著、『嵐を生きた中国知識人（「右派」章伯鈞をめぐる人々）』、横澤泰夫訳、中国書店。87頁。

²⁷² 銭理群著、阿部幹雄、鈴木将久、羽根次郎、丸川哲史訳、『毛沢東と中国（ある知識人による中華人民共和国史）』上、2012年、青土社、161-162頁

²⁷³ 同上、163頁。

来、争って意見を言い出して、長らく文書を書いていない作家さんや、苦悶をここに秘めている専門家と学者たちは、みな文章を書いて（整風運動の政策、筆者注）に応じて、座談会で大胆に矛盾と欠点を議論した。その多くは、党（中国共産党）を熱く愛している観点から、大きく改善してほしいという希望だった」²⁷⁴

また、儲安平氏は、1957年6月1日に、「毛主席と周総理へのいくつかの意見」を発表し、「党の天下」に対し幾分の意見を出した²⁷⁵。

しかし、知識人の認識は党中央との認識との間で齟齬があった。

1957年6月8日の「中共中央が力を組織し、右派分子の侵攻を反撃する準備をすることに関する指示」が下されたのである。

「省、市レベル機関と大学（中国語：「高等学校」）の＜大鳴大放＞の時間、大体一五日ほどでは足りる。反動分子は狂ったように侵攻している。党団員の中の動揺分子は、敵方に寝返ったり、動揺して寝返ろうとしたりする。多くの党団員の中の積極分子および中間大衆は立ち上がってそれらに対抗する。＜大字報＞（プロパガンダー用のポスターのことを指す）を戦闘武器とし、双方は闘争の中で経験を得、人材を鍛えた」²⁷⁶。

ここで注意しなければならないのは、「大鳴大放」、「多くの党団員の中の積極分子および中間大衆は立ち上がってそれらに対抗する」、「大字報」である。いずれも、共産党は大衆を動員し、右派（反革命）に反撃するという大衆運動の「大民主」のやり方である。また、「各民主党派における反動分子の狂ったような侵攻に注意しなければならない。党派に座談会を開催させて、左派、中間派、右派の人は皆参加させる。正面、反面の意見を暴露させて、記者に報道させる。我々は巧妙に左派と中間派分子の発言を進めて、右派に反撃する。（中略）＜大字報＞を大衆に批判させなければならない。大学（中国語：「高等学校」）でも教授を組織して座談会を開き、彼らをもって共産党に意見を言わせ、できるだけ右派に毒を吐かせて、新聞に載せる」。

これは毛沢東流の大衆運動（「大民主」）の具体的なやり方といえる。まず人民内部における右派の人に目星をつけ、左派、中間派を含むすべての人に意見を言う名目で、右派の人にいわゆる「反共産党」の言論を言わせる環境を作る。その後、大衆、すなわち「積極

²⁷⁴ 『傅雷家書』、三聯書店、1993年。163頁。

²⁷⁵ 「党の天下」論の詳細は、章詒和著、『嵐を生きた中国知識人（「右派」章伯鈞をめぐる人々）』、横澤泰夫訳、中国書店。89頁から91頁を参照。

²⁷⁶ 「中共中央が力を組織し、右派分子の侵攻を反撃する準備をすることに関する指示」、同上、284－286頁。

分子」を動員し、これらの言論を批判するというやり方である。このような「大民主」のやり方は、1957年10月の第八回三中総会では改めて提起されていた²⁷⁷。

「1957年の中国革命はもっとも革命的で、最も生き生きしている、最も民主的な大衆闘争形式を創造した。それは、『大鳴、大放、大弁論、大字報』である。革命の内部（内容）は自分に適合した発展の形式を見つけたといえる。これから、政治原則などの是非の問題にせよ、そうではない問題にせよ、革命の問題にせよ、建設の問題にせよ、このような弁論の形式で迅速に解決するのがよい。大衆の主導性、責任感を発動し、指導者の主観主義、官僚主義、命令主義を克服すれば、指導者と大衆は融合できるのだ。これからこのような伝統を作り、社会主義的民主を十分に発揮し、これらを基礎に強固たる集中制を建立し、反動派と悪人に対する専制を打ち立てるのだ」²⁷⁸。

「大民主」という発想は、前述のように、ハンガリー事件の後、毛沢東が西側の議会制民主主義に反論するときに使われてはじめて定着されており、1957年6月の反右派闘争に現れ、のちの「大躍進運動」を経て、文化大革命に頂点に達する²⁷⁹。この意味では、「大民主」はハンガリー事件が毛沢東に与える大きな刺激と言っても過言ではない。しかし、ここで注意しなければならないのは、反右派闘争では、毛沢東と鄧小平のやり方はかなり違った点である。結論からいうと、鄧小平は大衆運動（「大民主」）ではなく、あくまでも慎重な「小民主」で対応したといえる。

3. 鄧小平の反右派闘争——「小民主」と「大民主」の攻防

反右派闘争が始まった1957年6月に、鄧小平はもっぱら北京に離れ、地方の整風運動と反右派闘争を指導していた。6月7日から16日にかけて、鄧小平は瀋陽、西安、成都、済南、上海、南京で、地方幹部の整風運動と反右派闘争に関する報告を受けながら、自らも報告した²⁸⁰。その中、瀋陽、西安、成都と済南といった四つの都市での発言において、鄧小平は毛沢東と同じく反右派闘争を「戦争」と位置付けたと同時に、慎重な意見も出していた。

「其の一、整風の目的は、第一は党自身の欠点と誤りを是正する。（中略）、其の二、党外の人との協力を硬化し、中間派を勝ち取る。『いつでも左派、中間派、右派があり、党

²⁷⁷ 毛里（2012）、313頁。

²⁷⁸ 「中共八回三中全会における講話のレジュメ」、同上、591－594頁。

²⁷⁹ 毛里（2012）、312－314頁。

²⁸⁰ 『鄧小平伝』、下巻、1036頁。

外の人には右派、反動派が少数だ』、『中間派を勝ち取るのは、大多数を勝ち取ることだ』、『我々党の指導機関、責任幹部、共産党員は、党外の人と多く接近し、高級知識人と接近すべきだ。彼らと一緒に仕事をしながら、問題を協商する』。其三、整風は順序良く行うこと。工場、農村、中小学校、軍隊の整風運動は、大学専門学校、機関、民主党派が終わった後にすべきだ。工場、中小学校、農村は安定すべく、『大鳴大放』をしてはならない。ただし、二つのことをすべきだ。一は思想政治工作を強化し、二は『積極的に階段を下りて』、改められる誤りは改めるべきだ。軍隊でも『大鳴大放』をしなくてよい。かわりに、中央の指示に従って穏健に進めるべきだ。其の四、一段階の大鳴大放を経た後、仕事を改進、作風の改進を中心とすべく、穏やかに行うべきだ。『党内整風、全体的に言えば穏やかであるべきだ。この方針は動揺してはいない』²⁸¹。

要約すると、整風運動の中の反右派闘争について、鄧小平の次の論点を出している。

1) 共産党は自らの誤りを是正するために、党外からの意見を広くとるべきであり、そのために、党外の人と協力し、右派として弾圧する数を限定する。 2) 大衆運動を制限すべく、しかも安定の前提に行われねばならない。あくまでも穏健に対処すべきである。

党外の人と協力して政権運営を推進する点と、大衆運動を制限する点は「小民主」である。同じ反右派闘争の中、毛沢東は大衆運動という「大民主」を積極的に推進しているのに対し、鄧小平はあくまでも慎重に進めたことが伺える。また、『鄧小平伝』では、次のように、鄧小平は大衆運動に対する態度が記述されている。

「反右派闘争は大規模な大衆運動の方式を採用したならば、かならず拡大化と混乱という問題が生じる。運動の開始後、鄧小平は何回も、『右派に反対しないといけませんが、右派の基準を広く、多くとってはならない。簡単に乱暴な方法を取ってはいけない』と言っている」²⁸²（下線、筆者）。

これは大衆運動に対するけん制にほかならない。8月23日に、中央書記処会議では、特に自然科学者への保護を強調した。「一部の科学者、特に学問と成果があり、真の科学者に対して、彼らは政治活動を行わない限り、中央が批判せず、「講清楚」（彼らと対話して問題を解決する。筆者）の方法を採る」²⁸³。そして、「中共中央が自然科学の方面における反右派闘争の指示」を修正する際に、鄧小平は、「特に大きな成果を持っている科学者

²⁸¹ 『鄧小平伝』、下巻、1037 頁。

²⁸² 同上、1038 頁。

²⁸³ 同上、1040 頁。

と技術者に対して、個別の批判せざるを得ない事例を除き、一律に保護する方針を取るべきである」というふうに書き加えた²⁸⁴。

9月4日に、鄧小平は「労働者と農民の中で右派分子を摘発しないことに関する通知」を審査するときに、「労働者の中で、先進、中間、落後の区別を定め、左派、中間派、右派の区別をしない」と原稿を修正した。9月から、鄧小平が右派の基準をはっきりして『右派分子を認定する基準』の策定に努力した。10月15日に、中国共産党指導部は『右派分子を認定する基準』を発表した。その中で、右派を慎重に摘発する点について、次のように記されている。

「根本的な立場において、社会主義と党の指導に反対しているのではなく、一部の工作制度と根本原則に属せず一部の政策と工作の中の問題、学術の問題、共産党の個別の組織、個別の工作人員に対して不満を示し、批判をした人に対し、たとえその意見は誤り、言葉遣いは鋭いとしても、右派分子として扱うべきではない。同じく、根本的な立場において、社会主義と党の指導に反対しているのではなく、イデオロギーの面において誤りを犯した人に対しても、右派分子として扱うべきではない」²⁸⁵。

このように、「右派分子」、すなわち「敵」に対して、鄧小平はあくまでも慎重な対応を主張していた。これは、鄧小平は盲目的な大衆運動に反対し、「小民主」で整風運動を堅持すべきだという立場を示していたと思われる。ハンガリー事件の教訓として、毛沢東は大衆を動員して大衆運動の「大民主」で右派を粛清することに対し、鄧小平はもっぱら「小民主」で党内の官僚主義を是正することに力を入れ、反右派闘争を同意しながらも、その範囲は決して拡大すべきではないとけん制したことが明らかになった。毛沢東の指示は絶対であったその時代において、鄧小平は毛沢東の政策の枠組みで、柔軟にバランスを取ろうとした工夫が読み取れる。その後、毛沢東の主導によって文化大革命では「大民主」は頂点に達したが、その後、鄧小平が政権復帰して指導者の座についたら、基本的に大衆運動に反対する立場であった。このような鄧小平の思想は、1989年社会主義陣営が崩壊する際に起きた混乱を乗り越え、21世紀の今でも生きているのではないかと考えられる。

²⁸⁴ 同上。

²⁸⁵ 「『右派分子を認定する基準』に関する中共中央の通知」、『建国以来重要文献選編』、第十冊、中央文献出版社、616-617頁。

4. 小括

中国共産党指導部では「小民主」の「整風運動」を決定したが、その実行は、鄧小平を中心に展開された。「整風運動」はまず思想政治教育であり、鄧小平が自ら大学で講演するほど、思想工作が実施された。また、鄧小平は「整風運動」を実施する際に、大衆運動の「大民主」に反対することもあった。しかし、「整風運動」に対する中国共産党指導部と知識人との間で認識の齟齬があり、知識人の中で共産党の指導への批判が出た後、毛沢東が大衆運動の「大民主」を発動し、「反右派闘争」を決定した。鄧小平は毛沢東の政策を実施しなければならない立場であったが、実施する際に、鄧小平はできるだけ「大民主」（大衆運動）の範囲を制御しようとした。自然科学者への保護もその例として挙げられる。この大衆運動に対する制御的な姿勢は、果たして鄧小平時代にも続いているのではないかと考えられる。

まとめ

ハンガリー事件は社会主義陣営の一重大な出来事であり、中国共産党がソ連の政策決定にかかわった以上、その原因と影響を分析するのは無理がなかった。ハンガリー事件の原因について、中国共産党の指導者たちは、大国ショーヴィニズムの影響でハンガリーが人民の不満に対処できなかったことなどと、その原因を分析していた。そして、さっそく中国国内の問題に目を向けた。

ハンガリー事件の後、西側民主主義を採用すべきという声上がり、毛沢東がそれを「大民主」として批判しつつ、「大民主」の真の意味は、共産党が指導する大衆運動であるというように認識した。なお、毛沢東や劉少奇などの中国共産党指導者たちは中国国内の問題の原因を、「官僚主義」と分析し、それらの問題を「人民内部の問題（矛盾）」として位置づけ、「小民主」の「整風運動」、つまり、党内での批判と対話で解決することを決めた。「整風運動」の実行者は鄧小平であり、彼が「大民主」ではなく、「小民主」の対話で国内の問題を解決することに力を入れた。

しかし、党内での批判と対話はやがて共産党批判に発展したら、毛沢東は対話の「小民主」を大衆運動の「大民主」に切り替えた。それに対して、鄧小平は「整風運動」の実行者として、「小民主」を堅持し、「右派」の盲目的拡大を防止し、知識人を保護する動きなどの対策を出したのである。

1956年11月から1957年にかけての中国政治にハンガリー事件が、大衆運動の「大民主」と思想工作の「小民主」という、二種類の党＝社会関係を解決する方法を刺激し

たといえる。その中、毛沢東が絶対的な権力を握っている時代に、「大民主」は反右派闘争を皮切りに文化大革命に発展したが、鄧小平が実行した「小民主」は、反右派闘争へのけん制をはじめとして、鄧小平の改革開放を経て、今でも中国の政治と社会に生きているのではないかと思われる²⁸⁶。

²⁸⁶ 端的な例と言えば、本日では、たとえ反日運動のような大衆運動は、基本的に鎮められる。筆者が2012年の中国西安で反日暴動を経験した。その暴動は学生が主体とし、一部の市民が加わり、嵐のような大衆運動の性格を持っていたと考えられるが、やがて鎮められた。

第四章年表

年・月・日・時	事項
11月1日 23:15 (北京)	中国代表団が北京に着く。
11月2日	中国代表団が毛沢東に報告。 駐中国ハンガリー大使スクラダーンが辞任する理由で周恩来と面会。
11月4日	ソ連軍、ハンガリーに介入。
11月8日	中国、共産党会議、「大民主」、「小民主」の概念提起と解釈
11月19日	中央書記処会議、鄧小平が整風運動を具体的に展開させる。
1957年 1月3日	中央書記処会議 胡耀邦、思想政治教育についての発言
1月12日	清華大学、鄧小平の報告
4月8日	鄧小平、「共産党は監督を受けなければならない」にて、鄧小平が「小民主」論を解説。
4月27日	「中国共産党中央委員会が整風運動に関する指示」
5月4日	中国共産党中央が「党政が犯した誤りと欠点に対する党外の批判を引き続き組織することに関する中共中央の指示」
5月15日	毛沢東、「変化が起こっている」
5月16日	中国共産党中央、「党外からの批判に対する中共中央の指示」
5月25日	傅聡への書簡
6月1日	儲安平氏「毛主席と周総理へのいくつかの意見」を発表し、「党の天下」に対し幾分の意見を出した。
6月8日	「中共中央が力を組織し、右派分子の侵攻を反撃する準備をすることに関する指示」
8月23日	中央書記処会議では、特に自然科学者への保護を強調した。

9月4日	「労働者と農民の中で右派分子を摘発しないことに関する通知」を審査するときに、「労働者の中で、先進、中間、落後の区別を定め、左派、中間派、右派の区別をしない」と原稿を修正した。
-------------	--

終章

1. 研究内容の総括

本研究は、ハンガリー事件における中国共産党の関与を史料に基づいて考察し、それが果たした役割を分析した。また、ハンガリー事件前後における中国共産党の国内政治と対外政策を考察し、ハンガリー事件における中国共産党の対外行動を説明し、中国共産党の政策転換にハンガリー事件がどのように影響を与えたかを分析した。本研究が、四章にわたり主に以下の問題点を中心に解明した。

- ① スターリン批判をきっかけに、中国共産党の国内政策と対外政策はどのように変化したか。これらの変化はいかにポーランドとハンガリーの危機において反映されたか。
- ② ポーランドの危機に中国共産党がどのように関与したか、ポーランド問題に対する関与は、どのようにハンガリー事件における中国共産党の対外行動に影響したか。
- ③ ハンガリー事件に中国共産党がどのように関与したか、どのような役割を果たしたか。
- ④ ハンガリー事件が中国共産党の国内政治と対外政策にどのような影響を与えたか。特に、大衆運動をめぐる毛沢東と鄧小平の思想はどのようにハンガリー事件をきっかけに形成されたか。

第一章では、ハンガリー事件における中国共産党の対外行動を説明するために、スターリン批判後における中国共産党の国内政策と対外政策を考察した。スターリン批判が発表された後、中国共産党はスターリンの再評価を試みた。「プロレタリアート独裁の歴史的経験について」と「十大関係について」という政治文書を作り、スターリンの正統性を評価し、共産党統治の正当性を堅持したうえで、その経済政策と対外政策を批判的に捉えた。経済分野においては、重工業への偏りから、重工業・軽工業・農業のバランスの調整などによる人民生活水準の向上が提起された。また、科学技術と文化芸術の分野での自由な議論を許した。さらに、対外政策においては、スターリン批判は平和五原則が示している主権平等と内政不干渉の思想を一層強め、ソ連の「大国ショーヴィニズム」批判が強まった。これらの政策また政策構想は、ソ連が作り出した社会主義建設のモデルを柔軟に中国の実情に適應するという中国共産党独自に社会主義建設の路線を模索することを意味しているといえる。

このような、社会主義建設に対する中国共産党の独自の模索は、ポーランドの改革に対する中国共産党の見方に強く影響した。第二章では、1956年6月以降のポーランドの改革とポーランド危機に、中国共産党はどのように認識して対外政策を打ち出したかを分析した。スターリン批判の影響で、ポーランドではポズナン暴動が起こり、ポーランド共産党はそれを鎮圧し、国内改革を行った。この改革に対して、中国共産党は、レーニン主義の堅持、工業バランスの調整による人民生活水準の向上などの面においてプラス評価した。これらの評価は、1956年10月のポーランド危機における中国共産党の対外行動に影響した。ポーランドの改革に対してソ連は干渉したが、ソ連の干渉に対して、ポーランド共産党の改革を是とする中国共産党は、ソ連の行動を「大国ショーヴィニズム」として批判した。

ポーランド事件の影響で、ハンガリーでは民衆の蜂起が起きており、ソ連共産党は幹部会の決議に基づいて軍事介入を踏み切ったと同時に、ミコヤンとスースロフをブダペストに派遣して政治手段で危機を解決することを試みた。また、衛星国に対して事態を説明し、中国共産党代表团とも会談した。ハンガリー事件に対するソ連共産党の対応は、1) 軍事手段と政治手段との二択をめぐる葛藤、2) ソ連独断を避けなければならない、という特徴を持っていた。第三章では、このような特徴を持っていたソ連共産党の政策決定過程に、中国共産党はどのように関与し、どのような役割を果たしたかを考察した。

中国共産党代表团とソ連との会談は、中国側は、1) ソ連の決定と社会主義陣営におけるソ連の中心的な位置づけの支持、2) ソ連の「大国ショーヴィニズム」に対する批判、という二点を強調した。いずれも、スターリン批判以降中国の対外政策を反映しており、ポーランド事件を処理する経験から得た結論でもあった。そして、ナジ政権の成立とブダペストからのソ連軍撤退の決定をきっかけに、「大国ショーヴィニズム」を除去するために、ソ連に平和五原則を社会主義陣営に適応させることを提案した。ソ連は平和五原則を宣言に盛り込ませて発表し、ハンガリー事件を政治的に解決することを進めた。しかし、10月30日にハンガリー事件が悪化し、10月31日にソ連は動乱への介入を踏み切った。中国は10月30日にソ連軍の撤退に反対し、10月31日のソ連軍介入の決定を支持した。中国共産党の支持は、ソ連指導部における介入反対派に反論する根拠となり、ユーゴを説得する材料となった。

中国共産党はハンガリー事件に関与したが、ハンガリー事件はまた中国共産党の国内政治と対外政策に対して大きなインパクトを与えた。まず、ハンガリー事件後、西側民主主義を採用すべきという意見が高まり、毛沢東がそれを「大民主」として批判し、「大民主」の真の意味は共産党が指導する大衆運動というように捉えた。次に、1956年後半から、中国にも多くの事件が起こり、この時期に起きたハンガリー事件が中国共産党に警鐘を鳴らした。これらの国内問題に対して、毛沢東と劉少奇をはじめとする指導者たちはそ

の原因を「官僚主義」に分析し、それに対処するために、整風運動を行うことと決定した。整風運動は「大民主」ではなく、「小民主」という対話で党内の問題点について話し合うという方法が採用された。

しかし、党内での批判と対話はやがて共産党批判に発展したら、毛沢東は対話の「小民主」を大衆運動の「大民主」に切り替え、「反右派闘争」を引き起こした。それに対して、鄧小平は「小民主」を堅持し、「右派」認定のむやみな拡大を防止し、知識人を保護しようとした。1956年11月から1957年にかけての中国政治にハンガリー事件が、大衆運動の「大民主」と思想政治工作の「小民主」という、二種類の党＝社会関係を解決する方法を刺激したといえる。

外交面において、ハンガリー事件へのソ連軍介入は、中国周辺国の中国脅威論を引き起こした。それを緩和するために、周恩来は東南アジア諸国を訪問して平和五原則を確認した。また、ソ連をはじめとする社会主義陣営外交を展開し、ソ連の支持、社会主義陣営の団結を訴えた。さらに、ポーランドとハンガリーとの訪問という二国間外交も行い、特にハンガリーの場合では、ハンガリーの新生政権に梃子を入れた。

2. 本研究の発見

序章にも論じたように、ハンガリー事件と中国共産党の関係について、すでに多くの研究があり、その中で論争的な点は多々あった。本研究は関連文献と関係資料を考察し、以下のような新しい発見ができた。

- ① ハンガリー事件における中国共産党の役割について、本研究では、中国とソ連の史料をはじめ、チェコとユーゴの史料も使い、社会主義陣営の合意形成を重視しているソ連と中国共産党という構図で、中国共産党の役割を分析した。そこで、軍介入において中国共産党の役割は決定的であった、また、中国共産党の役割は小さかったという二元論から脱却し、中国共産党の役割を、介入に対する社会主義陣営の合意形成の二段階を通じて分析を試みた。一つ目は、東欧の危機の原因をソ連の大国ショーヴィニズムに帰結し、それを反対するために平和五原則をソ連側に提言した。結果的には、ソ連側は反ソ感情を抑え、ハンガリーからの軍事撤退をスムーズに行えるようにその提言を利用したことである。その意味では、中国共産党の意見はハンガリー事件の政治的な解決路線の一部となったのである。二つ目は、ハンガリー事件の拡大を受けてソ連軍の撤退に反対したことは、ソ連の介入反対派を退けるために、また、ユーゴを説得するために利用されたことである。その意味では、ハンガリー事件のソ連軍介入に、中国共産党は間接に加

担したといえる。

- ② 中ソ関係について、本研究では、中国とソ連の史料を分析した結果、ハンガリー事件における中ソ関係の様相をより客観的に解明できたと思われる。最も重要なのは、本研究の結論は、ソ連に挑戦する中国共産党という従来の構図から脱却し、ハンガリー事件における中国の外交力を過大評価し、ソ連の政治決定の力を矮小化することによって引き起こされたソ連に挑戦する中国という論点に批判的に検討した。具体的には、中国共産党、特に毛沢東はソ連に対して大きな不満を持っていたが、社会主義陣営におけるソ連の中心的な地位を支持し、また、その地位に挑戦し、社会主義陣営の秩序を変えようとする意図は必ずしも明確に確認できるわけではない、ということである。ポーランドとハンガリー事件を通して、毛沢東をはじめとする中国共産党はあくまでもソ連共産党の決定を支持し、社会主義陣営におけるソ連の立場を支持した。ただし、危機の原因をソ連の大国ショーヴィニズムに分析し、それを除去するために、平和五原則を提起した。しかし、平和五原則の提起は、社会主義陣営の秩序を変えることを意味していない。というのは、結果的には、平和五原則の役割は、ソ連の権威の維持、反ソ感情の緩和のために使われ、ソ連中心という社会主義陣営の秩序を変えるどころか、援護して危機を乗り越えるという意味が大きかったのである。
- ③ 中国の国内政治の転換について、本研究では中国共産党史の史料を分析し、ハンガリー事件後、国内の様々な矛盾を解決する際における指導者たちの意見の相違を明らかにした。特に、鄧小平の役割を浮き彫りにしたのである。ハンガリー事件の刺激で、国内問題を処理するために、大衆運動の「大民主」と、政治思想教育と対話を重視する「小民主」という二つの方式が提起され、毛沢東は「大民主」で「反右派闘争」を引き起こしたのに対して、鄧小平は「小民主」の平穏的な方法を堅持し、大衆運動の嵐がもたらす破壊的な影響を緩和しようとした。大衆運動に対する鄧小平の否定的な立場は、鄧小平時代とその後の中国政治においても続いたと考えられることから、本研究における鄧小平の思想に対する分析は有意義だと思われる。

3. 結語——ジレンマの 1956

冷戦時代の 1956 年の一大きな特徴は、社会主義国家のソ連、中国とハンガリーは、それぞれの国は体制の堅持と改革の間でさまよい、苦悩したではないかと思われる。

本研究では、主にハンガリー事件における中国の関与を分析したことから、中国を例にすると、まず、スターリン批判を受け、スターリンの評価と批判、ソ連モデルの堅持と修正の間で、多くのジレンマに遭遇した。スターリン批判に歓迎し、ソ連と同じくスターリンを全面的に批判すれば、ソ連のモデルを盲信する「教条主義」から脱却して中国の実情に応じて社会主義を建設する道が開くが、共産党の統治と社会主義体制、ないし国際共産主義運動に悪影響がもたらしかねない。しかし、スターリン批判に反論し、スターリンを批判せずに評価すれば、「ソ連盲信」が続き、ソ連のモデルの過ちが是正されず、中国独自の社会主義建設が始まらない。そこで、スターリンの「功績」と「誤り」を70%と30%にし、スターリンを評価したうえでその誤りを是正するという折衷策が打ち出されたのである。

いうまでもなく、毛沢東死後、毛沢東に対する評価もスターリンと同じく、功績70%と誤り30%となったのは、1956年の歴史から見れば何の不思議ではない。毛沢東を全面的に批判すれば、共産党統治に不満がもたらされるが、全面的に肯定すれば、鄧小平自らの改革が実行されないのであろう。このように、中国政治は、体制保全と改革のジレンマを苦悩する性格を持っていることは一特徴なのではないかと推論できる。

次に、ハンガリー事件の処置をめぐり、ソ連軍の介入を支持するか反対するかというジレンマに出くわしただろう。ソ連軍の介入に支持すれば、動乱を弾圧することができるが、ソ連の「大国ショーヴィニズム」を容認し、ソ連の内政干渉に不満を持っていた東欧諸国の反感と脅威をさらに買い、社会主義陣営が不安になりかねない。しかし、介入に反対すれば、社会主義体制が動乱によって覆されかねない。劉少奇達は30日の撤兵に反対するという決断までの長い議論と毛沢東のあいまいな支持は、このジレンマを如実に反映したと思われる。

最後に、知識人と民主党はという「中間派」に対して、「百花斉放・百家争鳴」から反右派闘争にかけて、どこまで共産党の批判という言論自由を容認できるかは常に難しい問題であった。知識人を動員しなければ、社会主義建設に活気を失う。しかし知識人の要望にすべて応えれば、共産党批判になりかねないというジレンマであった。また、ハンガリー事件後、共産党の批判を封じれば、党内の「官僚主義」を批判することができない。しかし批判を大きくすれば、共産党批判が政権に不安をもたらす危険性がある。言論自由をめぐる統治の難しさは、冷戦終焉の時にも、インターネットとSNSの現代にも同じだと考えられる（無論、歴史的な事件は現代に対してどのようなインプリケーションがあるか、ということのを、慎重に吟味しなければならない。それを次の課題としたい）。

最後に、本研究の特徴とできなかったこと、将来の課題を述べたい。

本研究の強みとしては、日本、ハンガリー、アメリカ、中国におけるハンガリー事件における中国共産党の役割という冷戦史の論争的なテーマを、最新の先行研究の動向を幅広くレビューし、1990年代に入って以来の新史料（また、ハンガリー国立公文書館と日本外務省史料館で発見できた一次資料）を批判的に再考し、ハンガリー事件における中国役割を再評価することを通じて、冷戦史の論争的なテーマをより明らかにした点である。また、この論争的なテーマを解明することによって、中国政治外交史（特に中国政治史と中ソ関係史）に有益な示唆を与えたことができた点である。

本研究のできなかったとしては、2000年代に入って以来ハンガリー事件に関連する史料はハンガリーと中国において大量に閉鎖ないし入手し難くなった現状に制約され、未発見な事実がある可能性が僅かにある、ということである。将来、史料開示によって本研究がさらに進展できることが期待される。しかし、本研究で明らかになった結論によって、なぜ一時開示された史料はまた閉じられたかという史料制約の意義にもさらに有益な示唆を与えることができる。

また、ハンガリー語、ポーランド語、ルーマニア語、ロシア語など、現段階で語学の問題でこれらの国の史料を英語でしか読めず、将来、語学習得の進展（特にハンガリー語、ポーランド語、ロシア語）によって、本研究がさらに進化することが期待できる。

さらに、本研究は、ハンガリー事件（革命）や中国の反右派闘争などといった、現代のハンガリーと中国の政治状況に密接にしている歴史事件に触れるだけに、書き方等に制約されざるをえない所がある。また、事件経験者（ハンガリー事件、反右派闘争における政策決定者、政策実行者、一般市民など）に対する本研究筆者の心情と倫理観によって、影響される面も少しあることは否定しない。それも、筆者が国際政治研究・冷戦史研究の見地で、できるだけ客観的な事実を以て事件を実証していると同時に、また人間であることを表しているのである。

本研究はハンガリー事件における中国共産党の国内と対外政策とその役割と影響を中心として分析されてきたが、ソ連とハンガリー事件に関する史料も引用され、そこからソ連とハンガリーでも似たようなジレンマがあったと思われる。語学の課題もあるが、本研究ではソ連とポーランド、ハンガリーに対する分析は割愛した。それは次の課題として引き続き分析を深めれば幸いと思われる。東側だけではなく、アメリカなどを含め、より広範囲の1956年の国際政治に対する分析も必要であろう。また、1956年のさまざまなジレンマは、特に国の政治体制に深くかかわっているジレンマは、どこまで現代まで続いたかも将来の課題だろうと感じつつ、本研究の締めくくりをさせていただきたい。

参考文献

一次史料

ハンガリー国立公文書館

HU_MNL_OL_XXVI_A_14_b_0535_1956_11_02.

日本外務省史料館

M'. 3.1.7.12、「共産圏情報担当官会議関係第2巻／共産圏情報担当官会議関係（国際共産主義第49巻）」。

中央欧州大学 OSA アーカイブ（CIA 史料）

‘Current Intelligence Weekly Summary’, Central Intelligence Agency, Office of Current Intelligence. デジタルアーカイブ、<http://w3.osaarchivum.org/digitalarchive/>、 2018 年 7 月 3 日アクセス。

ソ連幹部会会議議事録速記（マリノ・ノート）：Kramer（1996）“The “Malin Notes” on the Crises in Hungary and Poland, 1956” ,*Cold War International History Project Bulletin*, Woodrow Wilson International Center for Scholars, Washington, D.C. No. 8/9 Winter 1996/1997,https://www.wilsoncenter.org/sites/default/files/CWIHP_Bulletin_8-9.pdf, 2018 年 4 月 25 日アクセス。

ハンガリー事件関連史料集： *The 1956 Hungarian revolution: a history in documents* / compiled, edited, and introduced by Csaba Bekes, Malcolm Byrne, Janos M. Rainer; assistant editors, Jozsef Litkei, Gregory F. Domber, CEP Press 2002.

ウィルソン冷戦史研究センター・デジタルアーカイブ（ハンガリー事件）

<http://digitalarchive.wilsoncenter.org/collection/9/1956-polish-and-hungarian-crises>

2018 年 4 月 25 日アクセス。

ウィルソン冷戦史研究センター・デジタルアーカイブ（中国外務省史料）

Wilson Center Digital Archive, <http://digitalarchive.wilsoncenter.org/document>、2018 年 6 月 26 日アクセス。

ポーランド関係史料：「毛沢東のポーランド事件に対する態度（Kiryluk によりゴムウカへ）」1956 年 10 月 27 日。ポーランドの機密資料（中国語訳から筆者より和訳）。『国際冷戦史研究』李丹慧編 2004。

『毛沢東選集』第五卷、外文出版社、1977 年。

『毛沢東年譜』第三卷、中共中央文献研究室編、逢先知、馮蕙編著、中央文献出版社、2013 年。

『周恩来年譜』上巻・中巻、中共中央文献研究室編、力平、馬芷荪主編、中央文献出版社、1997 年。

『毛沢東伝（上）』中共中央文献研究室編、逢先知、金沖及編、中央文献出版社、2013 年。

『劉少奇伝（下）』中共中央文献研究室編（主任編集者：金沖及）2008 年第二版。

『鄧小平伝（下）』中共中央文献研究室編 楊勝群 劉金田編 中央文献出版社、2014 年。

『建国以来毛沢東文稿（1956 年 1 月——1957 年 12 月）』、中央文献出版社、1990 年。

『建国以来重要文献選編（第八冊）』、中央文献出版社、1994 年。

『建国以来重要文献選編（第十冊）』、中央文献出版社、1994 年。

『第八次全国代表大会にたいする中国共産党中央委員会の政治報告・中国共産党第八回全国代表大会の政治報告についての決議』、外文出版社・北京 1956 年 11 月。

『傅雷家書』、三聯書店、1993 年。

章詒和著、『嵐を生きた中国知識人（「右派」章伯鈞をめぐる人々）』、横澤泰夫訳、中国書店。

薄一波、『若干重大の決断と事件の回顧』（《关于若干重大决策与事件的回顾》）、中央党史出版社、下冊、2008 年。

駱亦粟、『激動の時代にて』新華出版社、2011 年。

師哲、李海文、『毛沢東側近回想録』、劉俊南/横澤泰夫訳、新潮社、1995 年。

師哲、「ポーランド＝ハンガリー事件と劉少奇訪ソ（波匈事件与劉少奇訪ソ）」中共中央党史研究室主管、中国中共党史学会主弁 週刊誌『百年潮』第 2 期、1997 年。

劉彦順、『ポーランドの十月の嵐』（波蘭十月風暴）世界知識出版社、2008 年。

呉冷西、『十年論戦（1956－1966 中ソ関係回顧録）』中央文献出版社、1999 年。

『フルシチョフ回想録』ストロブ・タルボット編 タイムライフブックス編集部訳 1972 年。

『カードール・ヤーノシュ伝』、ジュルコー・ラースロー著、南塚信吾、田中一生、家田修訳、恒文社、1985 年。

『モスクワ日記 1956－1958』ヴェリコ・ミチュノヴィチ著、山崎那美子訳、恒文社、1980 年。

新聞紙：『人民日報』マイクロフィルム 1956 年－1957 年。

二次文献

和文文献（和訳文献も含む）

A・アンダーソン著；吉橋弘行訳、『ハンガリー1956』、現代思潮新社、2006 年。

青山瑠妙、『現代中国の外交』、慶應義塾大学出版会、2007 年。

石井明、『中ソ関係史の研究：1945-1950』、東京大学出版会、1990 年。

石井明、「中国共産党はハンガリー事件にどう関与したのか?」、『国際社会科学』54、1-12、東京大学大学院総合文化研究科国際社会学専攻、2004 年。

石井明、「アジアの共産主義革命とソ連——スターリンとアジアの突撃隊」、『岩波講座 東アジア近現代通史 7 アジア諸戦争の時代 1945-1960 年』岩波書店、2011 年。

石井明、「冷戦と中国」、『アジア研究』、巻 52, 号 2、2006 年。

ヴィクター・セベスチェン、『ハンガリー革命 1956』、吉川弘訳、白水社、2008 年。

岡部達味、『中国の対外戦略』、東京大学出版会、2002 年。

石川一雄、大芝亮（1992）「一九八〇年代の日本における国際関係研究」、『国際政治』100 号、日本国際政治学会編。

荻野晃、『冷戦期のハンガリー外交——ソ連・ユーゴスラヴィア間での自律性の模索』彩流社、2004 年。

ガリア・ゴラン著、木村申二・花田朋子・丸山功訳、『冷戦下・ソ連の対中東戦略』、第三書館、2001 年。

ギャディス, J.L. 『ロング・ピース』、芦亜書房、2002 年。

木戸蓊、『東欧の政治と国際関係』有斐閣、1982 年。

ケネス・ウォルツ著、河野勝、岡垣知子訳、『国際政治の理論』、勁草書房、2010 年（原書、Kenneth N. Waltz, *Theory of International Politics*, 1979, by McGraw-Hill）。

小島亮、『ハンガリー事件と日本——一九五六・思想史的考察』現代思潮新社、2003 年。

小林弘二、『グローバル時代の中国現代史（1917-2005）』筑摩書房、2013 年。

小山洋司、『東欧経済』、世界思想社、1999 年。

佐々木雄太、『国際政治史（世界戦争の時代から 21 世紀へ）』、名古屋大学出版会、2011 年。

下斗米伸夫、『ソビエト連邦史 1917-1991』講談社、2017 年。

ジョセフ・S. ナイ, ジュニア (Joseph S. Nye, Jr.) とデイヴィッド・A. ウェルチ (David A. Welch) の著書、『国際紛争——理論と歴史〔原書第 10 版〕』（原書、*Understanding Global Conflict and Cooperation: An Introduction to Theory and History*, 10th ed. Published by Pearson Education, Inc., Copyright ©2017）田中明彦、村田晃嗣訳、有斐閣、2017 年。

シャーンドル・コパチ著、小山房二訳、『ブダペストの夜：ハンガリー事件の悲劇』、日本工業新聞社、1981 年。

銭理群著、阿部幹雄、鈴木将久、羽根次郎、丸川哲史訳、『毛沢東と中国（ある知識人による中華人民共和国史）』上、2012 年、青土社。

杜世鑫、「ハンガリー事件が中国共産党に与えた影響——大衆運動をめぐる論争を焦点として（特集 ロシア革命 100 年）」（『情況』第 4 期：変革のための総合誌 6（3）、情況出版、2017 年）。

杜世鑫、「1956 年ハンガリーと中国の対応」、羽場久美子編著、『ハンガリーを知るための 60 章』、明石書店、2018 年。

中島嶺雄、『中ソ対立と現代』中央公論社、1978 年。

西川吉光、『現代国際関係史Ⅱ——平和共存と多極化世界』、晃洋書房、1998 年。

日本国際政治学会編、『国際政治』第 100 号記念特別号、冷戦とその後、1992 年。

宮本信生、『中ソ対立の史的構造——米ソ中の「核」と中ソの大国民族主義・意識の視点から——』、日本国際問題研究所、1989 年。

羽場久美子、「東欧と冷戦の起源再考：ハンガリーの転機：一九四五～一九四九」、『社会労働研究』、45(2), 1-56, 1998-12、法政大学。

羽場久美子、「冷戦期のソ連・東欧関係の再検討——冷戦の起源から 56 年事件まで——」、『歴史評論』、No. 627、2002 年 7 月。

羽場久美子、「ハンガリー 56 年事件と新史料、研究動向」、『ユーラシア研究』、東洋書店第 36 号、2007 年。

羽場久美子、溝端佐登史編著、『ロシア・拡大 EU』、ミネルヴァ書房、2011 年：序章、「冷戦終焉後の『ヨーロッパの危険地域』——社会主義から民主主義へ、ソ連ブロックから拡大 EU へ」（羽場久美子著）。

羽場久美子、『ヨーロッパの分断と統合（拡大 EU のナショナリズムと境界線——包摂か解除か）』、中央公論新社、2016 年。

ビル・ローマックス著、南塚信吾訳『終わりなき革命 ハンガリー 1956』彩流社、2006 年。

フランソワ・フェイト著；いわた・やすのり訳、『ブダペスト蜂起 1956 年：最初の反全体主義革命』、窓社、1990 年。

堀林巧、『ハンガリーの体制転換——その現場と歴史的背景——』、晃洋書房、1992 年

南塚信吾編著『東欧革命と民衆』、朝日新聞社、1992 年。

村岡到編著、『歴史の教訓と社会主義（ソ連邦崩壊 20 年シンポジウムから）』、ロゴス、2012 年：「ソ連の崩壊を西欧はどう受け止めたか？——中国はなぜ崩壊しないか？『民主主義』と全体主義に関する考察」（羽場久美子著）。

毛里和子、「中ソ対立の構造——対立の 20 年をどう評価するか」、山極晃・毛里和子編、『現代中国とソ連』、日本国際問題研究所、1987 年。

毛里和子、「毛沢東時代の中国政治」、毛里和子編『毛沢東時代の中国』、日本国際問題研究所、1990 年。

毛里和子、『現代中国政治「第三版」——グローバル・パワーの肖像』、名古屋大学出版社、2012 年。

渡辺昭夫（1992）「冷戦とその後・序論」、『国際政治』100 号、日本国際政治学会編。

中文文献

胡舶、『冷戦の影のもとでのハンガリー事件（大国の対応と連動）（冷戦陰影下的洪牙利事件（大国的応策与互動））』中国社会科学出版社、2004 年。

黄立弗、王俊逸（Vámos Péter）、李銳主編、『新史料・新発見：中国とソ連東欧関係』、（新史料・新発見：中国与蘇東関係）中国社会科学出版社、2014 年。

沈志華、「1956 年十月危機：中国の役割と影響（「ポーランド＝ハンガリー事件研究 その一」『歴史研究』2005 年第二期）。

沈志華編、『中ソ関係史綱（中蘇関係史綱）』新華出版社、2007 年。

沈志華、『冷戦の中の同盟（冷戦中の盟友）』九州出版社、2013 年。

沈志華、『十字路における選択（处在十字路口的選択）』広東人民出版社、2013 年。

楊奎松、『毛沢東とモスクワの恩恩怨怨』（《毛沢東与莫斯科的恩恩怨怨》）江西人民出版社、2008 年。

欧文文献

Borhi, Laszlo, *Hungary in the Cold War 1945–1956: Between the United States and the Soviet Union*, Budapest and New York: Central European University Press, 2004.

Bekes, Csaba, The 1956 Hungarian revolution and the great powers, *Journal of Communist Studies and Transition Politics*, 13:2, 51-66, *Journal of Communist Studies and Transition Politics*, 1997.

Bekes, Csaba, The 1956 Hungarian Revolution and the Declaration of Neutrality, *Cold War History*, 6:4, 477-500, *Cold War History*, 2006.

Chen, Jian, *Mao's China and the Cold War* The University of North Carolina Press, 2001.

Du, Shixin, 'China's Foreign Policy in Polish Crisis and Hungarian Revolt (Project)', *Aoyama journal of international studies* (4), 2017.

Gati, Charles, *Failed illusions: Moscow, Washington, Budapest, and the 1956 Hungarian revolt*, Stanford University Press, 2006.

Gaddis, John Lewis, *The Cold War*, Penguin Books, 2005.

Gábor Gyáni, Revolution, uprising, civil war: the conceptual dilemmas of 1956, *European Review of History—Revue européenne d'histoire*, 15:5, 519-531, 2008.

Granville, Johanna, In the line of fire: The Soviet crackdown on Hungary, 1956–57, *Journal of Communist Studies and Transition Politics*, *Journal of Communist Studies and Transition Politics*, 1997.

Granville, Johanna, "Hungary, 1956: The Yugoslav connection", *Europe-Asia Studies*, 50:3, 493-517, 1998.

Granville, Johanna, "Hungarian and Polish Reactions to the Events of 1956: New Archival Evidence", *Europe-Asia Studies*, 53:7, 1051-1076, 2001.

Granville, Johanna, *The First Domino, International Decision Making during the Hungarian Crisis of 1956*, TEXAS A&M University Press, College Station, 2004.

Granville, Johanna, "Radio Free Europe and international decision making during the Hungarian crisis of 1956", *Historical Journal of Film, Radio and Television*, 24:4, 589-611.

Gough, Roger (2006) *A Good Comrade, Janos Kadar, Communism and Hungary*, I.B. TAURIS. 2004.

Tony Kemp-Welch, “Dethroning Stalin: Poland 1956 and its legacy”, *Europe-Asia Studies*, 58:8, 1261-1284, 2006.

Kramer, Mark, “The “Malin Notes” on the Crises in Hungary and Poland, 1956” , *Cold War International History Project Bulletin*, Woodrow Wilson International Center for Scholars, Washington, D.C. No. 8/9 Winter 1996/1997, pp 385-410,
https://www.wilsoncenter.org/sites/default/files/CWIHP_Bulletin_8-9.pdf, 2018 年 4 月 25 日アクセス.

Machcewicz, Pawel, *Rebellious Satellite, Poland 1956*, Woodrow Wilson Center Press, 2009.

Persak, Krzysztof, “The Polish-Soviet Confrontation in 1956 and the Attempted Soviet Military Intervention in Poland” *Europe-Asia Studies*, Vol. 58, No. 8, 2006.

Stykalin, Alekksandr, “The Hungarian Crisis of 1956: The Soviet Role in the Light of New Archival Documents”, *Cold War History*, 2:1, 113-144, 2001.

Vamos, Peter, “Sino-Hungarian Relations and the 1956 Revolution”, *Cold War International History Project Working Paper#54*, 2006.

Vamos, Peter, “Chinese Foreign Ministry Documents on Hungary, 1956”, *CWIHP e-Dossier No. 50*, 2014, <https://www.wilsoncenter.org/publication/chinese-foreign-ministry-documents-hungary-1956> 2017 年 7 月 12 日アクセス。

Zhu, Dandan, *1956: Mao's China and the Hungarian crisis* Cornell East Asia Series, 2013,

あとがき

ハンガリーの国会広場で、ナジの銅像が今でも立っており、やや憂愁の表情で、かつてハンガリーの民衆が集まった国会広場を、静かに、眺めている。彼がもしも今にも生きていたら、どのように 1956 年 10 月から 11 月にかけての事件を思っただろうか。

国会広場を市電二番が通っており、ハンガリー国内外の観光客が国会広場に来ており、ナジ像と一緒に写真を取る人もたくさんいた。しかし、銅像の人物は誰であり、60 年前の出来事について、いったいどれくらいの人知っており、覚えているだろうか。たとえ覚えていても、ハンガリー事件が中国と関連している、と知った人はさぞどれくらいいるだろうか。ここまで書いたら、本論文の筆者もまた、ナジと同じように、憂愁になる。

筆者も無論のこと、ナジ像と一緒に写真を取った。しかし、重い気持ちであった。というのは、筆者の祖国がハンガリー事件にかかわっており、しかも、鎮圧に重要な役割を果たしたのである。

冷戦が終焉する。しかし、歴史は現在を語っている。筆者が 1989 年 10 月に生まれたが、その何か月前、筆者の祖国でもハンガリー事件のような出来事があった。それだけではなく、同じような出来事は、冷戦後のウクライナ、エジプトなどの国々にもあった。歴史と政治学を研究する際に、類推は極めて慎重に検討せねばならぬが、ここでは、一つの仮説ないしヒントとして、ハンガリー事件の「現在性」をいう。

ここまで考えてきたのは、わたしの指導教員、羽場久美子先生のお導きがあったことである。私が 2014 年大学院に進学する際に、真っ先にわたしの勉強に関心を払ってくださったのが羽場先生であり、また、ハンガリー事件と中国との関係を調べませんか、という一言は、五年後に博士論文になったことは、今考え、ご縁としかいえない。5 年間、羽場先生は毎年、わたしに緻密かつ親切なご指導をしてくださり、また、ロシア東欧学会、ハンガリー学会、世界社会科学フォーラムをはじめとする諸会議と、ハンガリーでの調査をご紹介くださった。また、教育補助員もさせてくださり、生活面と精神面までご面倒を見てくださり、論文執筆と日本留学の大きな支えとなった。ここでは羽場先生に対し、深く感謝申し上げる次第である。

また、拙い論文ではなるが、書き上げるまでに、主査教授と副査教授の方々のご助力があった。主査教授の羽場先生は無論のこと、陳継東先生が中国政治と中国知識人の観点から、わたしの論文に批判的かつ建設的な助言をしてくださった。特に、「反右派闘争がいつ始まったのか」という重要な問題提起をしてくださり、わたしに、中国知識人から中国政治を見るという重要な示唆を与えてくださった。大芝亮先生がわたしの論文の構成に対

して重要なご指摘があり、また、「冷戦史の視点とは何か」という重要なコメントをくださった。その導きのおかげで、わたしが、「ジレンマとしての 1956」に思いついたのである。武田興欣先生がわたしの論文に対して、批判的な目で、いくつかの重要な修正点を提示してくださった。特に、「毛沢東と鄧小平の関係」という重要なご指摘が、第四章のオリジナリティに寄与したと思われる。和田洋典先生が、「あなたのオリジナリティとは何ですか」と何度も促されたおかげで、博士論文が仕上げられたわけである。東京大学名誉教授の石井明先生が、わたしの論文を丹念に読んでくださり、毛沢東と劉少奇の関係をはじめとする重要なポイントをご教示くださった。また林載桓先生が、わたしに重要な文献を貸してくださり、また、社会科学적인考え方について修士一年からご教示くださった。山影進先生は、論文執筆の初段階で、研究対象の絞りについて有益なご批判もあった。ここでは、以上の先生方に、お礼を申し上げます。

また、本論文を書き上げる際に、青山学院大学と他大学の先生方のコメントとご教示をくださった。青山学院大学の佐桑健太郎先生と土山實男先生が、国際政治理論の観点から貴重なご教示があった。また、北陸大学の李鋼哲先生、笠原祥士郎先生、田中康友先生から有益な意見をいただいた。さらに、福井大学名誉教授の黒坂満輝先生が、東京出張のご多忙の際にもかかわらず、わたしの論文に目を通し、中国思想史の視点からご指摘をくださった。さらにハンガリー社会科学歴史研究所のサルカ (Szarka, László) 先生から、ハンガリーでのミーティングをアレンジしていただいた。ここで、以上の先生方に、お礼を申し上げます。また、大学院同期の湯浅拓也氏、Mariia Grigoreva 氏にもお礼を申し上げます。

本研究の一部は、青山学院大学研究支援制度アーリーイーグルのご助成と青山学院大学産学合同外国人留学生グローバル奨学金のご支援のもとで行われた。また、青山学院大学教務課の片岡真由美氏から、2013 年の入試から 2018 年の博論の完成されるまで、事務的な面では大変お世話になった。ここで、青山学院大学、青山学院大学国際センター、青山学院大学国際政治経済学研究科教務課、片岡真由美氏にお礼を申し上げます。

最後に、家族の支援にお礼を言わなければならないが、本論文は特に、なき母、なき祖父、に捧げたい。母も祖父も子供の時分はもちろん、臨終までわたしのことを心配してくれていたが、わたしが母と祖父の臨終に立ち会えなかった。本論文を以て、私の罪を償いたい。また、わたしの留学を大々的に支援してくれた父にも深く感謝を申し上げたい。

2018 年 11 月

杜世鑫